

近畿大学

自己点検・評価報告書

令和6年度

近畿大学自己点検・評価委員会

目 次

はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.1
第1章	理念・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.3
第2章	内部質保証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.7
第3章	教育研究組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p.24
第4章	教育課程・学習成果・・・・・・・・・・・・・・・・	p.35
第5章	学生の受け入れ・・・・・・・・・・・・・・・・	p.59
第6章	教員・教員組織・・・・・・・・・・・・・・・・	p.70
第7章	学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・	p.79
第8章	教育研究等環境・・・・・・・・・・・・・・・・	p.89
第9章	社会連携・社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・	p.100
第10章	大学運営・財務	
第1節	大学運営・・・・・・・・・・・・・・・・	p.114
第2節	財務・・・・・・・・・・・・・・・・	p.124

令和7年12月21日

令和7年度の自己点検・評価「令和6年度 近畿大学自己点検・評価報告書」の
取りまとめについて

自己点検・評価委員会 委員長 竹原幸生

近畿大学（以下「本学」）では、平成3年～7年にかけて、各学部・研究科に「自己点検・評価委員会」を設けるとともに、平成4年に「近畿大学における教育・研究に関する調査委員会」を設置し、各学部から提出された報告をもとに、自己点検・評価に関わる全学的な報告書として「近畿大学における教育・研究に関する現状と課題」をまとめた（平成8年7月）。その後、本学は平成12年に大学基準協会による相互評価を受審し、平成13年3月に相互評価認定校として認定された。この時に本学は、報告書と基準協会による「近畿大学に関する相互評価結果」（助言および勧告を含む）を収録した「近畿大学における教育・研究に関する現状と課題 第2号」を、全教職員に配付し、改革の指針としての活用を図った（平成13年7月）。さらに、大学基準協会による助言および勧告事項については、その後3年にわたって改善に取り組み、「近畿大学相互評価結果の改善報告書」を平成16年7月に大学基準協会に提出し、概ね良好な評価を得ることができた。

平成16年度に開始された文部科学省による認証評価制度では、第1期の大学評価を文部科学大臣の認証を受けた評価機関である公益財団法人大学基準協会へ平成19年度（2007年）に申請し、書面評価ならびに実地調査を経て、本学は「大学基準協会の大学基準に適合している」との認定を得た。

平成26年度（2014年）に受審した第2期大学評価においても、書面評価ならびに実地調査を経て、「大学基準協会の大学基準に適合している」ことが平成27年3月に認定された。なお、改善が必要となる指摘事項に対して本学は、平成30年7月に改善報告を提出している。

これに続く第3期の大学評価では、本学は令和3年（2021年）3月に申請資料を提出し、書面評価並びに同年8月の実地調査を受審した。令和4年3月に、大学評価結果として「大学基準協会の大学基準に適合している」との認定を受け、認定期間は令和11年（2029年）3月31日までとされている。大学評価結果では、全体として3件の「長所」を挙げられたものの、基準4および基準5において5件の是正勧告、2件の改善課題の指摘を受けた。改善が求められた指摘事項に対して本学では、改善のPDCAサイクルに基づいて改善活動を実施し、大学基準協会が求める令和7年7月の『改善報告書』を無事に提出することができた。

本学は、このように認証評価制度に基づく受審を受け、平成19年4月からの第1次教

育改革、平成 21 年 10 月からの第 2 次教育改革により、教学分野において着実に多くの改革を成し遂げ、自己点検・評価活動を展開してきた。また、平成 26 年度の大学基準協会による大学評価受審を契機に、教育改善体制のさらなる充実を図るため、平成 27 年 7 月に組織改編を含めた第 3 次教育改革をスタートさせた。これにより教育・研究をはじめ、大学での様々な取り組みについて改善活動が進んだ。まず組織体制としては、全学的内部質保証に関して責任を負う組織である「近畿大学未来戦略機構」が立ち上がり、これまでの教育改革・教育改善のサイクルを回す組織である「21 世紀教育改革委員会」、「教育改革推進センター」、「自己点検・評価委員会」と合わせて、PDCA の責任体制が明確化し、サイクルを推進・加速して学長のガバナンスの実質化を進めてきた。また、自己・点検評価を毎年実施して点検評価報告書を作成することに加え、平成 28 年度には「IR センター」の設置が行われた。さらに、Check 機能の客観性・公平性を高め、社会のニーズを受け入れるという観点から、平成 29 年度より開かれることになった「外部評価委員会」、アセスメント・ポリシー、アセスメント・プランの策定など、多くの改善に関わる取り組みを全学的に進めてきた。

さらに令和 5 年度には、大学の内部質保証に関わる組織の見直しが行われ、「近畿大学未来戦略機構」を「教学運営会議」に改め、全学内部質保証推進組織の役割を担っている。また、「21 世紀教育改革委員会」、「教育改革推進センター」、および「IR センター」を一本化し、「IR・教育支援センター」として統合することで情報の共有と改善活動の迅速化、役割の明確化が図られた。

「自己点検・評価委員会」では、これまで各部署の基準で行われていた恒常的な自己点検活動を大学全体として統一性の取れた活動となるよう、大学全体のプランに沿った改善のアクションを示すことを求めている。

自己点検・評価活動は、大学における様々な取り組みを検証するのみならず、その改善の方策を明示できる自己改善のサイクル、つまり PDCA システムが有効かつ機能的に働く必要がある。さらに、平成 29 年度の自己点検・評価活動より「外部評価委員会」の意見を求めており、従来に比べてさらに客観性と透明性を高めたものにするよう努めている。さらに第 4 期認証評価では、「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性」、「大学の取り組みの有効性・達成度」等が求められており、今後この点の検討も進めていく。

この令和 6 年度自己点検・評価報告が、教職員一同にとって自己改善サイクルを確立する意識を刺激し、今後の大学改革への志向がますます高まることを期待したい。

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

本学は「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として、教育の目的に「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある。」を掲げ、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成して、社会に送り出すこと」を全学的な取り組み事項と定め、教学展開ならびに大学運営の拠所としている(1-1【ウェブ】)。ここにいう「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、現実立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものである。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志を持つことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながり、このような人材を社会に送り出すことが、本学の目指す社会的使命である。知識基盤社会に転換しようとする今日の日本にとって、幅広く日々進歩する知識の習得と柔軟かでしなやかな思考力の育成に努めることは、本学が社会に役立つ教育研究機関であろうとすることの証左にほかならない。15学部11研究科1学位プログラムの特色を活かしながらも共に手を携えて、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合を目指そうとする本学は、この建学の精神および教育の目的に沿って、「近畿大学教育方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）」(1-2【ウェブ】)を総合大学全体の教育の方向性として定めており、これに基づいて各学部・研究科もその個性的な特徴に適合する教育方針を定めている。

「建学の精神」と「教育の目的」は、近畿大学学則・学則別記に掲げ、この「建学の精神」と「教育の目的」に基づき、全学部・学科で、各学部・学科の教育・研究分野の特徴に沿って「教育研究の理念と目的」、「育成する人材像」、「カリキュラム編成上の特色」等を適切に定め、これらを併せて学則に記載している(1-3【ウェブ】～4【ウェブ】)。また、各研究科・専攻においても、「教育研究の理念と目的」、「育成する人材像」を適切かつ具体的に定め、学則に記載している(1-5【ウェブ】)。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

大学・学部・研究科の理念・目的は、前述の通り近畿大学学則・学則別記および近畿大学大学院学則に掲げて、在学生および教職員に対しては講義や研修会による教育・研修および冊子などの媒体などを通じて周知を図り、併せて大学ホームページで一般社会に向けて公表している(1-6【ウェブ】～7【ウェブ】)。

また、新任教員を対象に平成25年度から春期と秋期の年2回、研修会を継続的に開催し、春

期研修会では新任教員向け自校学習を実施している（1-9）。令和6年度は、東大阪キャンパスおよび奈良キャンパスでの採用教員は対面による参加、上記以外のキャンパスでの採用教員はZoomによる参加となった（1-10）。

本学では、建学の精神および教育の目的について、出版物の刊行や「不倒館」（創設者世耕弘一記念室、平成21年設立）における展示を通じて、大学構成員のみならず一般社会に発信している（1-11～13）。これらの出版物については、全学共通教養科目として開講されている「自校学習」において学習教材（参考書）に指定する学部もある（1-14）。大学ホームページにおいても「建学の精神／教育の目的」および「近畿大学教育方針」を掲載しており、大学構成員のみならず社会に対する公表もしている。

新入生ができる限り早い段階から、本学の建学の精神ならびに教育の目的および方針を理解し、本学において自ら学ぶ意欲を高めて、その主体的な学修の嚆矢とすることを企図している。具体的には全学の新生に対して以下に示す教育課程内外で、建学の精神等を説明し、さらに、在学生・卒業生の学内外での活躍の紹介等を通じて本学の教育成果に関する共通認識を涵養している。

- a) 入学式では、創設者のエピソードなどを交えた映像を活用し、建学の精神ならびに教育の目的および方針を紹介するプログラムを、式典中に毎年組み込んでいる（1-16）。
- b) 授業開始までに、全学部において新生を対象に、オリエンテーションを開催し、教育課程の概要や単位履修の仕組み等と併せて大学および学部・学科・コース等の教育研究の理念と目的を説明し、学修の心構えを説いている。
- c) 令和6年度より新生を対象とした導入教育の科目を全学部で共通教養科目「近大ゼミ」に名称を統一し、その中の第2回目を「自校学習（建学の精神を学ぶ）」と題した授業に当てることにした。この授業は、授業進行案（1-17）に従って全学部で同じ内容で行われ、「理事長メッセージ」による建学の精神の説明とその成果といえるクロマグロの完全養殖に至るエピソード「プロジェクト X 挑戦者たち 海のダイヤ世界初クロマグロ完全養殖」の動画視聴により、近畿大学がどのような学生を育て、どのような教育を目指すかを知ってもらう内容となっている。さらに、学生は2つの100文字レポートとその内容を発表し合うペアワークにより理解を深める工夫がなされている。なお、自校学習による建学の精神および教育の目的等に関する説明は、平成24年度以降継続して実施されている（1-14）。
- d) 「近大ゼミ」（一部の学部では「自校学習」でも）では、大学・学部・学科の歴史と展望および教育理念等について講義すると共に、図書館等大学の施設および各学部・学科等の附置機関について説明している。また、自校学習映像教材を作成、YouTubeにて限定公開し、創設者の建学の理念、教育目標等について、本学の歴史や近年の研究トピックス等を紹介している（1-18・22【ウェブ】）。これらの科目の運用は各学部・学科の裁量に委ねられているが、設置にあたっては全学共通教育機構において大枠が定められている。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

建学の精神および教育の目的に基づいた教育・研究上の目的については、カリキュラムの改定や入学試験制度の変更などの検討に際して、全学的な観点から大学協議会および大学院委員会、その整合性を検討してきた。さらに、平成27年度から、全学の自己点検・評価委員会と各学部・研究科の自己点検・評価委員会がPDCAサイクルの点検・評価に継続的に携わることで、内部質保証を担保する定期的な検証システムが整備されている。

令和2年度に学校法人近畿大学中期計画を策定し、令和7年3月31日までに本法人が目指すべき中期的な目標と計画を定めているとともに、毎年度進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応するための定性的な見直しも柔軟に行っている(1-23)。具体的には、建学の精神を活かした人材育成、学生満足度を意識した教育の提供、世界水準の研究の展開、グローバルに強い大学、を目指している。さらに、質の高い医療の提供と病院経営における財政体質の確立と強固な財政基盤と機動的・戦略的な経営体質の確立を目標として設定している。

以上のように近畿大学では、中期計画に基づき事業計画を策定し、各部門においてはKPI(重要業績評価指標)・KGI(重要目標達成指標)を明示して基準を明確にしたうえで、部署目標・個人目標を設定している。さらに中期計画については定性的ながら毎年度進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応するための見直しも柔軟に行っている。

(2) 長所・特色

本学は、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として設立され、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある。」を教育の目的に定め、現実に立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて取り組むことができる創造性豊かな人格の陶冶を社会的使命として教育や研究に取り組んできた。このことは学則に明記すると共に、履修要項、シラバスにも記し、入学式やオリエンテーションの履修指導などの機会を利用して学生に説明し周知を図り、さらに大学ホームページを通じて社会に対しても公開・発信している(1-6【ウェブ】)。その上で知識基盤社会に転換しつつある21世紀の日本において必要とされる知識と思考力の育成を目指し、総合大学として実践的学問の発展に努めるという教育方針を立て、これに基づいて教育および研究の活動に取り組んでいる。

各学部・研究科も独自の教育の理念・目的を設定し、これに基づく教育方針のもと、大学としての活動に従事している(1-2【ウェブ】～5【ウェブ】)。さらに、全学の自己点検・評価委員会と各学部・研究科の自己点検・評価委員会がPDCAサイクルの点検・評価に継続的に携わるシステムを確立し、適切な検証を実施している。各学部・研究科においても独自のPDCAサイクルによる検証システムが確立されている。

その結果、理念・目的等の策定・点検にあたって、各学部・研究科が責任をもって検討することはもちろん、学長、副学長等で構成され内部質保証および教学・教務の改善を取り扱う教学運営会議がこれらの適切性について学部・学科・研究科と連携して全学的な見地から検討する体制が整えられ、斉一性のとれた理念・目的・教育方針等の策定と公開が実施されている。また、この全学的取り組みによって、教育理念・目的・方針等についての認識およびこれらに則した教育研究活動の必要性についての認識を全学的に共有することができた。

(3) 問題点

令和6年度の外部評価委員会の指摘(1-19)の通り、大学を取り巻く経営・教育環境が急速に変化する中で、中期目標・中期計画にあげた事業計画はもとより、教育の理念・目的および方針の適切性などについても、課題を適時に捉え、継続的に検証することが重要である。また、各目標に対する到達度や業務遂行の実績を定量的に示すKPIおよびKGIを、中長期的な教育・運営方針の評価に活用するためのアセスメント手法についても、適切かつ柔軟な運用に向けて検討を進めていく。

(4) 全体のまとめ

本学の建学の精神および教育の目的は適切に策定され、教育方針の策定・改定と教育目標を含めた全学的な検証は、教学運営会議を中心に進められており、加えて、全学的な自己点検・評価委員会と各学部・研究科の自己点検・評価委員会により、PDCAサイクルの点検・評価が継続的に実施されてきた。

今後は本学の教育の理念・目的および方針の適切性について定期的な検証システムが効果的に機能しているかをさらに点検しながら、持続的・継続的な改善に努め、出口、教育課程、入口に掲げた3つのポリシーが達成できているかに関しても検証を行う必要がある。

本学は、大学の建学の精神、教育研究目的および教育方針を制定し、これを社会に発信することに努めてきた。令和6年度からは、新入生を対象とした近大ゼミにおいて「自校学習(建学の精神を学ぶ)」と題した授業を全学部で行い、学生への周知を徹底する取り組みを開始する。今後もこれを深化・実質化していくことと点検・改善を継続することが重要である。

さらに中期計画に基づき、本法人が目指すべき中期的な目標と計画に掲げられた事業計画を策定するとともに各部門の目標を設定していく(1-20~21)。加えて、中期計画については、毎年度進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応するために見直しも柔軟に行っていく。

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

本学では、学則の第1章総則第1条の2に「教育研究水準の向上を図り、大学の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表する」と明記している(2-1【ウェブ】)。さらに、内部質保証の重要性を教職員すべてが認識し、これに関する学内の様々な取り組みが円滑に進むよう、近畿大学内部質保証方針を次のように定めている。

- (1) 教育、研究、社会貢献等の活動状況について自ら点検及び評価を行い、PDCA サイクルを適切に機能させることによって質向上への取り組みが恒常的・継続的に行われるよう、内部質保証の組織を整備し、全学的な観点から改革・改善を進める。
- (2) 自己点検・評価は、公益財団法人大学基準協会が定める大学基準及び点検・評価項目に準拠して毎年度実施する。
- (3) 教育活動、教育効果、学生の学修成果については、アセスメント・ポリシー又はアセスメントプランに則り、恒常的に測定・評価を行う。
- (4) IR・教育支援センターで取りまとめられる関連データを活用し、現状を点検する。
- (5) 学外有識者で構成される外部評価委員会から意見を得ることで、客観性・公平性が担保された点検・評価を実施する。
- (6) 内部質保証の結果・方向性について、全ての教職員が理解し共有することに努める。
- (7) 自己点検・評価プロセスを含め、分析・評価結果を公表することで社会に対する説明責任を果たす。

以上の近畿大学内部質保証方針は、ホームページへの掲載およびIR・教育支援センターによる研修会を通して全学的に周知されている(2-2【ウェブ】)。

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

近畿大学内部質保証方針には、内部質保証の推進を担う全学的な組織と体制が図2-1のように確立されている。まず、大学の最高意思決定機関である理事会およびその代表である理事長のもとで、教育・研究の戦略的司令塔機能を担う学校法人近畿大学経営戦略委員会大学部会が、部局横断的異分野融合領域の教育・研究の醸成に取り組むとともに、学長を議長とする教学運営会議に要請を行う。教学運営会議は、全学内部質保証推進組織の役割を担っている(2-3)。

自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実実施計画を決定すると同時に、全学的な自己点検・評価を行っている。下部組織の自己点検・評価運営委員会が作成した全学の自己点検・評価報告書の内容を精査し、その結果を教学運営会議に報告している。こうして、自己点検・評

価委員会は、全学の教育研究等の現状や教育改革事項の進捗状況を把握し、それらの有効性と適切性を定期的に検証する役割を果たしている（2-4）。

さらに、本学における自己点検・評価の客観性および妥当性を確保するため、外部評価委員会を置いている。外部評価委員会は学外の有識者で構成され、大学レベルの外部評価として位置づけられる。自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価の結果について、諸活動全般の改善・改革に資する実質的な外部評価の実施を目的としている。

IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会という3つの組織は、教学運営会議の指示のもと教育・研究改革推進組織として、建学の精神を活かした教育・研究の改善と充実のための具体的な計画案作成の役割を担う（2-5～7）。3つの組織は、各学部・研究科等とも連携することで、教育研究に関するPDCAサイクルを機能させ、大学運営全般にわたる内部質保証システムを支援している。

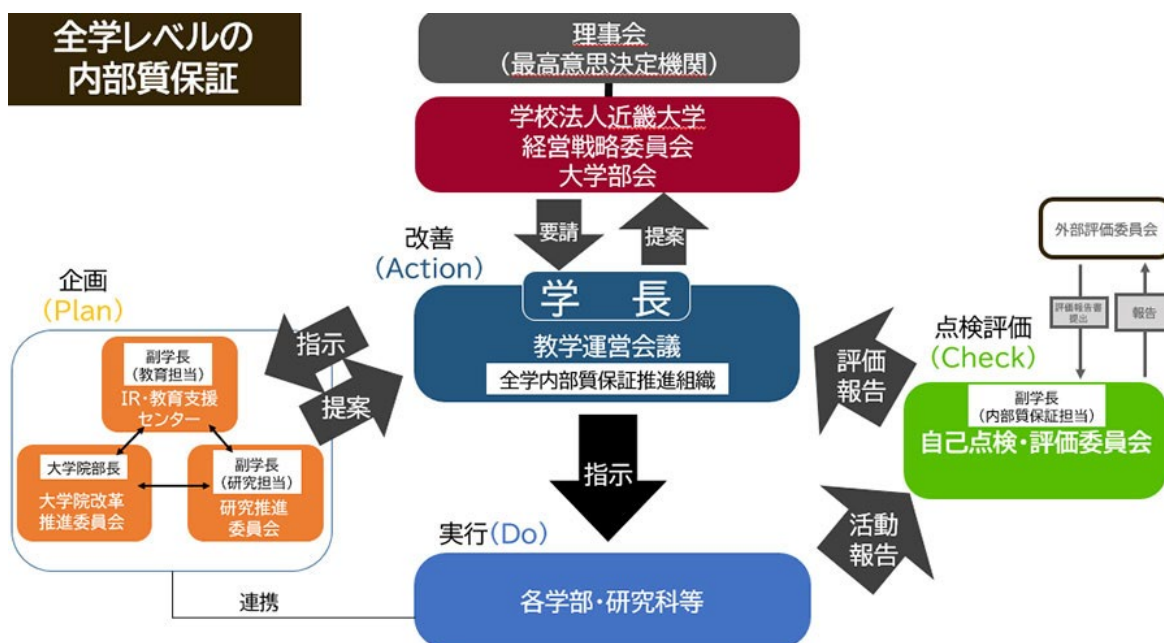


図 2-1 全学的な内部質保証

<内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の整備およびそのメンバー構成>

本学では、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として、前述のように経営戦略委員会大学部会と十分に連携する教学運営会議を設置している。その教学マネジメントのもとにある諸組織と各メンバーや、内部質保証を推進するためのPDCAサイクルは次の（1）～（4）のように構成されている（図2-2）。

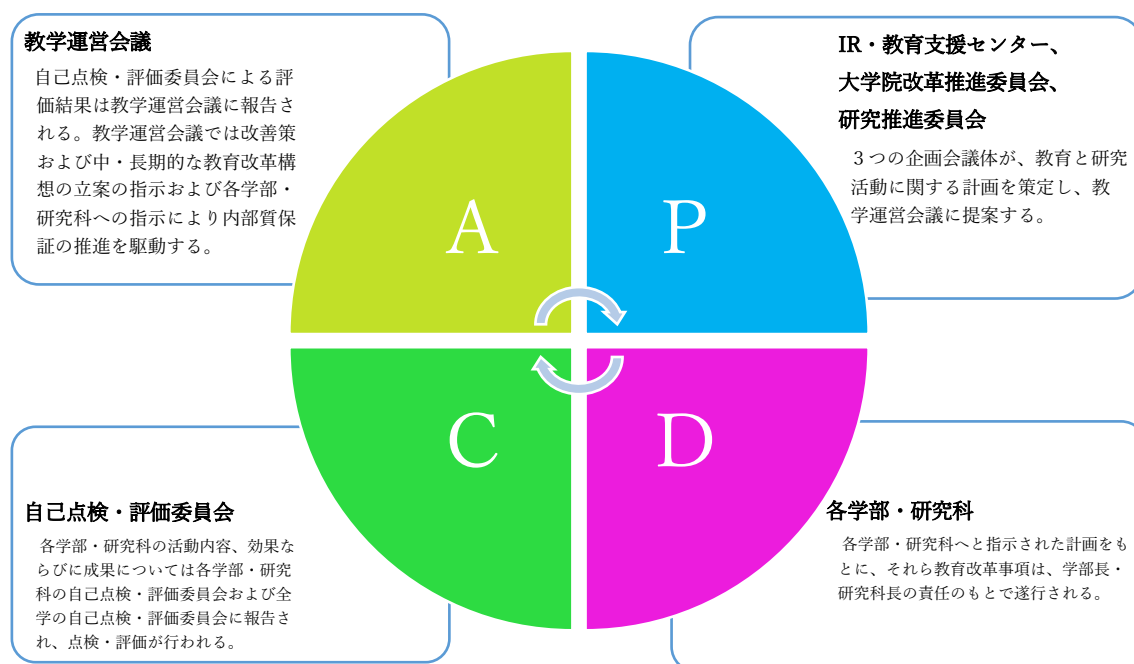


図 2-2 近畿大学の内部質保証に係る PDCA サイクル図

(1) Plan : IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会

Plan を担う 3つの組織は、教学運営会議の指示のもと教育・研究改革推進組織として、建学の精神を活かした教育・研究の改善と充実のための具体的な計画案作成の役割を担う (2-5~7)。このうち、IR・教育支援センターは、教育改革担当の副学長がセンター長を、内部質保証および DX 化推進担当の副学長が IR 部門長を学生支援担当の副学長補佐が教学企画部門長を務め、この他に教育支援部門長とセンター員から構成されている。自己点検・評価の PDCA サイクルの推進エンジンとしての位置づけにあるのが IR・教育支援センターである (2-5)。同センターは、本学の計画策定、政策決定、意思決定を支援することを目的として、教学データや各種アンケート結果の分析と学内共有を進めている。同センターの取り組みは、内部質保証を推進する上で重要な役割を果たしつつある。例えば、同センターの提供するデータが FD 研修会やワークショップなどの場面で活用されるようになり、教職員が全学的な方針や問題意識を共有することにつながっている (2-8~13)。

大学院改革推進委員会は、大学院部長が委員長を、11 研究科長および 1 学位プログラム長が委員となっている。大学院における教育の内容・方法にかかわる開発・充実及び研究の推進に関する事項等を審議立案している。さらに、研究推進委員会は、研究推進部門、研究環境向上部門、研究倫理・コンプライアンス推進部門の 3 部門で構成され、研究に関する中長期目標・研究戦略及び研究推進のための制度・施策の策定、プロジェクトの検討を行っている。

(2) Do : 各学部・研究科

IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会で立案された教育改革事

項は、各学部・研究科に伝達される(2-14)。各学部・研究科に伝達されたこれらの事項については、各学部長・研究科長の責任のもとで迅速かつ円滑に遂行する体制が整えられる。

(3) Check：自己点検・評価委員会

自己点検・評価委員会は、本学における教育研究活動、管理運営等の現況を調査し、その独自性を教育・研究の充実と活性化へとつなげるため、自己点検・評価に関する事項を検討する役割を担っている(2-4)。同委員会は、構成メンバーとして、学長、全ての副学長、各学部長、大学院部長、全学共通教育機構長、教職教育部長、短期大学部長、通信教育部長、中央図書館長、学生部長、キャリアセンター長、グローバルエデュケーションセンター長、リエゾンセンター長、IR・教育支援センター長その他関係センター長、各本部長、事務関係部長により組織されている。一方、全ての学部・研究科においても、教授会・研究科委員会のもとに自己点検・評価委員会が設置され、教育・研究の状況を把握・点検・評価し、その水準を改善・向上することが図られている(2-15)。各学部・研究科で実行された教育改革事項は、それぞれの自己点検・評価委員会によって検証にかけられ、各学部・研究科の自己点検・評価報告書として毎年度提出される(2-16)。自己点検・評価運営委員会は、これらを集約して全学の自己点検・評価報告書を編集する(2-17【ウェブ】)。そして、自己点検・評価委員会は、同報告書をもとに教育改革の成果検証を全学レベルで行い、その結果を教学運営会議に報告する(2-18)。

(4) Action：教学運営会議

教学運営会議は、学長が議長を務め、全ての副学長、副学長補佐、大学院部長、大学運営本部長、大学運営本部企画室長らから構成され、大学全体の教育・研究の戦略的司令塔機能を担い、教育・研究改革における主導的な役割を果たすとともに、大学全体の内部質保証推進の最終的な責任を負っている。前述のPDCAプロセスを引き継ぎ、問題点があれば改善策を検討し、各部局に指示を与えるとともに、中・長期的な教育改革構想を立案する。改善策のうち詳細な検討を要するものや、中・長期計画に関わる事項については、教育推進組織であるIR・教育支援センターと、研究推進組織である研究推進委員会、大学院改革推進組織である大学院改革推進委員会に対し、改革・改善の指示が行われる(2-2【ウェブ】～3)。

以上のように、本学では、教学運営会議が教学マネジメント体制の中心として内部質保証の推進の責任を負っており、各組織を連動させた全学的なPDCAサイクルが整備されている。

<教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針>

本学では、前述の近畿大学内部質保証方針に基づいて、教学運営会議とIR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会が全学的な教育研究の企画・設計を行い、各学部・研究科がその具体的な運用を行っている。また、自己点検・評価委員会がそれらの教育活動状況を検証し、改善・向上のための提言を行っている(2-17【ウェブ】～18)。そして、その提言を踏まえ、教学運営会議がIR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会と連携して、教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上に取り組んでいる。

これらの運用体制のうち、全学的な組織と各学部・研究科組織との役割分担の詳細は次の(1)～(4)のようになっている(図2-1～2-2)。

- (1) 近畿大学内部質保証方針に基づいて、各学部・研究科所属の自己点検・評価委員会が、それぞれの教育研究の活動状況や制度、組織、施設・設備の現状およびその運営状況、教育改革事項の進捗状況などについて自己点検・評価作業を行い、年度ごとに報告書を作成し、これを自己点検・評価委員会に提出する(2-15～16)。
- (2) 自己点検・評価運営委員会は、各学部・研究科から提出された自己点検・評価報告書を集約・編集して、全学の自己点検・評価報告書を作成する(2-17【ウェブ】)。
- (3) 全学の自己点検・評価委員会は、自己点検・評価運営委員会が作成した自己点検・評価報告書の内容を精査し、その結果を教学運営会議に報告する(2-18)。
- (4) 教学運営会議は、全学としての問題点があれば改善策を検討し、中・長期的な教育改革構想を立案するとともに、IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会に具体的な行動計画の作成を指示する(2-2【ウェブ】～3)。その行動計画の具体的な運用に関わる情報は、各学部長・研究科長に随時共有される(2-14)。

以上のように、内部質保証のための全学的な組織と各学部・研究科組織との役割分担は明確化されており、方針および手続きも構成員の中で確実に共有されている。

点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<3つのポリシーの策定のための全学としての基本方針>

「建学の精神」を実践するために、学則第1条に定めた教育理念に則り、教育方針(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー))を、学則別記(1)に定めている(2-1)。これらの3つのポリシーの見直しは、IR・教育支援センターが担当している。また、各学部や研究科においても、授与する学位ごとに3つのポリシーが策定されており、それらを定期的に見直すことで、全学的な基本方針と整合性を保っている(2-19～20【ウェブ】)。

さらに、3つのポリシーの妥当性を自己点検・評価し、PDCAサイクルの自律的運用で内部質保証を目指すことを目的に、「アセスメント・ポリシー」(2-21【ウェブ】)および「大学院アセスメントプラン」(2-22【ウェブ】)を制定した。現在、これを学部や学科レベルでも実施すべく準備が進められている。この取り組みに関する教職員の理解を促すため、IR・教育支援センターの主催による全学FD・SD研究集会が実施された(2-10)。

以上のように、本学では内部質保証システムが機能することで3つのポリシーの策定や見直し、ポリシーの達成度をアセスメントする仕組みづくりが進められている。

<方針及び手続きに従った内部質保証推進活動の実施>

本学では、「建学の精神」と「教育の目的」に基づき、「教育研究の目的」、「教育方針」ならびに各種方針の実現に資するため、内部質保証方針を定めて内部質保証を推進している。

各学部・研究科において、教授会、研究科委員会のもとに自己点検・評価委員会が設置され、教育・研究の状況を把握・点検・評価し、検証にかけられた後、各学部・研究科の自己点検・評価報告書として毎年、自己点検・評価委員会へ提出される(2-15~16)。自己点検・評価項目は、大学基準協会が定める大学基準および点検・評価項目に準拠し、「自己点検・評価シート」を用いて点検・評価を行っている。自己点検・評価委員会の下部組織である自己点検・評価運営委員会では、「自己点検・評価シート」を集約して全学の自己点検・評価報告書を編集し、全学の自己点検・評価委員会は同報告書をもとに、全学的な観点で検証して、課題の抽出を行い、その結果を教学運営会議に報告する(2-17【ウェブ】~18)。同会議は、学長が議長を務め、大学全体の内部質保証の最終的な責任を負い、問題点があれば改善策を検討し、各部局に指示を与えることになる。

以上のように、本学の内部質保証については、内部質保証方針に従って実施されている。

<全学内部保証推進組織による学部・研究科における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み>

本学では、学士課程および修士・博士課程の教育の継続的改善を促進し、学士力強化およびこれを担保する教育の質の保証に向けた方略の構築を目指し、大学改革ならびに内部質保証体制の確立・推進に取り組んでいる。全学内部保証推進組織による、全学的なPCDAサイクルの体制は図2-2の通りである。

IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会の3つの企画会議体の前身組織であった21世紀教育改革委員会および21世紀研究推進委員会の傘下にあった学士力強化検討委員会と大学院改革検討委員会では、3つのポリシーの策定・精査および見直し、授業評価アンケート改善、共通教養科目の見直し、文理融合科目の導入、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングの導入、成績評価ガイドラインの作成、アセスメント・ポリシー、大学院アセスメントプランの策定、ポートフォリオの構築といった作業に携わってきた(2-23~24)。また、学士力強化検討委員会の質保証WGでは、3つのポリシーの見直し、アセスメント指標の検討、ルーブリック評価、授業改善WGはアクティブ・ラーニングの推進、授業評価アンケートの再構築、成績評価WGはGPA制度の見直しと科目間格差の是正、成績評価指標の策定などの検討課題に取り組んだ(2-25)。また、令和6年度から、IR・教育支援センターの主催により、カリキュラム開発支援セミナー(カリキュラム実務担当者研究会)が行われ、各学部・研究科の教職員が教育改善に向けた研修を受けている(2-26)。

<学部・研究科における点検・評価の定期的な実施と改善・向上の計画的な実施>

全学的組織である近畿大学自己点検・評価委員会は、各学部・研究科に設置された自己点検・評価委員会から提出される自己点検・評価報告書を精査し、教育方針の適切性を検証している。各学

部・研究科では、教育のPDCAサイクルの運用に当たって、授業アンケート、卒業・修了アンケート、リフレクションレポートなどを評価指標として用いている(2-27【ウェブ】)。授業評価アンケートの結果は、各講義の担当教員に報告され、講義の改善に利用されている。卒業アンケートに関しては、IR・教育支援センターで詳細に分析され、その結果は各学部・研究科に提供されている。さらに、各学部・研究科において、それらの解析結果が教員に共有され、教育の改善に活かされている。また、農学部では、教員が相互に授業参観を行い、気づいた点を指摘することで授業改善を行うシステムが構築されている(2-28)。全学的にも新任教員FDプログラムの一環として、ピア・レビューを実施している(2-29)。

<行政機関、認証評価機関からの指摘事項に対する適切な対応>

令和3年度の大学評価(認証評価)では、3件の長所が取り上げられたが、改善課題2件、是正勧告5件の指摘があった。この結果については、令和4年5月に自己点検・評価委員会主催で、全教職員に対して審査報告会を開催することで情報共有を行った(2-30)。長所については更なる進展を図るとともに、改善課題・是正勧告については、改善・改革に向けて取り組んでいる。具体的には、令和5年2月の大学院委員会で、「第3期認証評価の指摘事項の対応について(依頼)」として、認証評価の結果に対し、是正勧告および改善課題の指摘を受けた研究科において、改善または検討している内容を2月28日までに大学院・共通教育学生センターに提出するよう依頼された(2-31)。そして、医学部を除けばすべてが大学院に関する内容であったため、令和5年度から医学研究科を含む全研究科の研究科長・学位プログラム長が委員となっている大学院改革推進委員会において、提出された改善課題・是正勧告に関する対策の進捗状況の報告が行われている(2-14)。また、医学部に関する是正勧告1件については教学運営会議から医学部に対して改善指示が出され、医学部において超過率減少に寄与した取り組みを行った。その進捗状況を教学運営会議に報告している(2-32)。

さらに、令和5年度から6年度に掛けて、教学運営会議で、令和3年度大学評価の受審結果、および自己点検・評価報告書にもとづく改善・是正案について継続的な審議が行われ、令和7年7月に改善状況をまとめた改善報告書を大学基準協会に提出する予定である。

また、令和5年度自己点検・評価報告書について、令和7年3月に近畿大学外部評価委員会による外部評価を受けている。全ての項目において、A以上の評価を受けているが、更なる改善に向けた指摘事項も多数含まれており、全学的な対応が必要である。

<自己点検・評価における客観性、妥当性の確保>

平成29年度以降、学外有識者からなる外部評価委員会を設置し、全学を対象とする外部評価を年1回、定期的で開催している。本年度の外部評価委員には、他大学学長1名、他大学教職員2名、教育関連企業役員1名、地元市長1名を迎え、本学から学長、大学運営本部長、大学運営本部企画室長、自己点検・評価委員会委員長、副委員長、事務局が出席して、前年度の自

自己点検・評価報告書を踏まえて審議が行われ、評価を受けている(2-33~35)。そこでの評価結果は評価報告書として自己点検・評価委員会に伝えられ、自己点検・評価委員会では評価結果を分析し、改善事項およびそれらを担当する部署について教学運営会議に対する提言を行う。

各学部・研究科においても、独自に第三者評価を受審している。例えば、理工学部、工学部、農学部は一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)、薬学部は一般社団法人薬学教育評価機構(JABPE)、医学部は日本医学教育評価機構(JACME)の第三者評価をそれぞれ受審している(2-36~38)。農学部の食品栄養学科では、管理栄養士養成課程として、厚生局から概ね10年ごと指導調査を受けている(令和6年9月に実施)。その際、施設の一部に関して、機器の不備が指摘されたが、改善措置を行い指摘事項への対応が完了し課程が適切に運営されていることが認められた(2-39~41)。自己点検・評価に学外の第三者を加えたり、学外者の意見を聴取したりするアドバイザー・ボードを設置する学部もある(2-42)。

さらに、株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付審査も毎年受審し、20回目となる令和6年度の審査結果はAA[格付けの方向性:安定的]となり、21段階評価の中で3番目となる高い格付けとなった(2-43【ウェブ】)。

このように、自己点検・評価委員会で検証された自己点検・評価報告書に基づき、外部評価委員会、種々の評価機関(JABEE、JABPE、JACME)、株式会社格付投資情報センター(R&I)等による審査を受審することで、学外からの客観的な評価を受ける仕組みとなっている。

以上のような取り組みから、内部質保証の客観性、妥当性の確保ができてだけでなく、内部質保証の更なる推進へと有効に機能しているといえる。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価、財務その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

<本学における情報公開の状況について>

本学における情報の公開に関しては、大学ホームページの「情報公開」において公表している(2-44【ウェブ】)。

「長期ビジョン・中期計画・事業計画」では、教学と経営に関する戦略的経営を行うことを目的に策定された将来計画についてまとめられている(2-45【ウェブ】)。

「財務・事業報告」では、平成17年度以降の監査法人による監査が行われた財務情報結果が掲載されている(2-46【ウェブ】)。

「情報の公表(教育情報等)」では、建学の精神・教育の目的、本学の教育方針、各学部・学科・研究科の教育方針、授業計画(シラバス)、成績評価、グローバル教育・留学、教員一覧などの情報からなる様々な教育活動を公開している(2-47【ウェブ】)。

「アンケート結果」では、「授業評価アンケート結果」、「卒業アンケート結果」、「卒業生および企業アンケートの結果」を公開し、教育活動の透明性を確保している(2-27【ウェブ】)。

「大学評価」においては、「株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付」、「公益財団法人

大学基準協会の認証評価結果」については、令和3年度の認証評価結果と過去の評価として、平成26年度、平成19年度、平成13年度のそれぞれの審査結果を各種資料とともに公表している(2-48【ウェブ】)。

「自己点検・評価」では、大学基準協会の定める機関別認証評価の評価基準を準用し、本学の内部質保証方針に基づいて作成された自己点検・評価報告書を平成27年度から毎年公開している(2-17【ウェブ】)。

教員の研究情報を公開するため、研究推進委員会より、研究情報業績を researchmap へ登録・更新するように指示されている(2-49)。

その他、「方針・指針」、「動物実験に関する情報」、「学外からの研究費獲得」、「寄附行為 ガバナンス・コード 文部科学省への申請等」、「学位論文審査」、「教育改革のあゆみ」、「IR・教育支援センター」、「公益通報に関する受付・相談窓口」、「近畿大学が出資する事業会社」についての詳細な情報を「情報公開」のページにおいて公表することで、本学は公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たしている(2-44【ウェブ】)。

この「情報公開」のページは、経営戦略本部企画室が主管部署となり、整備を行い、公開情報を正確かつ最新の状態に保つため、毎年度、掲載データの更新・確認を行っている。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<内部質保証システムの適切性の点検・評価>

本学における内部質保証システムを推進している組織は、平成29年度に設置された近畿大学未来戦略機構であったが、令和5年度から教学運営会議へ変更となった。学長が議長を務める同会議は、学部・研究科との連携・協力を緊密に保ちながら、大学全体の自己点検・評価活動の中核をなすとともに全学内部質保証推進組織としての役割を担っている。本学の自己点検・評価活動は、全学・組織・構成員という3つのレベルで実施され、それぞれにおいて内部質保証システムの適切性が常に点検・評価されている。

まず、全学レベルの内部質保証については、教学運営会議を中心に据えることで、大学全体のPDCAサイクルを適切かつ有効に機能させている。

これまで本学の内部質保証システムを推進する組織は近畿大学未来戦略機構であったが、外部評価委員会から指摘を受けたことによって発展的改組について議論された。つまり、近畿大学未来戦略機構は、教育改革を遂行するうえで法人側と情報連携を密にするための会議体であるが、経営戦略委員会やその傘下の大学部会の発足等により今一度役割を明確化する必要があり、教育改革組織の再編が提案された。そこで、現状に合った教育システムの高度化・活性化を目指し、まず、役割分担は異なるものの、教育改善を担う点で共通点の多い「教育改革推進センター」と「21世紀教育改革委員会」を一体化し、さらにIRセンターを統合することで、情報の共有と改善活動の迅速化をはかり、より現状に即した教育システムの高度化と活性化を

目指すこととした。また、「近畿大学未来戦略機構」を教学に特化した課題改善を審議・指示する「教学運営会議」へと変更し、自己点検評価を踏まえた全学内部質保証推進組織と位置付けた。全体のPDCAは、IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会の3つの会議体から教学運営会議へプランを発し、教学運営会議から各学部・研究科等へ指示、そこで実行された活動報告を自己点検・評価委員会へ提出し、その評価報告が再び教学運営会議へと戻る。このループを回していきながら大学全体の研究ならびに教育の改善改革を進めていくというシステムに変更したい、との提案が審議の上で承認された。加えて、組織再編に伴う内部質保証方針の変更が進められている(2-50)。また、令和5年2月6日付で「【総務部・大学運営本部企画室_事務連絡】教育改革_組織再編に伴う部署内規程の確認依頼」により、令和5年4月1日付で教育改革部門の組織再編がなされることが全学に通知された(図2-1)。

このように、全学の内部質保証活動は、役割が明確に定められた各組織によるPDCAサイクルに則って有効に機能している。適切性の点検・評価は、毎年、自己点検・評価委員会によって行われ、外部評価委員会で検証されるとともに、毎年度に刊行されている自己点検・評価報告書でまとめている(2-17【ウェブ】)。

次に、組織レベルの内部質保証については、各学部・研究科で毎年実施されている自己点検・評価報告書の作成により、その適切性が点検・評価されている(2-16)。前年度の自己点検・評価委員会、教学運営会議からの提言を受けて、各学部長・研究科長は、提言の内容を確認した上で、担当委員会に検討を指示して改善策を立案する。この改善案は、各学部・研究科の教職員に周知されて、教育・研究活動に反映される。その後作成される各学部・研究科の自己点検・評価報告書では、大学基準協会の審査基準に則った点検項目に沿って点検・評価が行われ、併せて次年度以降の発展方策と改善点が検討される。それらについては、次年度の各学部・研究科の運営計画に反映される。この自己点検・評価報告書は、全学の自己点検・評価委員会に提出されて、全学的な観点から評価される。

最後に、構成員レベルの内部質保証については、教員は教員業績評価、職員は人事考課・目標管理制度によって、それぞれの業績が点検・評価されている(2-51~53)。このうち教員の業績評価については、各教員が作成・提出した教員業績評価シートを学部長と業績評価委員会等が点検・評価し、優秀な教員にはS評価、A評価が与えられ、それが賞与の一部に反映されている。

以上に述べたような、組織・構成員レベルの内部質保証という観点から本学における内部質保証システムを整理して提示すると、図2-2のようになる。図2-2が示す通り、組織・構成員レベルにおいても、内部質保証のPDCAサイクルは、全学の自己点検・評価活動の枠組みの中で相互に緊密に連携しつつ、的確に運用されている。

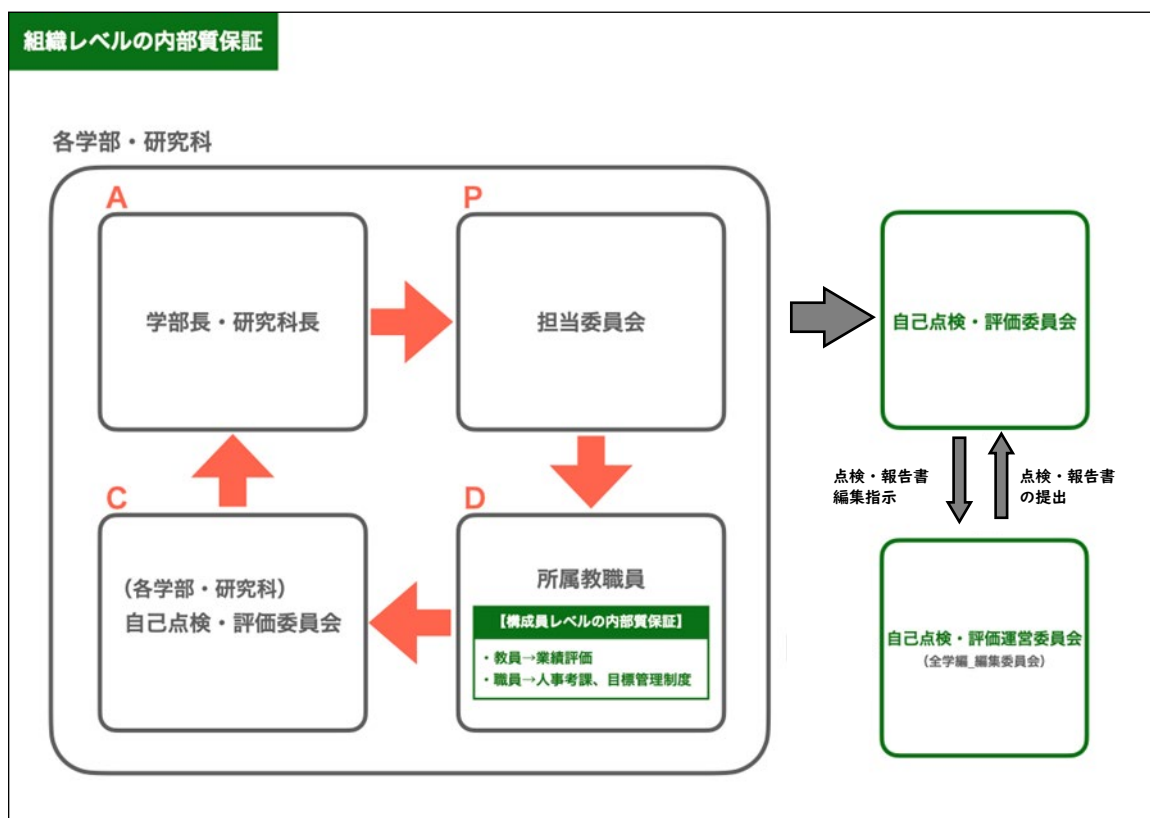


図 2-2 組織レベルの内部質保証

<内部質保証システムの適切性の点検・評価をもとにした改善・向上に向けた取り組み>

本学の内部質保証システムは、全学・組織・構成員という 3 つのレベルで実施される自己点検・評価活動を基盤として運用されている。この内部質保証システムの構築に向けた組織体制を整備する取り組みとして、令和 5 年 2 月、近畿大学未来戦略機構会議において同機構の発展的改組について審議され、承認された。また、組織再編に伴う内部質保証方針の変更も進められることとなった (2-50)。

令和 6 年度版の自己点検・評価報告書の外部評価委員会 評価報告書では、下記の通り、総合評価ならびに各自己点検項目で指摘事項が挙げられた。

【総合評価】

- ・ 近畿大学ならではの数々の先進的な取組みを「強み」として、独自性の高い特色ある教育・研究活動を引続き続けていただきたい。
- ・ 第 4 期認証評価では「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性」、「大学の取り組みの有効性・達成度」等が求められており、今後この点の検討も進めていくとともに、令和 5 年度自己点検・評価が、大学構成員における自己改善サイクル確立の意識を刺激し、今後の大学改革への志向がますます高まることが期待される。

【基準1】理念・目的

- ・ 中期目標・中期計画にあげた事業計画はもとより、教育の理念・目的および方針の適切性などについても、課題を適時に捉え、継続的な検証・改善に努めることが、今後更に重要になると思われる。
- ・ KPI および KGI を数値としてどのように把握されるか（認知度・浸透度など）、アセスメント手法の検討も期待される。

【基準2】内部質保証

- ・ 内部統制の有効性をどう担保して行くかが重要であり、新たな体制をフル活用し、「PDCA サイクル」という一連のプロセスを繰り返し行うことで、改善を通してレベルアップを図っていくことが重要となる。

【基準3】教育研究組織

- ・ 高等教育に求められる「社会人の学び直し（オンライン教育含む）」、「グローバル化（研究者・学生）への対応」などについても計画的な取り組みを期待する。

【基準4】教育課程・学習成果

- ・ 学部教育の目標として掲げられている「学生の自律的で主体的な学び」を達成するための教育手法がアクティブラーニングであることの認識について、教員の更なる意識向上が望まれる。
- ・ 少子化や、その結果としての大学全入時代を見据えると、学生の社会への輩出を見据えた特徴ある教育課程ならびにその学習効果の観点からの取組みも重要になると思われる。

【基準5】学生の受け入れ

- ・ 今後の大学全入時代に向け、定員の管理手法も異なってくる可能性もあり、この点は留意が必要である。特に、18歳人口の減少が著しい地域に設置されている工学部、産業理工学部の学生募集に関しては、自己点検・評価においても引き続き注視していく必要がある。
- ・ 外国人留学生の受け入れについても、取り組みは進んでいるが、たとえば目標とされるグローバル化の指標を設けるなど、進捗管理が必要である。
- ・ 大学院の定員未充足についても、引き続き様々な工夫を期待したい。

【基準6】教員・教員組織

- ・ 量的改善のみならず、ダイバーシティが、教育力・研究力にもたらす質的な効果も設定し、FDを実施するなど、更なるアプローチを期待したい。

【基準7】学生支援

- ・ 留学生や障がい学生支援については、関連部門による連携に課題がみられることから、早期に、かつ計画的な改善が望まれる。
- ・ 社会環境が大きく変貌していく中で、多様化する学生のニーズに、適切かつ柔軟な対応をしていくための学生支援体制をどう維持していくか工夫が必要になる。

【基準8】教育研究等環境

- ・ 「世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」を実現するためにも、「博士

人材」をどのように育成する大学となるか、この点についても検討を進めていただきたい。

- ・ より高いレベルでのインフラ活用を期待すると共に、多額の費用を伴うインフラの維持・管理についても十分な配慮が必要になると思われる。

【基準 9】社会連携・社会貢献

- ・ R5 自己点検・評価報告書にあるリエゾンセンターの組織強化や知的財産対応の高度化の課題などは、本取組みの活発化の裏返しであるが、現状のモーメンタムを失わせぬよう早期対応が期待される。

【基準 10】大学運営・財務

(1)大学運営

- ・ 改善に関する指摘事項なし

(2)財務 評価

- ・ 少子化等のインパクトや、病院移転に伴うインパクトのほか、地方キャンパスのあり方の方向性などについて、十分留意が必要と思われる。

当外部評価委員会の指摘事項については、自己点検・評価委員会から教学運営会議に提言されている(2-18)。

このように、近畿大学の内部質保証システムの適切性の点検・評価は、全学的な自己点検・評価活動によって進められ、改善・向上に向けた取り組みが全学の PDCA サイクルによって着実に行われている。

(2) 長所・特色

<内部質保証のための全学的な方針と手続きの明示>

本学は、建学の精神と教育の目的に基づき、教育研究の目的、教育方針並びに各種方針の実現に資するため、内部質保証方針を定めている。この内部質保証方針には、内部質保証に関する大学の基本的な考え方だけでなく、全学内部質保証推進組織である教学運営会議の権限と役割、内部質保証に責任を持つ組織の役割、PDCA サイクルを適切に機能させて内部質保証を実施するための手続き、教学運営会議の元で内部質保証システムの有効性と適切性について定期的に検証して改善する流れ等についても明示されている(2-2【ウェブ】)。

さらに、内部質保証システムが適切に機能していることについての説明責任を果たすため、自己点検・評価結果をはじめ、大学認証評価結果、並びに教育研究活動、授業評価アンケート、卒業アンケート等のアンケート結果を大学ウェブサイトで包み隠さず公表している。(2-27【ウェブ】)

<毎年の各レベルでの定期的・恒常的な自己点検・評価の実施と公表>

本学は、年度ごとに全ての学部・研究科で自己点検・評価を行い、それに基づいた内部質保

証に向けた活動を行っている。各学部・研究科における自己点検・評価報告書の作成にあたっては、大学基準協会の点検・評価項目に準拠した全学統一の報告書フォーマットを使用している。このフォーマットは、基準・項目ごとに「現状説明」、「効果が上がっている事項」、「改善を要する事項」、「将来に向けた発展方策」を一覧できるワークシートを用いている（2-54）。外部評価結果の指摘項目には、単年度での改善が難しい課題も多く、改善活動の取り組みを経年で確認する必要が出てくるが、このフォーマットを使用することによって、年度ごとの改善活動をつぶさに確認することができる。

また、各学部・研究科には自己点検・評価委員会が設置され、作成された報告書の確認を行って全学の自己点検・評価委員会へ提出する。さらに、全学の自己点検・評価運営委員会が、提出された報告書をもとに全学の自己点検・評価報告書を毎年作成している。この報告書をもとに、全学の自己点検・評価委員会では、各学部・研究科を客観的に評価するだけでなく、その評価結果への対応状況についても翌年度に点検・評価を行っている。そして、自己点検・評価報告書と大学に対する提言を毎年度、教学運営会議へ提出する。さらに、それらの内容は、学外の有識者で構成される外部評価委員会で検証されている。

このように、教学運営会議を中心とする教学マネジメント体制のもと、全学・組織・構成員の3つのレベルでの自己点検・評価活動は、全学組織から各学部・研究科組織に至るまでの役割分担の明確化によって、大学全体の内部質保証の推進を実現させている。また、全学の自己点検・評価報告書という成果物を作成して、学内外に公表し社会への説明責任を果たしている。

<内部質保証推進のための取り組み>

3つのポリシーについては、全学的で大きな見直しが平成27年度に実施され、各学部・研究科に段階的・系統的なカリキュラムを編成し、授業内容の実質化に向けてアクティブ・ラーニングの導入を進めるなど、学生の学びの実質化に努めてきた。令和元年度には、内部質保証システムをさらに有効に機能させる方策として、全学アセスメント・ポリシーが新たに策定された（2-21【ウェブ】）。これらは令和元年度の外部評価委員会において、「3つのポリシーの適切性について検証を行い、アセスメント機能を強化する必要がある」との指摘を受けたことに対応したもので（2-55）、3つのポリシーの達成状況、教育効果ならびに学生の学習成果に対する測定・評価指標を機関（大学）・教育課程（学部・学科）・科目という3つのレベルにおいて定めた。大学院についても、基本方針が各研究科に示され、3つのポリシーの見直しの実施と大学院アセスメントプランが策定された（2-22【ウェブ】）。令和6年度から、ポリシーの改訂に関する検討が、全学的に開始されている。

また、全学のアセスメント・ポリシー、大学院アセスメントプランについても、各学部・研究科で実施可能なアセスメントの方策を検討するよう近畿大学未来戦略機構（旧名称）から教育改革推進センター（旧名称）を通して指示が出され、それに応え、成績評価や卒業研究における達成度の多面的評価に関して、ルーブリックの導入が検討された。全学部でディプロマ・ポリシーの達成度評価および学習成果を可視化するため、卒業研究・卒業論文でのルーブリッ

ク導入が推奨されており、IR・教育支援センターで学部・学科での導入・作成の支援を行っている(2-56~57)。また、大学院においても、令和4年度第3回大学院委員会で、「年度ごとの自己点検評価における大学院アセスメントプランに基づく点検評価の実施について(確認)」が提示され、大学院部長より、毎年度実施する各研究科のDP、CP、APの自己点検評価においては、大学院アセスメントプランの項目を活用して実施するとともに、自己点検評価報告書では、その旨を記載することで、教育の質保証を担保するよう要請された(2-58)。また、学習ポートフォリオについても、紙ベースのMy Campus Planからコンピュータベースのマイステップへと移行して、アセスメント・ポリシーに関わる情報の可視化が進められている。

(3) 問題点

特になし。

(4) 全体のまとめ

本学は、「建学の精神」と「教育の目的」に基づき、「教育研究の目的」、「教育方針」ならびに各種方針の実現に資するため、内部質保証方針を設定して、基本的な考え方、組織体制と責務、PDCAの運用プロセス、内部質保証システムの定期的な検証・改善システムについて明示している。この方針に基づき、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として、学長が機構長を務める近畿大学未来戦略機構が平成29年に設置されたが、令和5年度から教学運営会議へ変更となった。学長が議長を務める同会議は、学部・研究科との連携・協力を緊密に保ちながら、大学全体の自己点検・評価活動の中核をなすとともに全学内部質保証推進組織としての役割を担っている。

これまで本学の内部質保証システムを推進する組織は近畿大学未来戦略機構であったが、外部評価委員会から指摘を受けたことによって発展的改組について議論された。つまり、近畿大学未来戦略機構は、教育改革を遂行するうえで法人側と情報連携を密にするための会議体であるが、経営戦略委員会やその傘下の大学部会の発足等により今一度役割を明確化する必要があり、教育改革組織の再編が提案された。そこで、現状に合った教育システムの高度化・活性化を目指し、まず、役割分担は異なるものの、教育改善を担う点で共通点の多い「教育改革推進センター」と「21世紀教育改革委員会」を一体化し、さらにIRセンターを統合することで、情報の共有と改善活動の迅速化をはかり、より現状に即した教育システムの高度化と活性化を目指すこととした。また、「近畿大学未来戦略機構」を教学に特化した課題改善を審議・指示する「教学運営会議」へと変更し、自己点検評価を踏まえた全学内部質保証推進組織と位置付けた。全体のPDCAは、IR・教育支援センター、大学院改革推進委員会、研究推進委員会の3つの企画会議体が、教育と研究活動に関する計画を策定し、教学運営会議に提案する(P)。教学運営会議は、提案された計画をもとに教育改革事項を各学部・研究科へと指示し、それら教育

改革事項は各学部・研究科において学部長・研究科長の責任のもとで遂行される（D）。そこの活動内容、効果ならびに成果については各学部・研究科の自己点検・評価委員会および全学の自己点検・評価委員会に報告され、点検・評価が行われる（C）。その評価結果は教学運営会議に報告され、教学運営会議では改善策および中・長期的な教育改革構想の立案の指示および各学部・研究科への指示により内部質保証の推進を駆動する（A）。このループを回していきながら大学全体の研究ならびに教育の改善改革を進めていくというシステムに変更したい、との提案が審議の上で承認された。その結果、全学内部質保証推進組織の発展的改組として、教学運営会議が設置された。したがって、令和5年度からは、近畿大学未来戦略機構は廃止され、これに代わる教学運営会議を中心とする組織へと進化している。

このように、全学の内部質保証システムは、教学運営会議を中心にして役割が明確に定められた各組織による大学全体のPDCAサイクルを適切かつ有効に機能させている。

また、本学の内部質保証活動は、全学・組織・構成員という3つのレベルで実施され、それぞれにおいて内部質保証システムの適切性が常に点検・評価されている。全学レベルの内部質保証活動では、自己点検・評価運営委員会が作成した自己点検・評価報告書は、全学の自己点検・評価委員会において、評価の客観性・妥当性が検証される。その評価結果は教学運営会議へ報告され、必要に応じた改善策が講じられる。組織レベルの内部質保証活動では、各学部・研究科において、教授会、研究科委員会のもとに自己点検・評価委員会が設置され、教育・研究の状況を把握・点検・評価し、検証にかけられた後、各学部・研究科の自己点検・評価報告書として自己点検・評価委員会へ提出される。構成員レベルの内部質保証活動では、教員は教員業績評価、職員は人事考課・目標管理制度によって、それぞれの業績が点検・評価されている。このように、評価を各レベルで行うことで、改善点を明確にし、内部質保証の実効性を高めている。

そして、本学の内部質保証を有効に機能させ、本学の教育の理念・目的の実現に向けた教育活動を行うため、平成22年に大学全体の3つのポリシーを定めた。平成23年には全学部において、平成24年には全学科、大学院研究科においても、3つのポリシーを定めた。その後も、定期的に見直しが行われ、ポリシー見直しの要請ごとに具体的な改定の指針が示されてきた。

さらに、3つのポリシーの妥当性を自己点検・評価し、PDCAサイクルの自律的運用で内部質保証を目指すことを目的に、「アセスメント・ポリシー」(2-21【ウェブ】)および「大学院アセスメントプラン」(2-22【ウェブ】)を制定した。現在、これを学部や学科レベルでも実施すべく準備が進められている。具体的には、令和5年度の改組で新たに設置されたIR・教育支援センターを中心に検討が行われ(2-59)、この取り組みに関する教職員の理解を促すべく、全学FD・SD研究集会が実施された(2-10)。

以上のように、本学では内部質保証システムが機能することで3つのポリシーの見直しや、ポリシーの達成度をアセスメントする仕組みづくりが進められている。

令和3年度の大学評価（認証評価）では、「適合」の結果を得たが、基準4「教育課程・学習成果」では正勧告3件、改善課題1件、基準5「学生の受け入れ」では正勧告2件、改善課題

1 件を指摘されている。是正勧告・改善課題への対応について、これまでは当該学部・研究科がアクションプラン（3 カ年改善計画）を策定して、年度ごとに自己達成度評価を提出し、これに対して全学の自己点検・評価委員会が評価委員会としての達成度評価を行って、その結果をフィードバックする体制をとってきた。しかし令和3年度の改善課題・是正勧告は、医学部を除けばすべてが大学院に関する内容であったため、令和5年度から大学院改革推進委員会において、当該研究科から提出された改善課題・是正勧告に関する対策やその進捗状況の報告が行われている。また、医学部に関する是正勧告1件については、教学運営会議に超過率減少に寄与した取り組みを報告している。令和7年7月末には改善状況をまとめた改善報告書を大学基準協会に提出する予定である。一方で、基準5「学生の受け入れ」で長所1件、基準6「教員・教員組織」で、長所1件、基準9「社会連携・社会貢献」で長所1件の評価を受けており、今後の発展に向けた更なる活動が期待される。

その他、学外有識者からなる外部評価委員会による外部評価や、株式会社格付投資情報センター（R&I）による格付審査を毎年度受けている。そこで提示される指摘事項についても、全学として迅速に対応しており、それが教育研究活動の改善につながっていることから、これらの外部評価は、本学の内部質保証を恒常的・継続的に推進するうえで重要な役割を果たしているといえる。なお、大学ホームページでは、これらの外部評価結果に加えて、教育研究活動、財務などの諸項目を設けてそれぞれ詳細に公表しており、社会に対する説明責任を果たしている。

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

本学は、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げている。そして、総合大学として各学部の特徴を活かしながら教育を行い、広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問の発展に貢献できる人材を育てることが、本学の社会的使命と考えている(3-1【ウェブ】～2【ウェブ】)。したがって、学則第1条に、「教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論および応用を深く研究教授し、人格を陶冶すること」を掲げている(3-3【ウェブ】)。また、時代の変遷に伴い変化する社会的要請や学術的関心に対して迅速に対応して学内組織の改革に取り組み、平成23年には日本で初めての学部として「建築学部」を設立した。その後、平成28年に「国際学部」を、令和4年に「情報学部」を新設し、現在15学部49学科、大学院11研究科・1学位プログラムを教育研究組織として備えた日本屈指の総合大学になっている(3-4【ウェブ】)。さらに、令和8年4月には看護学部(仮称)の設置を予定している(3-5【ウェブ】)。また、本学の教育理念・目的を原則とした未来志向の実践的学問のさらなる追求のため、多岐にわたる研究分野を網羅する施設として、17研究所、9センターならびに2つの農場と2つの病院が設置され、学部と大学院が連携して多くの成果をあげてきた(3-5【ウェブ】～7)(図3-1)。

本学の理念・目的を具現化できる組織を構築するために、本学は時代の要請にも迅速に対応して学内組織の改革に取り組んできた。その結果、独自の特徴をもつ多彩な学部組織が誕生した。例えば、薬学部には、リサーチマインドを備えた薬剤師の育成を目指す「医療薬学科(6年制)」と薬学研究者・技術者として国際的に活躍できる人材の育成を目指す「創薬科学科(4年制)」の2学科が設置され、これらが薬学総合研究所およびアンチエイジングセンターと連携することで国民の長寿・健康維持に関わる幅広い研究成果をあげている(3-8【ウェブ】～11【ウェブ】)。農学部では、21世紀の人類が抱える「食料」、「環境」、「健康」、「エネルギー」等の諸問題に対応すべく、「農業生産科学」、「水産学」、「応用生命化学」、「食品栄養学」、「環境管理学」、「生物機能科学」からなる未来志向型の6学科による教育・研究体制が敷かれている(3-12【ウェブ】～13)。また、附属農場、水産研究所、アグリ技術革新研究所と連携し、多くの研究成果が社会に還元されている(3-14【ウェブ】～16【ウェブ】)。医学部では、チーム医療や複数研究者間の共同作業が重視されるため、講座制を基本とした教育・研究組織体制が敷かれている(3-17【ウェブ】～18)。さらに、令和2年4月に医学部教育センターが設置され、卒前教育と卒後教育におけるシームレスな連携と継続的な医学教育が行われている(3-19【ウェブ】)。また、東洋医学

研究所の他、生命現象の科学的解明のために、最新の研究機器が配備され様々な生命科学領域に特化した専門家と技術員によって構成されるライフサイエンス研究所が設けられ、基礎的研究・調査研究を通じ薬学部、農学部や生物理工学部など他学部の研究にも寄与している(3-20【ウェブ】～21【ウェブ】)。理工学部には、「理学」、「生命科学」、「応用化学」、「機械工学」、「電気電子通信工学」、「社会環境工学」、「エネルギー物質学」からなる7学科が設置され、理工学の広範な領域を網羅しつつ、本学の建学の精神「実学教育」に則り、社会の要請に応え得る人材輩出に努めている(3-22【ウェブ】～23)。さらに、理工学部では、原子力研究所、バイオコックス研究所、理工学総合研究所と連携し、教育研究成果をあげている(3-24【ウェブ】～26【ウェブ】)。また、全学的に、高額な理化学大型研究機器を使用できる施設として、共同利用センターを設置し、研究機器の共同利用を効果的に推進し、広く教育と研究の便宜を図っている(3-27【ウェブ】)。生物理工学部には、「生物工学」、「遺伝子工学」、「食品安全工学」、「生命情報工学」、「人間環境デザイン工学」、「医用工学」からなる6学科が設置され、生命科学と理工学の学際的な学術分野の教育研究を通じて、地域社会ならびに国際社会と連携して人類社会の福祉と持続可能な発展に寄与できる人材の養成を目指している(3-105【ウェブ】)。また、生物理工学部と連携する先端技術総合研究所は、生物工学技術研究センター、植物センター、高圧力蛋白質研究センターで構成され、先端科学・技術の進展に寄与するとともに、地域におけるオープンイノベーションの拠点として貢献している(3-106～107【ウェブ】)。さらに、附属農場との連携も深め、未利用生物資源の有効活用や新たな農産物の導入を目指している(3-108～111【ウェブ】)。産業理工学部には、「生物環境科学」、「電気電子工学」、「建築デザイン学」、「情報学」から成る理系4学科と文系の「経営ビジネス学科」が併設され、21世紀が求める文理シナジー的発想を持った専門職業人を育成することを志向した文理融合型の組織編制になっている(3-28【ウェブ】～30)。建築学部には、時代の変化に順応し、建築の工学的な側面だけでなく社会・経済・歴史・文化との関係の中で、次世代に伝承できる建築物を生み出す創造力の育成を目的として、「建築工学」、「建築デザイン」、「住宅建築」、「企画マネジメント」の4専攻が設置されている。そして、“つくり・守り・育てる”建築学の修得を教育理念とし、従来の建築学の概念にとらわれない「実学」「インターンシップ」に根差した教育が行われている(3-31【ウェブ】～32)。平成28年に誕生した国際学部は、グローバル化する社会の転換期を生き抜き、社会に貢献できる人材の養成を目的として、高い外国語コミュニケーション能力、幅広い教養と専門性、自文化と他文化の理解・尊重、自主性と協調性を育成すべく、「グローバル専攻」と「東アジア専攻」の2専攻から構成されており、令和3年度には言語教育を最適化した新カリキュラムが開始された。いずれの専攻も全学生が1学年後期から2学年前期にわたって海外に留学することにより、実践的な語学力の向上に加え、異文化体験を通して豊かな人間性や自立性、多様な価値観や国際感覚を身につけることを目標としている(3-33【ウェブ】～34)。令和2年4月には「情報学研究所」が新設され、「実世界コンピューティング部門」、「サイバーセキュリティ部門」、「知能システム部門」、「ICT教育部門」および「社会実装部門」の5つの部門がある(3-35【ウェブ】)。さらに、令和4年4月に情報学部を開設し、「知能システムコース」、「サイバーセキュリティコース」、「実世

界コンピューティングコース」の3つのコースを設けた。これらはいずれも「Society 5.0」の根幹となるサイバー空間と実世界を高度に融合させたシステムの運用や開発に従事する ICT 技術者を養成するためのコースである。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、そのセキュアな流通、また、サイバー空間と実世界との橋渡しに関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材養成の特徴を有する（3-36【ウェブ】）。また、デザイン、ビジネス、テクノロジーのスキルが結合した「高度デザイン人材」の育成を目指し、令和4年4月に学部横断型の新しい研究機関「デザイン・クリエイティブ研究所」を開設した（3-37【ウェブ】）。学部や専門分野の枠を超えて、「オール近大」でデザイン力、リーダーシップ、ビジネススキルを涵養し、創造的に課題解決ができる人材を養成する。

大学院も「建学の精神」と「教育の目的」に則り、学士課程を基盤とした専門知識と高い倫理性を備えて自立的に新しい価値観の創造と活用を先導できる「実学を具現化できる知のプロフェッショナル」としての人材を育成することを目的としている。より深く学び、より深く研究したいという大学院生の要請に応えながら、高度な専門知識・高度な研究能力を修得するための支援を行っている（3-38）。その例として、次のようなものが挙げられる。

法学研究科は、法学部教育を知的基盤としつつ、さらにレベルの高い専門的法学および政治学を教授し、大学院生の研究能力を涵養することを目的としている。併せて、その教育・研究の実践を通して、国際社会、国家または地域社会の発展に向けて、実際に先導的な役割を果たし得る法学・政治学の専門家を養成できるように組織されている（3-39【ウェブ】）。商学研究科には、「商学」、「経営学」、「会計学」、「IT ビジネス」、「キャリア・マネジメント学」、「スポーツマネジメント」の6つの専門分野があり、いずれかの分野に軸足を置いて高度な専門知識を修得し、実務界・学界等で活躍貢献できる人材を養成できるように組織されている（3-40【ウェブ】）。総合理工学研究科は、「理学」、「物質系工学」、「メカニクス系工学」、「エレクトロニクス系工学」、「環境系工学」、「建築デザイン」の6専攻分野により、高度な科学技術に関する知識を有し、地域社会、国および人類の知の創造と平和と福祉に貢献できる人材を養成するとともに、専攻横断型の「東大阪モノづくり専攻」も設けて、教育の産学連携を実施している（3-41【ウェブ】）。医学研究科では、専攻分野の壁を越え、共同研究や集団的な指導をし易くするために、従来あった5専攻分野（生理学系、病理学系、社会医学系、内科学系、外科学系）を、平成20年度から医学系の1専攻に集約している。さらに、実学重視の本学の理念に呼応して、平成20年度から入学資格を満たす放射線技師を主な対象とした医学物理学専攻分野も新設し、認定医学物理士教育コースとして認定も受けている（3-42【ウェブ】～43【ウェブ】）。生物理工学研究科は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端技術分野に係わる未来志向の教育研究理念のもと、先見的な洞察力と創造力の涵養、高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を目的とし、社会との連携と調和、社会の福祉と持続的発展に貢献する優れた研究者と高い専門性を有する技術者を育成することを目的として、「生物工学」および「生体システム工学」の2専攻により組織され、先端技術総合研究所と連携して、多様な研究成果をあげている（3-44【ウェブ】）。

また、大学院では、既存の学問領域を超えた「実学社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程)」を令和5年度に開設した。多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとして発見し、その課題を解決するための情報収集能力や知識・技術を身につけ、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事することで持続可能な地球社会の共存と調和に貢献できる人材の養成を目指している。設置にあたっては、総合大学としての利点を活かし、近畿大学の11研究科・1学位プログラムの教員に加え、国内外の研究機関・行政・コンサル企業等から経験豊富な実務家教員を招聘し、カリキュラムを編成している(3-45【ウェブ】)。令和3年度の外部評価委員会においては「時代の要請にこたえようとしている各学部・研究科の独自性が際立つ一方で、総合大学としての利点を活かした学部連携の進捗が見えにくくなっている点について改善が望まれる」との指摘がなされたが、この学位プログラムは総合大学の利点を生かした研究科等連係課程という位置づけである。

さらに、令和8年4月には総合理工学研究科の改組により、新たな研究科として建築学研究科・情報学研究科の修士課程の設置を、また総合理工学研究科における新たな専攻としてエネルギー理工学専攻の修士課程の設置を構想している(名称は全て仮称)(3-46)。

(1) 学校法人の組織図（令和6年4月1日現在）

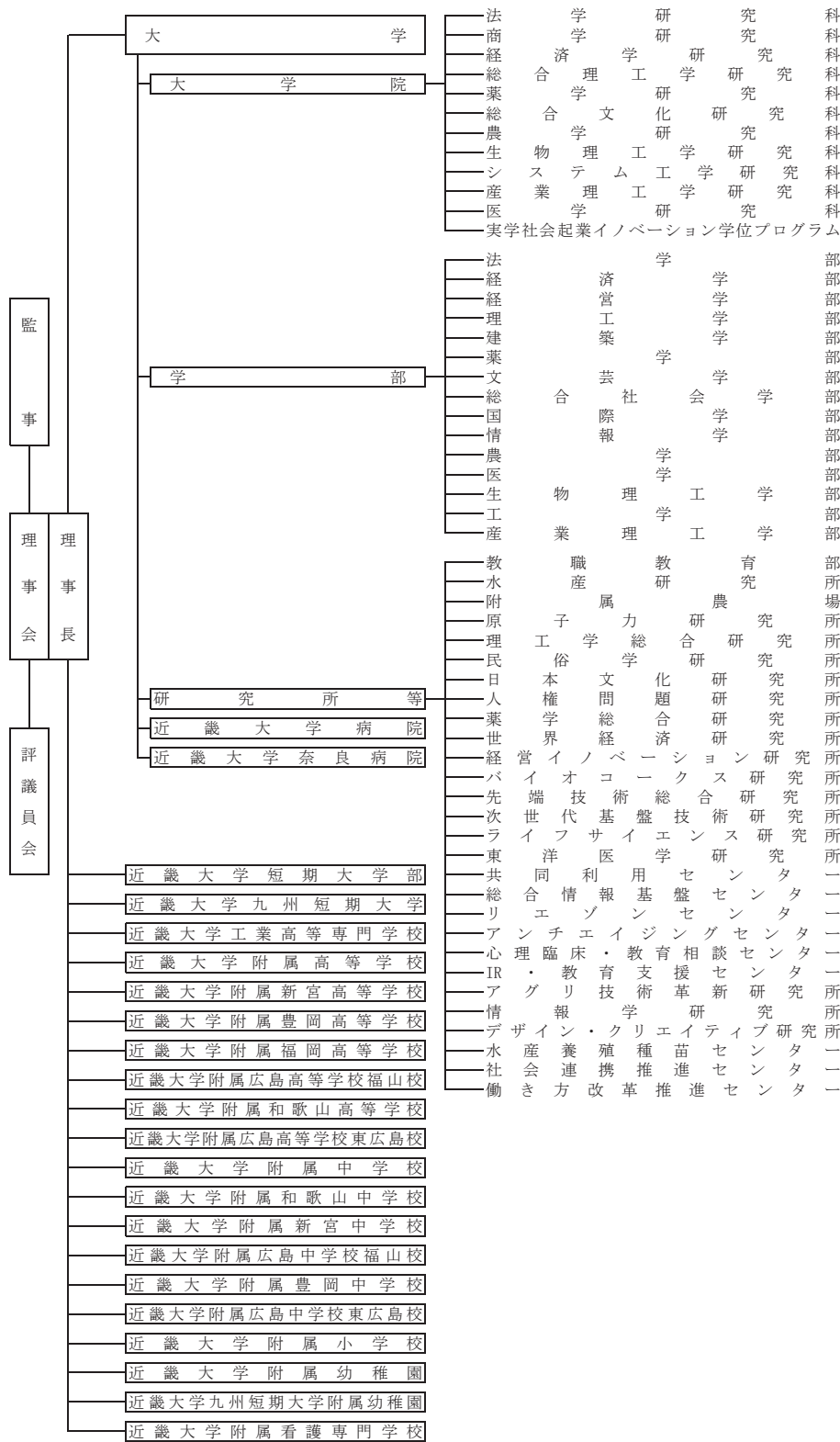


図 3-1 学校法人の組織図

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育研究組織の適切性については、全学的な組織として 21 世紀教育改革委員会と 21 世紀研究推進委員会が適切性の見直しと改善に向けた具体的プランを計画・立案する役割を果たし、自己点検・評価委員会が定期的な点検・評価を行ってきた (3-47【ウェブ】)。なお、21 世紀教育改革委員会と 21 世紀研究推進委員会は令和 4 年度に組織再編が議論され、令和 5 年度より IR・教育支援センター・大学院改革推進委員会・研究推進委員会の 3 組織による新たな教育・研究推進体制が発足した (3-48～50)。

教育組織・研究組織の今後の在り方についても定期的に検討する各種委員会が各部署に常設されている。経済学部には将来構想委員会 (3-51) があり、総合社会学部には長期ビジョン委員会 (3-52) が、また農学部には農学部戦略会議 (3-53) が、理工学部には運営会議 (3-54) が、薬学部には将来計画検討委員会 (3-55) が、建築学部には学部長の諮問機関として中長期計画検討委員会 (3-56) が設置されている。同様の役割を果たす委員会として、法学部には法学部改革本部 (3-57) およびその内部にカリキュラムデザイン・教育改革・教育情報 3 部門のワーキンググループがあり、医学部には教育評価委員会 (3-58)、共同研究施設運営委員会 (3-59)、医学部 IR 委員会 (3-60) が設置されている。これらの委員会では教育・研究組織の将来構想につき議論が交わされ、各部署の将来像を提示するとともに、それに相応しい人材の確保が図られている実態を可視化する役割を果たしている (3-61)。これらの課題については、各部署の執行部も積極的に関与しており、例えば、理工学部では執行部全体会議 (3-62) で、国際学部では運営協議会 (3-63～65) で議論が交わされている。産業理工学部では「学部改革基本構想」が作成され (3-66)、教授会で承認された (3-67)。各部署での点検・評価は各部署の自己点検・評価委員会によって取りまとめられた後、全学自己点検・評価委員会においてその内容が審議されるとともに、年度ごとに報告書が作成され公表されている (3-68【ウェブ】)。

また、社会の動向やニーズに対応すべく、研究所の新設、学部・学科の改組を常に検討している。Society 5.0 への対応、今後の超デジタル社会で必要とされる ICT 技術の教育を担う組織として、令和 2 年 4 月に、本学として 18 番目となる研究所である「情報学研究所」を開設した (3-35【ウェブ】)。また、令和 4 年度に情報学部が開設された (3-36【ウェブ】)。さらに、理工学部では、1) 情報・通信分野のニーズに対応するため「電気電子工学科」から「電気電子通信工学科」への改組 (3-69【ウェブ】) ならびに今後の脱炭素社会、カーボンフリーエネルギーを志向したエネルギーを研究・教育する「エネルギー物質学科」の新設 (3-70【ウェブ】) を令和 4 年度に行った。また、これらの開設に向け、既存の学科定員の再検討も行われた。これらの新設および改組は、関連する学部での検討を経て、大学協議会ならびに理事会で承認を受けている (3-71)。

(2) 長所・特色

現在開設されている学部・研究科および研究所等の附属施設は、いずれも本学の建学の精神と教育の目的を基盤にして、学則・別記(1)に定められた「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」の3つのポリシー(3-3【ウェブ】)に則り、各学部の特徴を明確に表した独自の教育方針を立て、教育・研究活動を活発に推進している。例えば、薬学部医療薬学科では、病院を有する強みを活かした早期体験学習や医薬連携教育が充実している。さらに、ハワイ大学薬学部との短期海外研修プログラムも導入し、グローバルな観点から薬学について学ぶことができる。また、創薬科学科では、薬学分野の知識とテクノロジーを学び、講義のみならず社会人基礎力を養うチーム基盤型学習が取り入れられ、生命科学の最前線で活躍できる研究者養成を目指している(3-72【ウェブ】)。薬学研究科では、2病院のみならず、堺市立総合医療センター、スギ薬局も加わり、臨床・薬局業務と臨床薬学研究を並行して行えるプログラムが実施されている(3-73【ウェブ】)。併設されるアンチエイジングセンターでは公開講座を開催し、その成果を社会に広く情報発信している(3-10【ウェブ】)。農学部では、未来志向型の6学科による教育・研究成果のみならず、水産研究所と附属農場の研究成果が古くから認知されており、これに加えて、平成30年に学部を積極的につなぐアグリ技術革新研究所が農学研究科に設置されたことにより、これまで以上に大学の理念・目的を達成する手段が備わり、これからの農学にとって必要不可欠な組織がさらに充実したといえる(3-16【ウェブ】)。アグリ技術革新研究所では、SDGsに貢献する研究を活発に行っている(3-74【ウェブ】)。また、農学部では「里山学連続公開講座」を開き、社会に情報を発信している(3-75【ウェブ】)。医学部には、問題解決力を身につけるテュートリアル(少人数教育プログラム)や最先端の設備で最新の医療技術を学ぶことができる臨床実習など、優秀な医師を育てるカリキュラムがあり、内科学や外科学、小児科学、放射線医学など、医学全般を学ぶ。さらに、大学病院が隣接するというメリットを活かし、1年次から実際の医療現場で患者と接する実習が始まる(3-76【ウェブ】)。臨床研究についてもKHGRAC(臨床研究センター)がサポートすることで実施可能となりつつある(3-77【ウェブ】)。また、併設されているライフサイエンス研究所は、生命現象の科学的解明のための基礎的研究や調査研究を実施している(3-78【ウェブ】)。理工学部の7学科は、いずれも実学精神に基づき、確かな教養とスキルを身につけ、21世紀が抱える社会の課題を自分の視点で解決し、実社会で活躍できる人材の育成に努めている。これらの取り組みが評価され、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された。コロナ禍に伴い先方の学生が入国できない時期もあったが、オンラインによる研究指導を実施するなど創意工夫を重ね、日露間の企業で活躍できるモノづくり中核エンジニアの養成に向けた教育活動やその基盤整備を着実に実施できた(3-79)。また、「東大阪モノづくり専攻」では、東大阪の企業との連携・交流をはかり、技術開発、産業の発展に貢献する能力の養成を目的に理工学部地域連携先端研究教育センター「近大ものづくり工房」が設置されている(3-80【ウェブ】～81【ウェブ】)。また、「理学専攻」には準医療職である遺伝カウンセラー養成課程が設立されている(3-82【ウェブ】)。さらに、次世代バイ

オ・リサイクル燃料開発に係わるバイオコクス研究所の研究には社会から大きな期待が寄せられている(3-25【ウェブ】)。共同利用センターは、世界最高水準の研究機器を設置し、私立大学としては類例のない施設になっている(3-27【ウェブ】)。工学部では、一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)等による評価によって、附置研究所・センター等の組織の教育研究機能が補完されていることが認証されている(3-83【ウェブ】)。経済学部では、1人1台のコンピュータを利用した実習により、プログラミングなどの専門スキルやITスキル育成のために必要な基礎知識も効率的に学ぶことができるカリキュラムが編成されている(3-84【ウェブ】)。国際学部では、1年後期からの留学で、英語、中国語、または韓国語の運用能力を磨き、帰国後には本学への留学生達と一緒に学ぶことで、高いコミュニケーションスキルと国際色豊かな幅広い教養や考え抜く力ならびに行動力を養うことができる(3-85【ウェブ】)。経営イノベーション研究所では全文が英語の「Kindai Management Review」を毎年発行し、創造的な経営戦略を世界に発信している(3-86【ウェブ】)。商学研究科では経営・経済情報のデジタル化に対応して大規模データベースを利用する環境が整備されている(3-87)。総合文化研究科では充実した学修環境の下、公認心理師・臨床心理士の育成が行われている(3-88【ウェブ】)。デザイン・クリエイティブ研究所では、NVIDIA 日本代表兼米国本社副社長を招聘した講演会を実施するなど企業経営に関する最先端問題の研究に取り組んでいる。建築学部では、令和7年度から通信教育部の設置を構想しており、多様な形態の学びを実現させようとしている(3-89【ウェブ】)。

令和2年度の外部評価委員会では、「こうした大規模な組織の適切性に関して、点検・評価を『21世紀教育改革委員会』と『21世紀研究推進委員会』が担当し、相互に連携して本学の理念に沿った活動の組織的な点検を行ってきた。その結果として『近大マグロ』を一例とするユニークな成果も上がっている。」と評価された(3-90)。令和5年度からはIR・教育支援センター・大学院改革推進委員会・研究推進委員会の3組織が担当し、今後も引き続き点検を行っていく。

(3) 問題点

研究教育組織に関する問題点として筆頭に挙げられるのは人材の確保である。例えば、医学部では臨床講座での診療・教育をカバーする人員が不足しがちである。薬学部では今後、薬剤師の職能として求められるセルフメディケーション、OTC薬、介護医療などのコミュニケーションファーマシーを専門とする教員が不在である。

変化する入学者の多様化や社会的ニーズ、大学の国際化への対応にあたっての課題も指摘される。農学部では学科名称を変更し、「生物機能科学科」が誕生した(3-91【ウェブ】)ほか、社会的ニーズに応じた教育・研究組織の構築が求められてきた。また、全学的に大学ホームページの英語化が進められているが、理工学部(3-92【ウェブ】)と工学部(3-93【ウェブ】)を除き、専門分野、特に個々の研究内容に関する英語化は遅れている。医学部では講座の改編(大講座化と細分化)が行われたが、その評価が十分には行われていない。また、臨床研究を活発化するた

めに臨床研究中核病院やがんゲノム医療中核拠点病院の指定を実現するような組織編制が課題であるとともに、海外からの研究者、学生、教員を受け入れるための態勢が十分ではなく、医学研究科では継続的に国費留学生の受け入れを行っているものの、全体としては国際化に遅れを生じている。近年、リカレント教育の社会的要請が高まる中、法学研究科ではその方法としてメディア授業が検討されているが、リカレント教育のプログラムや履修モデルについて全学的な体制整備が今後の課題となる。

各部署に特有の問題点も指摘される。医学部および近畿大学病院は令和7年度に堺市に開設するおおさかメディカルキャンパスへの移転を完了する予定であるが、それに伴う施設・センターの改編や新設、若手医師・研究者確保が課題である(3-94【ウェブ】)。産業理工学部では包括協定を結んだ飯塚市を中心に、近隣の自治体と多様な地域連携が地域連携研究センターとは別に実施されている(3-95~96)。しかしながら、地域連携研究センターの具体的な事業計画が定められていない。

なお、以前より問題点として指摘されていた、国際学部において他学部の「将来構想委員会」のような教育研究組織の今後のあり方について定期的に検討する組織体制がないことに関しては、全ての専任教員が参加可能な「将来構想会議」を令和7年度より設置し、改善予定である。

教育研究組織の適切性を点検・評価する仕組みについての問題点として挙げられるのは、各部署に設置されている自己点検・評価委員会の機能強化であり、検証プロセスのなお一層の明瞭化、審査基準の統一化が求められる。これを補完する意味で、法学部では改革本部が設置されたが、必ずしも中核的な機能を果たしておらず、将来的には外部評価の方途も模索している。組織の点検・評価にあたっては、今後のあるべき姿を見通す必要があるため、経済学部や総合社会学部、建築学部、農学部では設置された将来構想委員会や長期ビジョン委員会、中長期計画策定委員会の機能の発揮が待たれる。また教員個人に求められる要件の変化に対応すべく、農学部では教員業績評価自己申告表の評価基準の適宜見直しが計画されている。研究組織の新規設置あるいは改組後間もない学部においては、定期的な検証が今後の課題として残っている。

令和2年度に定められた「学校法人近畿大学第1期中期計画」(3-97【ウェブ】)では、外部資金も含めて可能な限り数値目標を設定し、「社会連携・社会貢献に関する方針」(3-98)、「近畿大学国際化のビジョン」(3-99)も揃ったことにより、基準および目標の達成に向けた活動を展開した。また、附置施設の適切性を含めた点検・評価については自己点検・評価委員会が担い、その結果を受けて全学的な内部質保証推進組織である教学運営会議は課題改善に向けた指示・活動を要請し、IR・教育支援センター・大学院改革推進委員会・研究推進委員会の3組織において改善を進めている。令和5年度の外部評価委員会では、研究所や附属施設での研究成果が社会に発信できているか等、研究所の評価・分析が必要であるとの指摘があったことから、令和6年度に活動実態の確認が必要と判断した13研究所および共同利用センター、2農場に対して学長ヒアリングを実施し、組織としての研究活動実績や人員構成、今後の展望等を確認した。さらに、各研究所等には向こう5か年(令和7年~11年)のKPI策定を求め、

今後はKPIに基づき継続して研究所の活動状況を確認していくことを予定している(3-100)。

また、令和7年度からは、第1期中期計画の達成状況を踏まえ、より発展的な目標を設定した第2期中期計画が開始される。令和7年度から11年度にかけて、第2期中期計画に基づき更なる改革を推進していく(3-97【ウェブ】)。

(4) 全体のまとめ

本章「(1) 現状説明：点検・評価項目①」の項で述べたように、本学は、「建学の精神」と「教育の目的」を遂行するために、学則に示す「法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶すること」を目的として、15学部49学科、大学院11研究科・1学位プログラムを教育研究組織として設置している。さらに、研究成果の効率を上げるために、専門性の高い18研究所、2農場および7センターを附設し、これに2つの病院も加わり、実学教育につながる成果(近大マグロ、近大マンゴー、バイオコークス等)をあげるとともに、それを社会に還元している。また、総合大学の利点を活かし、これらの組織が時代の要請や国際化される社会への対応などに呼応しながら、組織間で連携を密にとり、海外の大学とも学術交流を持つことで、優れた教育・研究が遂行できるような環境が作られている。また、文理融合型学部も設置し、文理協働の新しい発想を持った教養ある人材の育成も目指している。

そして、第2章の図2-1に示した教育・研究改革を目的とした自己改善サイクルが機能し、近畿大学内部質保証方針に基づいて、大学院・学部・研究所・センターなどの教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っており、次年度に向けて自己改善サイクルの見直しが行われている。さらに、教育組織・研究組織の今後の在り方についても定期的に検討する各種委員会が各部署に常設されており、各種委員会や会議での議論の結果は、教授会や大学院研究科委員会で審議されるとともに教職員のポータルサイト、K-Shared(ケイ・シェアード)等にて学部内に周知され、各部署における教育・研究組織の改善と向上に直接結びついている。問題点として挙げられる国際化への対応は近年全学的な広がりを見せている。例えば、薬学部では海外研修プログラムの拡充が図られ、医学研究科では共通講義・演習の資料が英語表記とされた。また、建築学部では専門科目の英語授業が検討され(3-101)、産業理工学部では国際交流委員会が設置された(3-102)。さらに、グローバルエデュケーションセンターが中心となって、海外からの留学生が受講できる英語開講科目を拡充しており、国際学部はそのフロントランナーとして世界各国の留学生が受講できる英語科目を提供している。これにより国際学部生と留学生の交流が図られつつある(3-103【ウェブ】)。また、情報学部では学生に留学の機会を与えるための情報学部留学プログラムが整備され(3-104【ウェブ】)、経営学部では国際化推進を目的として台湾の逢甲大学商学院と包括的な学術交流協定を締結した。

以上のことから、本学が「建学の精神」と「教育の目的」を達成し、それを具現化しようとしていることは明らかで、そのために必要な教育・研究組織を適切に整備・配置していると判断で

きる。

今後は、現状の各教育・研究組織体系に甘んじることなく、総合大学としての学部連携・文理融合などの横断的な展開、変化する社会的ニーズや国際化への対応をさらに強力に推し進めるために、適材適所の人材確保が求められる。その実現のためにも、各部署に設置されている自己点検・評価委員会の機能強化を図るとともに、検証プロセスをなお一層明瞭化したうえで、教育研究組織の適切な整備と改善に結びつけたい。

第4章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

大学の教育理念に掲げた人材の育成を達成するため、各学部では学部および学科ごとに、人材育成の目的を学則第1条2項の別記(2)に定めている(4-1【ウェブ】)。大学院についても研究科ごとに大学院学則第1条2項の別記において定めている(4-2【ウェブ】)。これに基づき各学部・研究科では授与する学位ごとに学位授与方針となるディプロマ・ポリシーを設定し、建学の精神と教育理念・目的を踏まえて検証している(4-3【ウェブ】、4-4~5)。学部・学科・研究科・専攻のディプロマ・ポリシーは、大学ホームページで公表されており、かつ学生に対しては履修要項やシラバスでも周知されている(4-3【ウェブ】、4-6)。

ディプロマ・ポリシーは、「建学の精神」と「教育の目的」に基づいて各学部および各研究科の基盤となる学問領域の特徴を踏まえて定められており、学生が卒業・修了までに身につけるべき能力を明示している(4-3【ウェブ】)。全ての授業において厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業・修了を認定し、学位を授与している。

これらのポリシーは全学的な自己点検・評価委員会で定めた方針のもと、各学部において定期的に点検され、適切に改定されている。令和元年度には3つのポリシーの適切性をはかる指標としてアセスメント・ポリシーが制定され(4-7【ウェブ】)、各学部等にはこれに基づき、ディプロマ・ポリシーの見直しを行うよう、学士力強化検討委員会より依頼がなされた(4-8)。大学院においても各専攻における3つのポリシーの見直しの指針とすべくアセスメントプランが制定され、公表されている(4-9【ウェブ】)。

令和3年度の大学評価(認証評価)において、農学研究科では学位授与方針が課程ごとに設定されていないため、是正するように勧告された。このため、令和3年度に学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を課程ごとに設定し、現在は改定されたディプロマ・ポリシーが公開されている(4-3【ウェブ】、4-119)。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

大学全体の教育理念・目的および育成する人材像を受け、学部、学科、研究科、専攻、コースごとの教育目標およびディプロマ・ポリシーに沿って、教育理念・目的および育成する人材像を定め、卒業認定と学位授与ならびにこれを達成するために適切な教育課程の編成・実施方針となるカリキュラム・ポリシーを定め、大学ホームページで公開している(4-3【ウェブ】)。

全学共通科目である共通教養科目(外国語科目含む)については、「近畿大学の教養教育の目的と目標」に基づいてカリキュラムが編成されている(4-10【ウェブ】)。

専門科目については、ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力を着実に修得できるように、科目を基礎科目、応用科目、演習科目等に分類して配置している。令和2年度のカリキュラム・ポリシーの見直しでは、これらの科目を体系化した教育プログラムがディプロマ・ポリシーのどの能力に結び付くかを具体化し、大学ホームページで公表している(4-3【ウェブ】)。

また、学部・研究科に留まらず、各学科・専攻・コースのカリキュラム・ポリシーも、学則第1条2項別記(2)および大学院学則第1条2項別記に定めたそれぞれの教育・研究の目的、ならびに学部・研究科のカリキュラム・ポリシーに則って適切に定め、公表している(4-1【ウェブ】)(4-2【ウェブ】)。このカリキュラム・ポリシーは、入学時に新入生へ配付する履修要項(4-6)にも記載している。

なお、ディプロマ・ポリシーに定めた学習成果としての資質・能力とカリキュラムの連関は、各学部・学科および研究科・専攻で定めたカリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等によってホームページおよび履修要項で公表されている(4-3【ウェブ】、4-6)。

令和3年度の大学評価(認証評価)における提言事項について、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)について、農学研究科バイオサイエンス専攻では課程ごとに設定しておらず、総合理工学研究科物質系工学専攻博士後期課程および同東大阪モノづくり専攻博士後期課程では教育課程の編成に関する基本的な考え方を示していないため、是正勧告を受けた。

これに対して、農学研究科バイオサイエンス専攻では、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を課程ごとに定めて、履修要項に明示した。また、学科ごとの授業科目の履修系統図(カリキュラムツリー、カリキュラムマップを作成・公開し、各学年および前期・後期における授業科目の位置づけを履修要項および農学部ホームページに明示するとともに履修系統図とシラバスとのあいだに齟齬がないように各学科で検証している。各回の授業内容の詳細に関してはシラバスで公開している(4-11【ウェブ】、4-119)。

また、総合理工学研究科物質系工学専攻博士後期課程では、令和6年度前期中に、教育課程・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)について適切に是正して教育課程の編成に関する基本的な考え方を示し、ホームページにて公表した(4-12【ウェブ】)。

同様に、総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻博士後期課程では、令和6年度前期中に、教育課程・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)について適正に是正して教育課程の編成に関する基本的な考え方を示し、ホームページに掲載して公表し、ステークホルダーに周知した。(4-13【ウェブ】)

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<開講科目の適切さ>

本学が掲げる「建学の精神」と「教育の目的」(4-13【ウェブ】)に基づいて作成されたディプロマ・ポリシーを実現するため編成されたカリキュラム・ポリシーに則り、各学部および研究科の特色を生かしたカリキュラムを定めている。また、開講科目は各学年および各 Semester で順次性を確保して開講されている(4-6)。

【学部】

学部のカリキュラムでは、幅広い知識と語学力の育成に始まり、最終的に高い専門性を養うために、「共通教養科目」、「外国語科目」および「専門科目(一部の学部は専門基礎科目も含む)」が順次性をもって編成されている(4-3【ウェブ】、4-6)。

本学の教養教育は、「幅広い知識と深い洞察力を培い、豊かな人間関係と確かな主体性を確立

する」ことを目的として掲げており、全学共通教育機構の教学ガバナンスのもとで、共通教養科目を全学で統一して整備している(4-10【ウェブ】)。つまり、開講科目を「全学共通開講科目」と「学部開講科目」に分けて提供している(4-6)。

「外国語科目」では、そのクラス分けに関して、プレイスメントテストを行い、その成績を元に習熟度別にクラス分けをしている。また、成績によってセメスターあるいは学年の区切りでクラス編成替えを実施することもある。このように、習熟度別編成クラスの少人数教育により、効率的な語学教育を行っている。

「専門科目」では、その土台となる基礎科目を主に低学年に配当し、学年が上がるにつれて基礎から応用へと展開する科目を配当して専門知識を体系的に修得できるようにしている。また、高学年に卒業研究や総合演習科目を配置し、課題解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション・ディスカッション能力などを能動的に引き出しつつ、これまで培ってきた専門知識や技術を総合化させる工夫がなされている(4-6)。

上述の科目以外に、学生の社会への輩出を見据えた特徴ある教育の一環として、社会のおよび職業的自立を図るために必要な能力の養成も重要視して、近大ゼミやキャリアデザイン科目、インターンシップ、ボランティア(実習)などの科目を設けている。さらに、「学生の自律的で主体的な学び」を達成するための教育手法として、学外組織との連携による各学部独自のアクティブ・ラーニング形式の科目も開講し、これらを通じて、学生各自の自律能力の向上につなげている(4-15【ウェブ】)。薬学部には、企業との連携による講義の他、世界の薬剤師を体験・学習する一環として、「ハワイ大学短期海外研修プログラム」が設けられている(4-16)。医学部には、「地域包括ケア実習」を取り入れるなど実務者教育に関わる連携等も推進している(4-119)。医学部・薬学部においては、医薬連携プログラム(「医薬連携総論(医学部)」・「医薬連携学習(薬学部)」)が開設されており、医療人候補生として医師・薬剤師それぞれの専門的な役割や連携の重要性を学ぶことを目的としている(4-17~19、4-20)。さらに、法学部では、虎ノ門経済法律事務所による寄附講座「特別講義A(未来を担う若者へ)」を開講し、様々な方面で活躍する法学の実務家が法実務および法知識の実践的な活用方法を教授している(4-21)。令和3年度から法学部では、社会の変化に迅速に対応すべく、情報処理実習が必修化されるとともに連携法曹基礎課程の将来的な導入を念頭に、法曹養成に整合した教育体系となる履修プログラムを新しく整え、連携法曹基礎課程に必須とされる早期卒業制度が導入された(4-22)。

こうした体系的な科目配置を明示するため、各学部では開講科目とディプロマ・ポリシーの関係をマトリクス表記したカリキュラムマップを整備し、科目ナンバリングを行っている。さらに、これらに学年配当を組み合わせたカリキュラムツリーも作成し、履修要項、カリキュラムガイドブック等で開示するほか、履修ガイダンスで学生全員へ周知している(4-6)。

【研究科】

博士前期課程では、コースワークに重きを置きながら、修士論文作成・発表を最終目標とするリサーチワークとのバランスに配慮した科目構成としている(4-6)。また、各研究科において各専攻レベルで大学院の履修要項に掲載するカリキュラムツリーの作成を行っている(4-23)。コースワークでは、主専攻科目を核としつつ、幅広い選択科目を履修できるよう授業科目を開講しており、また複数教員による分野横断的な科目や専門英語力の強化を視野に入れた英

語科目なども多く配置している(4-6、4-24【ウェブ】)。これらのカリキュラムを通して幅広い基礎的教養と専門的知識を併せ持つ職業人の育成を図っている。

博士後期課程では前期課程の内容をさらに発展させ、研究の計画力と実施能力、データの理解力、解析力、判断力等を修得するためのリサーチワークに重心を移し、博士論文の作成・口頭発表と専門学術雑誌での公表を最終成果として、高度な専門的知識を有する研究者、技術者の育成を目指すカリキュラムとなっている(4-6、4-24【ウェブ】)。リサーチワークの実践例として、システム工学研究科では、広島大学大学院工学研究科(現 先進理工系科学研究科)との単位互換(4-25)ならびに相互の研究活動委託(4-23)によるコースワークおよびリサーチワークの支援を実施している。

コースワークの導入に伴って、ディプロマ・ポリシーなどの教育方針に基づいて必要と判断される授業科目が開設され、履修要項にカリキュラム体系表を記載し、授業科目とディプロマ・ポリシーとの関連性を明確化している(4-6、4-24【ウェブ】)。また令和元年度には、大学院のカリキュラム・ポリシーの見直しおよびカリキュラムツリーの作成を行った(4-3、4-27)。

<教育内容の適切さ>

教育内容についても、全ての学部・研究科において、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、学士課程、大学院の修士課程・博士前期課程、博士課程・博士後期課程の各課程に相応しい教育内容が検討され、その提供が的確に行われている(4-6)。

令和5年度に21世紀教育改革委員会学士力強化検討委員会と教育改革推進センター、IRセンターを一元化したIR・教育支援センターへ、未来戦略機構を教学運営会議へ改組し、運用を開始した(4-28)。その結果、全学的には、教学運営会議とIR・教育支援センターと全学共通教育機構が核になり、また学部・研究科では教務委員会を柱として、教育内容の点検・評価・改善を行っている(4-29~31)。そして、その教育内容の点検・評価・改善の内容は、自己点検・評価報告書を通じて、教学運営会議と自己点検・評価委員会が確認するというサイクルが機能している(4-32、4-33)。

令和3年度の大学評価(認証評価)では、生物理工学研究科、法学研究科、経済学研究科、薬学研究科および医学研究科における研究指導計画の不備が指摘された。このうち薬学研究科については令和4年度に、経済学研究科については令和5年度に、法学研究科と医学研究科については令和6年度に、それぞれ研究指導計画のスケジュールを策定し、対応が完了した(4-34、4-35、4-119)。生物理工学研究科については研究指導計画書の作成方法、および指導教員との研究指導計画に関する打ち合わせの時期や指導内容について令和7年度の履修要項に明示した。

【学部】

共通教養科目は、「人間性・社会性」、「地域性・国際性」、「課題設定・問題解決」、「スポーツ・表現活動」の4科目群からなり、幅広い教養と豊かな人間性を育むため科目群ごとに修得すべき単位数の下限を設定し、バランス良い履修を促している(4-6)。また、全学部共通で1年次に開講される「近大ゼミ」は、必修で少人数のゼミ形式とし、コミュニケーション、プレゼンテーション、ディスカッション能力の育成を行うと共に、学年ごとの目標と目標達成のための

実行計画を記載させる「My Campus Plan」を実施し、令和2年度後期からは本学ポータルサイトの「Universal Passport（以下、近大UNIPAと略す）」にe-ポートフォリオの機能を付加し、「My Step」としてWeb上での運用が開始された（4-36）。これを活用し、学生との個別指導を実施することで、初年次教育として自律的に学修に取り組む動機付けを行い、卒業後の社会的・職業的自立にも結びつけている。またグランドデザイン答申（平成30年12月）で示された「思考力」を客観的に測定する「GPS-Academic」を導入した（4-37）。令和元年度入学生より導入したこのテストはコンピュータを利用したComputer Based Testing（CBT）であり、受検結果は最短で翌日にWebを通じて本人に返却され、入学後の迅速な学生指導に活用している。

外国語教育については、英語教育の共通基本目標および第二外国語教育の共通基本目標に基づいて、各課程に相応しい教育内容を提供している。また、英語科目で「英語演習」、「オーラルイングリッシュ」を配置するなど、「読む・書く・聞く・話す」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力の育成を行っている。さらに、専門に関わる外国語能力の養成のために専門教育科目においても英語科目を配置している（4-6）。

専門科目の教育内容は、各学部の教務委員会やカリキュラム検討委員会で検討し、知識を教授する講義だけでなく、チームで課題解決や探求を行う演習・実習なども交えながら、学生が自律的に学修に取り組むための教育内容としている（4-6、4-24【ウェブ】）。

社会が求める教育内容の質の確保という点では、一部の学部で日本技術者教育認定機構（JABEE）や薬学教育評価機構（JABPE）、日本医学教育評価機構（JACME）等の認定によって、外部機関の評価も活用して質的保証を行っている（4-38～41【ウェブ】）。

高大連携に配慮した教育内容として、附属高校推薦入試・指定校推薦入試等の入試制度合格者に対する入学前リメディアル教育（e-ラーニング学習システムの利用、プレエントランス講義、小論文添削指導、入学前ガイダンスなど）を実施している（4-42）。さらに、入学後のリメディアル教育は、一部の理系学部で数理科目を未履修で入学した学生に対して学習支援室を開室する等、各学部で高・大の教育的接続性を考慮して実施している。なお、入学後のリメディアル教育の一環として、各専任教員は学生の相談や指導にあたるオフィスアワーを設定しており、学修支援や生活支援に役立てている（4-43【ウェブ】）。

【研究科】

大学院では、講義、演習、研究を交えながら、各専門分野が求める高度な内容と共に幅広い知識を身につける教育内容を提供しているが、本学ではさらに以下の工夫も行っている。

修士論文の作成指導では、指導教員によるきめ細かな指導を柱としつつ、中間発表会の開催やインターンシップ、幅広い分野での高度な専門性を修得するセカンドメジャー（総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻）や副指導教員制、修士1年次と2年次で指導教員が変更可能な制度（総合文化研究科）等、多様な視点から指導が受けられる体制づくりに努めている（4-6）。

また、総合大学の利点を活かし、多様な視点を持ち高度な専門性を有する職業人を育成するため、研究科の枠を超えた「教員養成プログラム」、「知的財産管理プログラム」、「現代都市政策プログラム」、「税務会計プログラム」を開講している（4-44【ウェブ】）。さらに、平成9～12年度に東大阪キャンパス・広島キャンパス・福岡キャンパス・和歌山キャンパスで連続して

開催された理工系総合シンポジウムを継承する形で、大学院委員会の決定を経て、「院生サミット（主催：11研究科の持ち回り開催、対象：大学院生・大学院担当教員および研究室配属学部学生）」が、平成21年から開催されている。「院生サミット」の目的は、①各研究科・専攻の専門分野の研究情報を共有して議論すること、②大学院生の知的好奇心を刺激して一体感と競争心を醸成すること、③大学院生に文理の枠を超えた多様な発想と論理的思考を培うことである。現在まで、総合理工学研究科、システム工学研究科、産業理工学研究科、商学研究科・経済学研究科、生物理工学研究科、法学研究科、農学研究科、総合文化研究科、薬学研究科の順番で一巡して、すでに合計12回の院生サミットが開催されている。院生サミットの報告書では、大学院生は学内の研究交流や多様な価値観を育むとともに、文理融合等のより広い観点から自分の研究内容を見つめ直す貴重な機会となっていることが示されている（4-45）。

研究科における教育課程の適切性については、各研究科委員会で審議し、大学院委員会による承認を経る組織的なシステムが確立している（4-43）。また、今後の大学院教育の在り方については、大学院改革推進委員会でプランが設定され、教学運営会議より実行指示がなされ、各研究科にて実施されるプロセスが整備されている（4-47）。

<学生のキャリア形成に関する教育の適切さ>

本学では、「実学教育」と「人格の陶冶」という建学の精神のもと、これからの時代に貢献できる人材を育成するため、学部では共通教養科目に「キャリアデザイン」を開講している（4-6）。また、ボランティア（実習）、インターンシップ、教職課程、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援している（4-6）。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会として、「公開講座」も実施している（4-48【ウェブ】）。これらに加え、キャリア形成支援につながるガイダンスとして、職種紹介、就職活動に対する心構え、自己分析法、面接・グループディスカッション対策、就職活動におけるマナー講習、エントリーシート作成講座、企業・薬局・病院合同研究会、公務員試験対策講座なども開催されている（4-49【ウェブ】～51【ウェブ】）。さらに、令和5年度以前は「基礎ゼミ」として開講していた全学共通の共通教養科目をリニューアルし、令和6年度からは「近大ゼミ」として開講し、この科目内でキャリア教育を取り扱っている（4-52）。

また大学院では、キャリア形成のための実践的な科目を用意している。例えば、産業理工学研究科では実務能力を養成する科目として「技術文書作成演習」、「実践英語演習」、さらに産業界の現状を踏まえた「産業技術特論」を研究科の必修共通科目として開講している（4-53）。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<教育方法および履修指導に関する措置・工夫>

授業形態（講義、演習、実験等）については学則に明確に定め、履修要項およびシラバスで学生に周知している（4-6、4-24【ウェブ】）。近大 UNIPA を導入し、ホームページで公開されているシラバスと近大 UNIPA を用いた履修登録によって科目の履修が適切に行われるよう配

慮している(4-24【ウェブ】)。シラバスおよび履修登録システムの運用・改善は、自己点検・評価報告書を通じて、自己点検・評価委員会と教学運営会議において確認を行う体制が構築できている。

なお、コロナ禍で培ってきたメディア授業のノウハウ(Google Classroomを用いた講義資料の配信や小テスト等の実施、Zoomの活用、説明動画の作成と配信、等)は、多くの科目が対面実施となった現在でも活用されている。また、授業のオンデマンド化も共通教養科目を中心に進んでおり、KICS オンデマンド科目として受講できるようになっている。また、社会におけるAI活用が進む中、令和5年度、「生成系AI(ChatGPT、BingAIなど)の利活用について」の学長通知がなされ、学修において生成系AIを利用することに対する、近畿大学としての基本的な考え方が示された(4-54【ウェブ】)。

【学部】

学生に対する履修指導として、各学科が学年単位で行うオリエンテーションや履修ガイダンスがあり、履修要項、シラバスを用いて単位制の概要、授業科目の選択とWeb履修登録、試験、進級条件、卒業要件を周知している。さらに、学則第1条別記(2)に定めた「教育研究の理念と目的」、「育成する人材像」、「カリキュラム編成上の特色」と整合するように編成されたカリキュラム・ポリシーに基づいて履修を体系化したカリキュラムツリー・マップに則り、履修指導を実施している。また体系的な科目配置を明示するため、科目ナンバリングの作成・公表を行っている。さらに、各学部で単位取得状況を点検して適切な指導を行う制度として、学年進級条件を定めている(4-6)。

令和元年度シラバスから全ての授業に対してアクティブ・ラーニング形態での授業実施検討が図られた。この結果、各学部では学生の自律的で主体的な学修を導く教育方法として、アクティブ・ラーニング形態の授業が積極的に導入されている(4-24【ウェブ】)。アクティブ・ラーニングがどのような形態で実施されているかについては、シラバスに明記するようシラバス作成の留意事項を作成し、周知している(4-55)。また、ゼミナールを必修科目に指定し(初年次の全学部で必修の「近大ゼミ」や高学年次のゼミナール(科目名・配当学年は学部・学科によって異なる))、学生が主体的に参加して議論を通じて学びを深める場を提供している(4-24【ウェブ】)。外国語科目についても、少人数・習熟度別クラス編成を行い、複数の担当者による場合であっても評価・出席管理等について合意形成した上でシラバスに従った授業運営にあたっている。平成29年度からは、全学部でアクティブ・ラーニング形態の文理横断的な教養科目「教養特殊講義」を開講している(4-56【ウェブ】)。

学則第20条2項において、授業科目の単位は、1単位を45時間の学習を必要とする内容をもって構成すると定めており、これは授業時間外に必要な学習を考慮してのことである。このような単位制度の趣旨および教育効果の観点に照らしてCAP制を導入し、授業時間外に十分な学習時間が確保されるように、期間(学年もしくは学期)内に履修できる単位数を制限する制度を設けている。単位数の上限は学部や学科により異なるが、概ね年間49単位以下である。学生には、その趣旨と内容を履修要項により周知し(4-6)、近大UNIPAを通じた履修登録により、システム上のアラート機能によってこの制限は確実に守られるようになっている。

全学的に、平成29年度からシラバスに各授業回数での授業外学修(予習・復習)の内容を明

示し、自律的な学修をサポートするようにした(4-24【ウェブ】)。また、学修行動およびその成果の可視化、学生の学修意欲の向上、適切な学修指導に資すると共に、教育の国際化を促進するためにGPAを全学に導入している(4-6、4-24【ウェブ】)。

また、全学部でオフィスアワーを設定し、学修相談、履修指導、生活指導、進路指導に対応できる体制を構築している。オフィスアワー時間帯は、シラバスや近大UNIPA等で周知し学生の便宜に供している(4-24【ウェブ】)。多くの学部で、学科ごとの履修ガイダンスまたはオリエンテーションに加えて、ゼミナール等担任教員が、「My Campus Plan」やGPS-Academicを活用し、学生指導や学生生活の支援にあたっている(4-36～37)。

【研究科】

研究科は、大学院学則第1条において、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的に掲げており、その目的を達成するために必要な基本的な知識・技術・態度を確立することを目指している(4-2【ウェブ】)。このため、大学院学則第1条別記に定めた「教育研究の理念と目的」、「育成する人材像」、「カリキュラム編成上の特色」と整合するように編成されたカリキュラム・ポリシーに基づき、専修科目の講義・演習および研究指導とその他の科目を組み合わせ、また幅広い学識の獲得や関連分野の知識・技能吸収のために多くの選択科目を配置している(4-6)。また、双方向授業により学生の主体的な学修を導くために少人数教育を徹底し、演習の手法を採り入れた講義科目の比率を高めている。修士課程・博士前期課程では2年間で、博士後期課程では3年間で、さらに博士課程(4年制)では4年間、それぞれの学位課程の標準修業年限内で、研究を完成し学位論文を作成するように教育・研究指導を行っている。しかしながら、令和3年度の大学評価(認証評価)において、一部の研究科では研究指導計画書の未作成や、学位審査基準が前期課程・後期課程で同一であることが指摘されていたが、学内の点検・改善プロセスを通じて問題点は是正済みである(4-119)。

また、各研究科・専攻では、学生が円滑な各学位課程における履修を導き、学生自身が学習成果を確認できることを目的に、年度当初においてオリエンテーションや履修ガイダンスを行い、履修要項、シラバスを用いて単位制の概要、授業科目の選択とWeb履修登録、試験、修了要件等を周知している(4-6、4-24【ウェブ】)。さらに、各研究科・専攻では、教育上の目的を達成するために、研究指導計画書に基づく学位論文の作成等に対する研究指導を、予め策定されたスケジュールに従って実施している(4-57)。また、この研究指導計画の策定に当たっては、学生は「学位論文審査に関する手引き」でその内容を確認して、指導教員と協議のうえ、ディプロマ・ポリシーに定める学習成果を理解するとともに、主要研究テーマの選定や研究計画を決定する(4-58【ウェブ】)。さらに、各研究科・専攻では、適宜複数の教員による指導や進捗報告書の提出、中間発表会の開催により適切な研究指導も行われている(4-6、4-57)。

<シラバスに関する措置・工夫>

各学部・研究科とも、大学所定の共通書式に従ってシラバスを作成し、Web上で公開している(4-24【ウェブ】)。このシラバスシステムには、学生・保護者が利用する学内ポータルサイト(近大UNIPA)からアクセス可能であり、学生や保護者の利便性が図られている。共通書式

についてはIR・教育支援センター（令和5年に教育改革推進センターから改組：前述）が「良い記入例」、「悪い記入例」等も併記した「シラバス記入上の留意事項」（4-55）を毎年度作成して全専任教員、全非常勤教員に配付し、各学部・研究科の教務委員会、自己点検・評価委員会、シラバス所管委員会等が原稿の点検にあたり、適切な記載を各教員に指示している。また、IR・教育支援センターは、前身の教育改革推進センター時より「留意事項」の点検・改善に取り組んでいる。令和3年度のシラバスにおいては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症による対面授業の代替として導入した「メディア授業」に関し、対面授業とのハイフレックス形式やオンデマンド授業などが実施される場合にはそのことを明記することや、アクティブ・ラーニング実施の有無の明確化や、メディア授業における双方向性の担保を行うツールとしてのGoogle Classroomの活用についても記載することとし、現在も点検・改善が進められている（4-55）。

学部・研究科によっては、事前点検に加えて、事後点検として、訂正・補完等の追跡調査・集約を図り、学生による授業評価アンケートと教員が作成するリフレクションペーパーでシラバスに沿った講義が行われていたか確認し、またピア・レビューによって授業内容と授業計画との整合性の確認と助言を行っている。授業評価アンケートの回答は、IR・教育支援センターによって集計・分析され、その結果はホームページで公表されている（4-59【ウェブ】）。アンケート結果およびリフレクションペーパーは、カリキュラムの有効性、教員の教育力向上、授業改善などのデータとして活用されている。リフレクションペーパーは、各学部・研究科の事務室等で公開され閲覧が可能である。シラバスは、大学ホームページもしくは各学部・研究科のホームページから科目個別のものを閲覧することが可能である（4-24【ウェブ】）。

多くの研究科では、担当教員の研究分野とそれに応じた授業内容・方法の違い、受講生の数、授業方式の違いから学部と異なった様式の授業評価アンケートを行っているが（4-60）、学部と同等の授業評価アンケートを実施している場合は、シラバスに基づいた授業の実施について検証することが可能となっている。学部と同等内容でない場合でも、全研究科で実施されているリフレクションペーパーの提出によって授業内容の検証が可能となっている。

シラバス内容の検証のため「シラバスの作成における点検・監査について」（4-61）に従った点検・監査を実施し、記載内容を各学部・研究科の教務委員会、自己点検・評価委員会、シラバス所管委員会等がチェックする体制を整備し、令和5年度もシラバスの内容・形式について記載状況の点検・監査を全件に対して実施した（4-62）。問題点が指摘されたシラバスについては、各学部学生センターと連携して修正・補完を担当教員に指導・指示することで、さらなる精粗解消に向けて取り組んでいる。さらに研究科では、平成30年度から成績評価および基準の項目へのルーブリック導入を積極的に行っている（4-60）。

シラバス作成においては、令和5年度より新規事項として①到達目標とディプロマ・ポリシーとの関連性の記載、②授業回ごとにどのような方法（対面授業、オンライン授業、アクティブ・ラーニングなど）で授業を行うか、が加わった。また、シラバスシステムにおける各科目のページには、学部・学科の教育方針のページへのリンクが表示されており、学生が3つのポリシーや、カリキュラムツリー・カリキュラムマップを閲覧しやすくなった（4-64【ウェブ】）。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

<成績評価と単位認定の適切さ>

いずれの学部・研究科においても、学則および大学院学則ならびに大学設置基準および大学院設置基準に従い、厳格な単位認定を行っている（全科目を必修とし、単位制を導入していない医学部を除く）。また単位修得に必要な学習時間について、学則（第20条）・大学院学則（第9条）において1単位の修得のために授業外学修を含む45時間の学習を要する旨を定め（4-1【ウェブ】、4-6）、履修要項において各授業科目の単位を明示し、シラバスにおいて、各科目の講義内容と時間外学修内容、成績評価の基準項目とその比率を明示している（4-6、4-24【ウェブ】）。また、各学部・研究科における成績評価、単位認定、学位授与に関して、毎年、自己点検をもとに評価報告書を作成し、全学自己点検・評価委員会と教学運営会議（4-32、4-65【ウェブ】）が、内部質保証の一環として、それらの適切性を確認・評価している。

授業は講義・実習・演習等の方式で行われており、それぞれのタイプで評価基準・方法が異なる。成績評価基準としては、試験・レポート・授業中課題への取組みなど、各科目の内容・講義・実習・演習といった方式に応じて、その成績評価項目の比率の合計が100%となるように設定し、予めシラバスにおいてこれを明示している（4-24【ウェブ】）。また、研究科では、ルーブリックを用いた定量的な成績評価が行われている（4-63）。なお、成績評価に際して、授業に出席することは当然のことであることから、出席点およびこれに相当するものを算入しないことは、IR・教育支援センターからの通知によって周知徹底が図られている（4-55）。

【学部】

成績評価は100点満点とし、秀（90点以上）、優（80点以上）、良（70点以上）、可（60点以上）、不可（60点未満）の5段階を定めており、各教員がシラバスに示した評価方法で、学生の学習成果に応じて、成績評価を行っている（4-1【ウェブ】）。また、平成26年度入学生からGPAを全学導入し、学修行動・成果の可視化を図り、またグローバル化やその進展に対応するために、成績に国際通用性をもたせるようにしている（4-6）。さらに、GPA制度は、リメディアルクラスの学生の特定にも活用されている。また、令和元年度には、各学部における科目群ごとの成績分布について、学士力強化検討委員会において取りまとめを行い、成績評価の平準化に対する取り組みを行った（4-66）。なお、令和5年度から学士力強化検討委員会は、教育改革推進センターとIRセンターの機能を統合した「IR・教育支援センター」へと改組している。評価に関しては、たとえば生物理工学部では平成30年度から「基礎ゼミ（近大ゼミ）」にルーブリック評価を導入し、令和3年度からは科学実験などの実習・演習系科目にもルーブリック評価を導入するなど、学習成果の把握を目的とした新たな取り組みも進んできている（4-24【ウェブ】）。また全学的にはディプロマ・ポリシー達成の総まとめ科目ともいえる卒業研究、卒業論文等へのルーブリック評価を推進するため、全学FD・SD研究集会やワークショップを開催し、令和6年度からは導入を行なった（4-67）。

編入学生について、入学する以前の大学または短期大学等における学修を単位認定することは、学則に定められており、必要に応じて当該学校の履修要項やシラバスも参照しつつ教務委員会の審議に基づいて行われている（4-1【ウェブ】）。また、海外大学と提携している学部等の

場合、提携大学における学修についても、同様に教務委員会、あるいは教務委員会に相当する組織がこれを認定している。この場合は、学部内規により、当該講義内容を精査し、単位認定している。

【研究科】

大学院学則第9条に基づき、授業の方式（講義・演習・実験等）を考慮して各科目2単位から6単位を設定し、大学院履修要項を用いて学生に周知した上で、シラバス記載の方法と基準に基づいて厳格な成績評価を行っている。各教員は留意事項に従って成績評価方法とルーブリックを用いた成績評価基準・論文審査基準を設定し、シラバスを通じて学生に明示している（4-24【ウェブ】）。

<学位授与の手続きおよび適切さ>

各学部・研究科の学位授与は、学則ならびに近畿大学学位規程に従って、ディプロマ・ポリシーを踏まえて厳格に運用されており、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って学位を授与している（4-68）。卒業・修了の要件およびそれに必要な論文審査の手続きは学位規程に定め、学位論文提出手続き、審査体制および審査内容等についての詳細は「履修要項」に明示し、入学時のオリエンテーション、履修ガイダンス、Web ページ、UNIPA 等で周知している（4-6、4-68）。

学位授与に係る審査手続きは、各学部において卒業研究（卒業制作、卒業研究に係る公演等を含む）への数値評価や複数の審査員による審査体制の厳格化が進められている。具体的には理工学部では卒業研究の評価に複数教員による審査とルーブリック評価を取り入れ（4-69）、薬学部創薬科学科では卒業研究に対してルーブリック評価表を作成している（4-70）。また建築学部は系ごとに作成されているルーブリック評価と複数教員による審査体制を整備している（4-71）。全学的には、21世紀教育改革委員会内の学士力強化検討委員会（令和5年にIR・教育支援センターへ改組：前述）で協議が行われ、全学的なルーブリック評価の導入が計画され（4-72）、令和4年度には教育改革推進センター（令和5年にIR・教育支援センターへ改組：前述）が全学FD・SD研究集会や、ルーブリック作成を推進するためのワークショップを開催した（4-67）。令和5年度においても、経営学部、文芸学部、工学部において、ルーブリック導入の準備が進められている（4-73）。また、令和6年度からルーブリックの全学部での導入を行い、IR・教育支援センターでは学部への支援体制を整えた（4-74）。

各研究科では「学位論文の審査および最終試験」によって学習成果を評価している（4-2【ウェブ】、4-6）。評価基準を明確化するため、各研究科においてルーブリック方式の学位論文審査基準が令和2年度に作成され、大学院委員会での審議・承認がなされた（4-75）。しかしながら、令和3年度の大学評価（認証評価）結果において「経済学研究科、農学研究科、生物理工学研究科、システム工学研究科および産業理工学研究科では、学位論文の審査基準を課程ごとに定めていないため、改善が求められる」との指摘があった。前期・後期課程で同一の審査基準となっており、一部の研究科は令和4年度に対応しているが、指摘のあった研究科のうち未対応の研究科については以下のように令和6年度に対応を行った（4-119）。

経済学研究科では、学位論文審査基準を定めた（4-74【ウェブ】）、農学研究科では、学位論文

審査基準をディプロマポリシーに従って課程ごとに見直し、農学研究科大学院運営委員会で審議し、改善案については研究科教授会で提出、承認を得た(4-77【ウェブ】)。生物理工学研究科では、博士前期課程については現在の評価項目を維持し、博士後期課程に対して、特に課題発見および解決に関する能力について評価項目を追加した。これに合わせて、学位論文審査のルーブリックも改訂し、改定案をまとめ、これを研究科委員会で審議し、その結果を大学院・共通教育学生センターに提出した(4-78【ウェブ】)。システム工学研究科では、令和6年度に、現在の博士前期課程および博士後期課程の論文審査基準を再検討し、課程に対する適切な学位授与に係る論文審査基準について研究科内で検討、調整を進めた。具体的には、近畿大学学位規程の第10条(修士論文合格基準)と第17条(博士論文合格基準)を踏まえ、それぞれの評価視点を織り込んだルーブリックを作成した(4-79【ウェブ】)。産業理工学研究科では、修士論文と博士論文の審査基準を改定し、産業理工学研究科委員会で承認を得た(4-80【ウェブ】)。

なお、学位論文審査基準は、大学ホームページで公表されるとともに(4-81【ウェブ】)、令和3年度のオリエンテーションもしくは履修ガイダンスにおいて全学生に対して文書で明示し周知することが大学院委員会で確認されている(4-75)。また、ほとんどの研究科において「学会発表や学会賞」などによっても学習成果を評価している(4-6)。医学研究科では、平成26年度の大学評価(認証評価)結果において指摘された、客観性、公平性の観点から問題が生じる「主査が指導教授である点」について、「学位審査に関する申し合わせ」の改定案を作成した。改定案では、主査は指導教員以外の医学研究科教員とすること、また、学位論文の共著者である者は、主査、副主査または副査としないこと、さらに、指導教員が学位論文に係る学術論文の共著者である場合には、副主査または副査としないことを明記した。主査は指導教員以外の研究科教員とすること、学位論文に係る学術論文の共著者は副主査または副査としないことに改善し、平成27年から実施している(4-82)。なお、平成30年12月に開催された大学院委員会において、医学研究科に倣い、他の研究科の博士課程・博士後期課程においても主査は指導教員以外の研究科教員とすることになった(4-83)。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

本学では、「建学の精神」、「教育の目的」を実現するために、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとしてその方針を定め、教育活動を進めるとともに、恒常的な教育の質保証と改善に努めている。これらの方針の達成状況、教育効果ならびに学生の学習成果に対する測定・評価指標は、機関(大学)、教育課程(学部・学科)、科目の3つのレベルに対して、全学としてアセスメント・ポリシーを定めて、ホームページに公開している。

前後期 Semester ごとに全教員・全授業科目を対象とした「学生による授業評価アンケート」の実施によって科目ごとの学習成果の把握を行い、「卒業アンケート」により、4年間を通じての学習成果、ディプロマ・ポリシーの達成度を把握するようにしている。また、平成29年度より「授業評価中間アンケート」も導入し、開講中の授業において、学生の理解度を確認・把握し、授業改善に役立てるようにしている(4-84)。さらに各学年での学生生活や学習成果の目標を設定し、半期ごとに点検、指導して学生自身の成長を評価する「My Campus Plan-マイステップ」を継続的に活用しており、入手情報の解析から、各学部で実効的な教育改善活動につなげている(4-36)。平成26年度に正式導入されたGPA制度は、その分布や一覧表を作成する

ことにより学習成果の可視化を実現した。また、国際通用性を明確にするために教育改革推進センターを中心に、全学的あるいは各学部独自の活用の検討が進められた(4-85)。令和3年度には21世紀教育改革委員会内の学士力強化検討委員会にて学生の学習成果をより適切に反映するため、制度導入時から議論されていた「再履修のうえ科目を修得した場合、不合格時のGP:0をGPA計算に含まない」仕様に変更することが承認された(4-86~87)。その後、システム改修を経て、令和4年度の教育改革推進センター運営委員会にて周知、令和5年度前期成績から算出方法が変更された(4-88)。

医学部を除く全学部で、卒業研究に代表されるゼミナール科目が必修化され、卒業研究の評価にルーブリック評価が導入されている。また、学習成果を把握し、可視化するために、多くの学部では、ホームページにて研究成果や受賞歴を公表する場を設けており、優れた研究を顕彰している(4-89【ウェブ】)。入学後、各入試方式で入学した学生がどのような能力を有しているかは、アセスメントテスト(具体的には株式会社ベネッセi-キャリアが開発したGPS-Academic)、英語プレイスメントテスト等を用いて確認している(4-90【ウェブ】)。今後は、評価の結果をその後の効果的な学習に結びつけるなど、能力の把握に留まらず、さらなる利用の拡大を計画している。

卒業時には各学部より成績優秀者に対して学長賞、学部長賞を授与しており、モチベーションの向上を図っている。また、13学部(法学部、経済学部、経営学部、理工学部、建築学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部)で実施される「学業優秀者対象特待生制度」は、学生自身の学習成果の把握および学修活動へのインセンティブを与えている(4-91【ウェブ】)。

大学院委員会において、学位取得の学修プロセス管理の一環として「博士前期課程・博士後期課程研究指導計画」が、全研究科で整備されたが(4-57)、令和3年度における大学評価(認証評価)において、生物理工学研究科博士前期課程・博士後期課程では、研究指導の方法およびスケジュール、法学研究科博士後期課程、経済学研究科博士前期課程・博士後期課程、薬学研究科博士前期課程・博士後期課程・博士課程および医学研究科では、研究指導計画の不備が指摘された。この点に関して、令和6年度までにすべての研究科で改善が実施された。(4-34、4-35、4-119)

また、すべての研究科では、「授業評価アンケート」が実施され、教育目標に沿った学習成果の測定、教育改善に利用されている(4-59)。さらに、学習成果の把握や評価を行うにあたり、その根拠となる資料作成やデータによる支援を行う機関として、平成29年度よりIRセンターを設置し、IRセンターからの情報・分析結果を活用できるようになった(4-92)。IRセンターの学修分析結果は、教育改革推進センターを通して全学的に情報共有されている。平成30年度においては、事務所管であるIR推進室をIR・教育改革推進室へと発展的に統合し、教育改革推進センターと運営委員を同一とした委員会を発足させ、教育改革に関して一層の連携強化を図った(4-92)。また、令和5年度からは教育改革および教育の質向上をさらに推進させるため、学士課程における課題に対し迅速に改善策提案することを目的とし、前述のようにIRセンターと教育改革推進センターの機能と21世紀教育改革委員会の学士力強化検討委員会の企画機能を統合し、IR・教育支援センターに改組した(4-31)。加えて、毎年、各学部・研究科の

学習成果を評価するため、自己点検をもとに評価報告書を作成し、全学自己点検・評価委員会と教学運営会議が、内部質保証の一環として、学習成果の確認・評価を行っている（4-93【ウェブ】）。

点検・評価項目⑦：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育課程に関する改善活動は、質保証のプロセスと同じく、IR・教育支援センターでの立案（P）、IR・教育支援センターと連携して各部署での実施（D）、全学の自己点検・評価委員会による点検・評価（C）、教学運営会議による検討と指示（A）の過程により進められている。全学の教育課程およびその内容と方法の適切性については、毎年度実施される自己点検・評価を通じて定期的に点検・評価が行われている（4-93【ウェブ】）。また、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性についての検証も、IR・教育支援センターと全学自己点検・評価委員会が担い、教学運営会議により確認されている。

アドミッション・ポリシーを含めた3つのポリシーに関しては、21世紀教育改革委員会の下部組織である学士力強化検討委員会および教育改革推進センターの連名による平成27年7月18日付の文書において、各学部・研究科へ現状、ならびに今後の変化に対応した見直しが求められ（4-4）、平成28年度において全面改定がなされた。令和元年度には、教育改善サイクルを循環させるためにアセスメント・ポリシーが新たに策定・公表され、3つのポリシーと連携した評価・検証が進められた（4-7【ウェブ】）。さらに、令和元年度の各学部の自己点検・評価結果を受け、全学自己点検・評価委員会より近畿大学未来戦略機構に対して、多くの学部におけるカリキュラム・ポリシーの問題点が上申され（4-94）、教育改革推進センター（から各学部・研究科へ見直しが求められた（4-4））。

各学部・研究科における教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性についての検証は、各学部・研究科の自己点検・評価委員会、およびそれと連携する教務委員会あるいは教務委員会に相当する委員会が担っている。また、開講されている授業科目の順次性と体系の適切性は、全学共通教育科目については全学共通教育機構で、また、専門教育科目は各学部・研究科の教務委員会および教務委員会に相当する組織、教授会、研究科委員会および研究科委員会に相当する組織で定期的に検証・改善している（4-29~30）。なお、第三者評価である日本技術者教育認定機構（JABEE）、薬学教育評価機構（JABPE）、日本医学教育評価機構（JACME）、日本臨床心理士資格認定協会などの審査を定期的に受審することで、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を担保している学部もある（4-35~38【ウェブ】）。

教育成果の可視化に関連してGPAやポートフォリオが教育改革推進センター主催の全学FD研究集会（年2回開催）の全体テーマに取り上げられてきた（4-95）。加えて各学部・研究科でも教育方法・内容などの改善を図るための組織的研修の機会としてFD研修を実施している。学士力強化検討委員会においてはGPAの標準化や活用について議論が進められた。GPAに関しては平成26年度に全学的に導入されたが、科目・担当者によりGPAの平均値に偏りがある

ことや、GPAの活用が不十分である点が指摘され、学士力強化検討委員会にて検討することとなった(4-96)。更に令和3年度には、学習成果をより適切に反映させるため、再履修後に修得した科目については、当初不合格時のGP:0をGPA計算から除外することを学士力強化検討委員会で決定し、教育改革推進センターにて周知した(4-86~88)。これは、全学的にPDCAサイクルが実現できている例の一つである。

以上の通り、既存のシステムで教育改善システムが機能しているものの、内部質保証をより機能化するため、点検・評価項目⑥で詳述したように、令和5年度に21世紀教育改革委員会と教育改革推進センター、IRセンターを一元化したIR・教育支援センターへ、未来戦略機構を教学運営会議へ改組し、運用を開始している(4-119)。

【学部】

アクティブ・ラーニング形態の授業の導入、ループリックによる成績評価などの教育改善のPDCAサイクルは、IR・教育支援センターからの指示に加え、教育の内容・方法およびその成果について教務委員会やカリキュラム検討委員会で検討し(P)、改善案を教授会上申して取組みが遂行される(D)。その成果を授業評価アンケート、リフレクションペーパー、ピア・レビュー等により可視化し、FD委員会と連携して学部の自己点検・評価委員会で評価し(C)、問題点に対しては所属長をトップとする学部や研究科の運営組織で対応を検討する(A)という流れで機能している。

授業評価アンケートは、本学では平成10年度に導入され、以後、平成15年度にリフレクションペーパーの導入、平成16年度に教員業績の特別手当への反映、平成19年度に全学部・全科目での実施、と着実に改善に努め、授業総合評価点の向上と学生満足度の向上につながっていた(例えば理工学部のデータでは、平成12年度から20年度にかけて6.70から7.67へ向上(4-97))。しかし、自由記述欄での不満が依然残る状況に鑑み、平成29年度より、4~5週目を目安とした中間での授業評価アンケートを実施することとした(4-84)。これは、授業評価アンケートにおける自由記述欄での学生からの要望を具体化した実例となっている。中間アンケートの実施により、学期末のみのアンケートでは当該学期の学生に対する授業改善がなされないという問題が解消され、一層の授業改善が進むことが期待される。なお、中間アンケートは、従前から独自に実施していた学部・学科もあったため、当初は、Webによる簡易なアンケート実施としたが、ミニツツペーパーやその他手法による意見聴取も認め、各学部での実施状況をIR・教育支援センターで取りまとめた(4-98)。

理工学部では、授業改善に資するPDCAサイクルを強化するために授業評価アンケートを中間・期末ともに改定した上で独自設問の追加を行い、令和元年度より実施している(4-99)。建築学部、農学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部では、教員相互によるピア・レビューを実施し、授業内容・方法や、授業内容とシラバスとの整合性について点検を行っている(4-100【ウェブ】)(4-101~102)(4-103)。

【研究科】

大学院においても、21世紀教育改革委員会の第三次教育改革の策定を受け、大学院改革検討委員会が、全学的な観点から大学院の教育課程を俯瞰し、令和元年に中間報告をまとめた。各

研究科ではこれに基づき、教務委員会や自己点検・評価委員会等関連委員会が連携して、教育課程およびその内容、方法の適切性について改善・向上に向けた取り組みを進めてきた。学部同様のシラバスの充実、ループブックによる成績評価、大学院生への研究倫理教育 e-ラーニング、複数教員による学位論文研究指導、総合理工学研究科では専攻内だけでなく研究科全体の中間発表会「総合理工マスターズ」の開催、薬学研究科ではリサーチワーク分野と異なる分野をコースワークで習得する教育体系の試みなどが行われるようになった。また、全研究科を対象としたFD研修会を年に1回実施しており、教育成果の検証と教育内容・方法の改善に役立っている(4-104)。さらに多くの研究科において、研究科独自のFD研修会を定期的に行っている(詳細は第6章参照)。さらに薬学研究科では、学習成果の把握・改善を目的とした大学院教育改善ワークショップを開催している。

すべての研究科において授業評価アンケートおよびリフレクションの実施を行い、授業評価アンケートの結果を授業に反映させている(4-60)。総合理工学研究科では、独自の授業評価アンケートを令和元年度後期から実施し、中間・期末アンケート、リフレクションを通じて授業改善効果の検証を行っている(4-106)。

点検・評価項目⑧：教育課程連携協議会を設置し、適切に機能させているか。(学士課程(専門職大学及び専門職学科)／大学院の専門職学位課程)

(2) 長所・特色

本学は15学部49学科、大学院11研究科・1学位プログラムを擁する総合大学でありながら、教育課程に関する認証評価の指摘事項に大学全体で迅速に対応しており、機動性を有し、それを発揮できている。また、社会の要求、時代・環境の変化を的確に把握し、即応できる体制が確立している。令和5年度からは、IRセンター、教育改革推進センターおよび学士力強化検討委員会を統合した、IR・教育支援センターを発足し、教育改革および教育の質向上を強力に推進するための企画機能を増強させた。さらに、未来戦略機構から改組された教学運営会議が、自己点検・評価委員会からの報告を通じて、各学部・研究科で行われた教育内容の点検・評価・改善を行うシステムを構築し、自律的に内部質保証を維持する仕組みが整えられた(4-28)。加えて、教育課程の適切性についての定期的な点検・評価に資するため、新たにアセスメント・ポリシーが策定・公表された(4-7【ウェブ】)。その他にも、教育課程の適切性の維持・改良のための多くの取り組みが継続的に成されている。以下、具体的に記載する。

<ディプロマ・ポリシーの明確化>

本学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」、および「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」という教育の目的に照らし、大学全体の「教育目標」、「教育内容」、「学位授与方針」を明確化した。これを受け、各学部・研究科が教育目標(育成する人材像)を定め、それらの実現のために「3つのポリシー」を制定し公表することで、教育内容、学位授与に至る道程等を学生および社会に示すことができている(4-3【ウェブ】、4-

6)。

<カリキュラム・ポリシーの具体化>

ディプロマ・ポリシー達成のため、どのような教育プログラムを提供するかとともに、プログラムにおける学習成果がディプロマ・ポリシーのどの項目の修得につながるのかを令和2年度にカリキュラム・ポリシーにて具体化した。これにより学生が学びを通じて「何ができるようになったか」を可視化することに寄与している(4-3【ウェブ】、4-6)。

<教育課程の体系的な編成>

【学部】

カリキュラムマップ、科目ナンバリング、カリキュラムツリーの作成によって、教育課程の体系が明確になり、教員・学生が共有化できた。また、各学部において、専門教育科目の開設状況と順次性のある体系的配置について定期的に検討を行うようになった(4-3【ウェブ】、4-6)。

【研究科】

総合大学の強みを活かし、4つの教育プログラムの設置(4-44【ウェブ】)や研究科横断の「院生サミット」の開催によって、文理融合の幅広い視野の育成が図られている(4-45)。また、中間報告会やセカンドメジャー制の導入(東大阪モノづくり専攻)などによって、多様な視点から指導が受けられる体制づくりを行っている。さらに、学位取得の学修プロセス管理の一環として「博士前期課程・博士後期課程研究指導計画」が整備されている(4-54)。また、起業・イノベーション創生によって社会課題を解決する人材を養成することを目的とした「実学社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程)」が、令和5年度に開設された。

<効果的に教育を行うための取り組み>

学部・大学院において、少人数教育、アクティブ・ラーニング授業の積極的導入等、自律的で主体的な学修を誘う教育方法を常に探求している。また、実務者教育に関わる企業等の外部機関との連携も推進している。年度始めのガイダンス等により、学生が適切な履修科目を選択できるよう履修指導に努めている。学習成果の評価に関しても、大学・大学院共に単位制度の趣旨に従い、明確な成績評価基準に依拠した厳格な成績評価に基づいて行われている。これらの取組みを支えるものがシラバスとその実質化であり、学部教育においてはCAP制とも合わさって学習時間の確保と自律的で主体的な学修の実現に貢献している。

本学における「実学教育」と「人格の陶冶」という建学の精神のもと、令和6年度から開講される全学共通の共通教養科目である「近大ゼミ」において、キャリア教育に力点を置き、学部1年生からキャリア意識の形成を図ることになった(4-52)。

シラバスの意義に関する教員の共通理解も深まり、全学共通書式・留意事項の遵守はもとより、シラバスに基づく授業遂行の重要性についても認識が共有されている。近大UNIPA上でのシラバス公開によって授業形態・到達目標・成績評価基準なども確認できる(ユニット制のもと学年別教育要綱を用いてきた医学部においても平成29年度から全学共通書式に移行)。ま

た、シラバスシステムの各科目ページから、カリキュラムツリーとカリキュラムマップが閲覧可能とする設定がなされた(4-64)。

令和元年度以降のシラバスでは、①アクティブ・ラーニングの形態、②ICTを活用したアクティブ・ラーニング、③実践的な教育内容を明記すること、等の新たな記載事項の改定がなされ、学生の主体的参加を促す授業形態の導入が全学的に行われている(4-55)。令和5年度の授業に向けたシラバス作成においては、各授業回にどのような方法で授業を行うか(講義形式、アクティブ・ラーニング等)について記入も求めることとした(4-55)。

なお、令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、学部および大学院の講義はメディア授業方式を導入し、対面授業とメディア授業をハイブリッドで展開することや、共通教養科目のオンデマンド化を進めた(4-107【ウェブ】)。共通教養科目はこれまで通り対面授業でも開講するとともに、スタジオ撮影によるオンデマンド動画を作成した。1つの授業に対面授業とオンデマンド授業の2つの形態を選択できるようにすることで、学生の学修の幅を広げることも狙いとしている。即ち、従来通り教室で対面授業を受けるキャンパスでの学びを選択する、あるいは固定された授業時間帯は別の活動(ボランティアなど)を行い、夜間にオンデマンドで正課授業を学ぶといった選択肢を学生に提供しているものである。また共通教養科目は知識伝達型の講義科目である特性から、理解できない箇所は何度も繰り返し視聴できるメリットもある。加えて、コロナ禍が収まってきた令和4年度は、ほとんどの講義が対面で実施されたが、コロナ禍で培ってきた新しい授業形態の利用について、全学的に検討を始めている。例えば、全授業回すべてが対面形式、あるいはオンライン形式とするのではなく、教育の質や学習成果の定着を勘案し、対面、オンラインを織り交ぜた授業構成も可能とした(4-108)。メディア授業の導入は今後感染症に限らず、地震・豪雨などの局地的災害により大学内で対面授業が実施不可となった場合にも、長期間の休講ではなく、メディア授業による学びの継続にも活用できるため、対面授業・メディア授業両者の活用を図っている。なお、メディア授業については、60単位を上限として、卒業に必要な単位として算定できることを履修要項に示している。

本学通信教育部では、平成26年度から令和4年度までに43科目のオンデマンド授業を作成、配信しており、コンテンツ作成や受講者管理、単位修得に関する試験実施についてのノウハウが蓄積されている。全学共通教養科目のオンデマンド化推進に向け、通信教育部内に専門部署を新設し、コンテンツ撮影用のスタジオも追加設置した(4-109【ウェブ】)。令和5年度においては、28科目の共通教養科目のオンデマンド科目(KICS オンデマンド)を開講している(4-107)。

近年、AI技術の発達により、教育現場でのAIツールの活用法が問題になっているが、令和5年度に、「生成系AI(ChatGPT、BingAIなど)の利活用について」の学長通知がなされ、学修において生成系AIを利用することに対する、近畿大学としての基本的な方針が示された(4-54)。

<教育成果の適切な把握と評価>

教育成果の適切な把握や評価を行うにあたり、その根拠となる資料作成やデータによる支援を行う機関として、令和5年度からは、IRセンター、教育改革推進センターおよび学士力

強化検討委員会を統合した、IR・教育支援センターが発足され、教育改善のPDCAサイクルの実効化が進展している(4-28)。平成30年度から、退学者数や退学理由を整理し、近畿大学未来戦略機構と近畿大学教育推進組織である21世紀教育改革委員会および教育改革推進センターにフィードバックを行い、検証を経て次の改善サイクルを開始している。この改善サイクルは更なる内部質保証の機能化を検討し、令和5年度に、未来戦略機構は、教学運営会議への組織再編を行った。

3つのポリシーについては、各学部・研究科にて修正・更新および点検が実施され、より教育目標に沿った3つのポリシーが平成28年度に公開された(4-3【ウェブ】)。また、教育目標に沿った学習成果の測定および教育改善を効率化するために、複数回の授業評価アンケートの実施やWeb機能利用によるペーパーレス化、学生による授業評価の時短等に向けたWebアンケートを実施している。

学生の学修を組織的に測定する評価指標として、「My Campus Plan」、学生による「授業評価アンケート」、「卒業アンケート」、「TOEIC 団体受験」、「学業優秀者対象特待生制度」の全学レベルでの実施は、評価の精密化や学生の学修活動へのインセンティブを高める活動として、教員のピア・サポート等を実施しつつ精密化と活用の幅を拡げている。卒業認定は、各学部で継続的に厳格に実施されているのみならず、卒業認定での重要項目である卒業論文等に対してルーブリックを用いて数値化した評価基準が作成されるなど、精密化が進んでいる。GPA制度の導入から約10年が経過し、学修の質を客観的によりよく可視化する仕組みが浸透し、定着してきている。特に、GPA導入に伴う成績評価のガイドライン設定にも取り組んでいる(4-112)。また、「My Campus Plan」により、学生自身が自らの学修を自己評価し、半期目標の設定、行動計画の策定、自己点検の実施、次期セメスターの行動計画への反映を実行するための学修のPDCAサイクルの確立が図られている。これらの様々な学修支援の取り組みの成果の表れとして、薬剤師国家試験を学習成果の指標とする薬学部医療薬学科では、高い合格率を維持し(4-113【ウェブ】)、医学部でも、医師国家試験において高い合格率になっている(4-114【ウェブ】)。また、農学部食品栄養学科における管理栄養士合格率も高い水準を維持している(4-115【ウェブ】)。令和4年度現在、全研究科において、学位論文審査基準が課程ごとに明文化され、大学院生の評価項目が明確に示されるとともに、審査プロセスの透明性、公平性および公正性が担保されている(4-81【ウェブ】)。さらに、各研究科において、学位論文を審査するためのルーブリックの作成も進められている(4-73)。

<教育課程の適切性についての定期的な点検・評価>

各学部・学科、各研究科・専攻において「3つのポリシー」を制定し、2回の見直しを経た後、これらのポリシーに沿った教育活動が行われている。令和元年度には3つのポリシーが達成されたかどうかを測定する指標としてアセスメント・ポリシーが策定され、令和2年度にはカリキュラム・ポリシーの具体化を中心とした3つのポリシーの見直しを実施し、ともに公表されている(4-3【ウェブ】)。今後は、各学科・専攻での学習成果を評価する取り組みなども取り入れ、それぞれのポリシーの見直しが検討されるといったように、教育課程の適切性につき常に点検・評価が行われることになる。

また、ピア・レビュー、授業評価アンケート、FD研修会等が、教員の教育資質・能力の向

上、シラバスの適切な作成等に貢献している。平成 29 年度からは、全授業科目での授業評価アンケート（期末実施）に加えて、現受講生に対する授業改善のための中間アンケートが、迅速な集計結果が得られるよう、UNIPA により実施されている（4-84）。

【研究科】

授業内容・方法とシラバスとの整合性に関する検証は、担当教員の研究分野とそれに応じた授業内容・方法の違い、受講生の数、授業方式の違いから全研究科で統一された授業評価アンケートとして実施できていないものの、全ての研究科でアンケートが実施され、検証に活用している（4-60）。さらに、令和元年度～2 年度に実施された 3 つのポリシーの見直しは、新しく策定された大学院アセスメントプランに基づいて実施された（4-3【ウェブ】）。また、令和 3 年度の大学評価（認証評価）の指摘に基づいて、各研究科の 3 つのポリシーにおける学位授与方針や教育課程の編成・実施方針が課程ごとに分けられ、公表された（4-3【ウェブ】）。

全研究科を対象とした FD 研修会が年に 1 回継続的に実施されており、令和 4 年度は、「近畿大学の大学院改革の現状～研究科等連係課程実施基本組織による学位プログラム設置～」というテーマで大学院部長からの報告をうかがう機会を設定した（4-104）。各研究科・研究所においても、独自の FD 研修会を開催する機会が増えており（4-105）、教育成果の検証と教育内容・方法の改善に役立っている。

（3）問題点

ディプロマ・ポリシーの定期的・継続的 point check に関し、社会の動きや社会からの要請、教育の現状を反映した対応や見直しができるよう、常に検証・評価が行える体制およびデータや資料の収集を、より一層行っていく必要がある。

多くの学部・研究科において、「My Campus Plan」、「授業評価アンケート」、「卒業アンケート」、「修了者アンケート」等による教育成果の評価が行われつつある。令和 5 年度実施の「卒業アンケート」について、データを用いディプロマ・ポリシーの達成度を検証するとともに「OB・OG アンケート」「就職先・企業アンケート」の他のアンケートデータとの総合分析から教育課程の改善課題抽出をするなど、アンケートデータ活用を進めている（4-116）。

また、授業時間外に必要な学修を考慮し、教育効果の観点に照らして、CAP 制を導入し、授業時間外に十分な学習時間が確保されるように、期間（学年もしくは学期）内に履修できる単位数を制限する制度を設けている。単位数の上限は学部や学科により異なるが、概ね大学基準協会が示している上限年間 50 単位未満を満たす 49 単位以下である。農学部食品栄養学科では、50 単位を超えた設定になっていたが、令和 3 年度に 49 単位以内に是正された（4-117）。単位の実質化の観点からすると、教職課程の取り扱いなどを含め CAP 制について議論すべき点は残されており、全学的な検討が必要である。

GPA の活用については、科目・教員等によって偏りが見られるという問題が存在することから、成績評価の正規化・標準化についての取り組みを行っているところである。授業評価アンケートは、各教員による教育成果の測定、教育内容や方法の改善に役立っているが、学

部や学科レベルにおける教育目標・教育内容・教育方法の改善にまで十分に利用されていない現状がある。また、学生による授業評価アンケートをポータルサイト（近大 UNIPA）での入力に移行してから、回収率の低下がみられるようになっており、その改善に向けた取り組みも必要である。

アセスメント・ポリシー・大学院アセスメントプランに基づく教育内容の評価と改善については、3つのポリシーの達成のためにどのように運用していくか、検討を進める必要がある。

さらに、令和3年度の外部評価委員会では、学習成果についての具体的点検結果とそれが教育改善に貢献していることの説明が求められた。そのため、全学的に構築された学習成果の評価方法による自己点検結果から現状と課題が可視化され、教学運営会議による課題改善の指示のもと、IR・教育支援センターにて教育内容・方法および学修指導等の改善へ循環する PDCA サイクルそのものの点検評価の必要性があると認識し、議論の体制を構築している。

また、令和5年度の外部評価委員会では「学習成果の把握および評価については、一部の学部での取り組みに留まらず、全学的な導入・利用拡大に向けて、より一層の注力が必要である。」との指摘を受けた。学習成果の把握の全学的な展開として、令和4年度にルーブリックをテーマとして全学 FD・SD 研究集会・ワークショップを実施し（4-67）、その後各学部においてルーブリック活用の取り組みを進めており、令和6年度には全学部で卒業研究等の成績評価にルーブリック導入することを目標としている。

令和6年度の外部評価委員会の評価書では、3つのポリシーの適切性を測る指標としてアセスメントポリシーの設定と教育課程の体系的な編成について評価を受けた。また、「学生の自律的で主体的な学び」を達成するための教育手法がアクティブラーニングであることの認識について、教員の更なる意識向上が望まれるとの意見を頂いた。アクティブラーニングについては、令和元年度以降にシラバスに記載されており、学生の主体的参加を促す授業形態としての導入が全学的に進められている。また、今後の少子化や、その結果としての大学全入時代を見据えると、学生の社会への輩出を見据えた特徴ある教育課程ならびにその学習効果の観点からの取り組みも重要になると思われる。との意見を頂いており、今後の全学的取り組みが必要と考えられる。

本年度は、前回2021年度の認証評価に際して、基準4に対して3件の「是正勧告」および1件の「改善課題」の指摘に対する対応を報告する年度となった。

是正勧告は、「農学研究科では、学位授与方針を課程ごとに設定していないため、これを定め公表するよう是正されたい。」、「教育課程の編成・実施方針について、農学研究科バイオサイエンス専攻では課程ごとに設定しておらず、総合理工学研究科物質系工学専攻博士後期課程及び同東大阪モノづくり専攻博士後期課程では教育課程の編成に関する基本的な考え方を示していないため、是正されたい。」、「生物理工学研究科博士前期課程・博士後期課程では、研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールを定めておらず、法学研究科博士後期課程、経済学研究科博士前期課程・博士後期課程、薬学研究科博士前期課程・博士後期課程・博士課程及び医学研究科では、研究指導計画としてスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。」の3件であり、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針の設定に関する問題点、および研究指導計画の内容の不備であり、いずれも研究科に関わる問題であったので、大学院改革検討委員会からの改善指示を受けて、各研究科の担当委員会

主導による改善が行われて、各研究科の自己点検・評価委員会において内容を点検し、完了したことを確認している。また、改善課題は、「経済学研究科、農学研究科、生物理工学研究科、システム工学研究科及び産業理工学研究科では、学位論文の審査基準を課程ごとに定めていないため、改善が求められる。」の1件であり、学位論文の審査基準の設定に関する各研究科への指摘であった。大学院改革検討委員会からの改善指示を受けて、各研究科の担当委員会主導による改善が行われて、各研究科の自己点検・評価委員会において内容を点検し、完了したことを確認している。(4-119)

(4) 全体のまとめ

本学は、未来志向の「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げ、15学部49学科、大学院11研究科・1学位プログラムを擁している。それぞれの部局において、建学の精神と教育理念・目的に掲げた人材の育成を達成するために、授与する学位ごとにディプロマ・ポリシーを定め、大学ホームページで公表すると共に、履修要項、シラバスに記載することで、学生や社会に対して周知を図っている。

また、ディプロマ・ポリシーは、各学部・研究科に対して、定期的に検証・評価していくことが義務付けられており、社会の動きや社会からの要請、教育の現状を反映した適切な方針となるよう努めている。

各学部・研究科のディプロマ・ポリシーに沿って、学部・研究科ごとに教育理念・目的および育成する人材像を定め、卒業認定と学位授与ならびにこれを達成するために適切なカリキュラム・ポリシーを定め、大学ホームページで公表している。各学部・研究科のカリキュラム・ポリシーは、履修要項でも記載することで周知を図っている。

全ての学部・研究科において、ディプロマ・ポリシー、および教育課程のカリキュラム・ポリシーに基づいて開講科目を決定している。授業科目は、各学年および各セメスターで順次性を確保して開講している。また、開講されている授業科目の順次性と体系の適切性は、全学共通教育科目については全学共通教育機構で、また、専門教育科目は各学部・研究科の教務委員会あるいはそれに相当する教授会・研究科委員会等で定期的に検証・改善している。

これらの2つのポリシーにアドミッション・ポリシーを加えた3つのポリシーの妥当性を自己点検・評価するために、新たに「アセスメント・ポリシー」、「大学院アセスメントプラン」を制定し、学部では、入学前・入学時（アドミッション・ポリシー）、在学中（カリキュラム・ポリシー）、卒業時・卒業後（ディプロマ・ポリシー）の各時期において、機関（大学）、教育課程（学部・学科）、科目の各レベルで測定・評価指標を示し、大学院では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの各ポリシーごとに教育プログラムレベル（研究科専攻）、講義科目の各レベルで測定・評価指標を示しており、内部質保証を目指したPDCAサイクルの自律的な運用を行っている。

学生に対する履修指導として、各学科が学年単位で行うオリエンテーションや履修ガイダンスがあり、履修要項、シラバスを用いて単位制の概要、授業科目の選択とWeb履修登録、試験、進級条件、卒業要件を周知すると共に、カリキュラムツリー・マップを明示し、カリ

キュラム・ポリシーに則った履修指導を実施している。また、各学部で、単位取得状況を点検して適切な指導を行う制度として、学年進級条件を定めている。

各学部は、学生の自律的で主体的な学修を導く教育方法の開発と展開に努めており、アクティブ・ラーニングを取り入れたり、ゼミナールを必修科目にしたりすることで、学生が主体的に参加して議論を通じて学びを深める場を提供している。また、CAP制を導入し、授業外での学習時間が確保されるようにすると共に、シラバスに各授業回数での授業外学修(予習・復習)の内容を明示し、自律的な学修をサポートするようにしている。

成績評価および単位認定については、学則および大学院学則ならびに大学設置基準および大学院設置基準に従い、厳格に行っている。履修要項において各授業科目の単位を明示し、シラバスにおいて、各科目の講義内容と時間外学修内容、成績評価の基準項目とその比率を明示している。また、各学部・研究科の学位授与は、学則ならびに学位規程に従って策定したディプロマ・ポリシーを踏まえて厳格に運用されており、規程に則り、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って学位を授与している。卒業・修了の要件と、論文審査の手続きを学位規程に定め、学位論文提出手続き、審査体制および審査内容等についての詳細は「履修要項」に明示し、入学時のオリエンテーション、履修ガイダンス、Web ページ、近大 UNIPA 等で周知している。

学生の学習成果については、学修行動およびその成果の可視化、学生の学修意欲の向上、適切な修学指導と教育の国際化を促進するために GPA を全学に導入し、その GPA の分布図や一覧表を用いて把握すると共に、学生による授業評価アンケートを用いて、科目ごとの学習成果の把握と教育改善に活用している。また、IR・教育支援センターが、学習成果の把握や評価を行うにあたっての根拠となる資料作成やデータによる支援を行う体制が整ってきた。

教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性については、前述したアセスメント・ポリシーに基づいて IR・教育支援センターでの計画 (P)、各学部・研究科での実施 (D) を、全学自己点検・評価委員会が確認 (C) し、全学内部質保証推進組織である教学運営会議に上申して、改善活動 (A) へとつなげられ、全体的な点検・評価が回ることで検証されている。各学部・研究科に対しては、IR・教育支援センターが中心的な役割を果たして、連携を強化し、自己点検・評価委員会は、適切性の検証を各学部・研究科が行っているかの確認を行っている。各学部・研究科における教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性についての検証は、各学部・研究科の自己点検・評価委員会、およびそれと連携する教務委員会あるいは教務委員会に相当する委員会が担っている。このように令和元年度に、3つのポリシーが達成されたかどうかを測定する指標としてアセスメント・ポリシーおよび大学院アセスメントプランが策定・公表されたことから、今後は、各学科・専攻での学習成果を評価する取り組みなども取り入れ、それぞれのポリシーの見直しが検討されるといったように、内部質保証の観点から、教育課程の適切性につき常に点検・評価が自律的に行われることとなる。大学院においては、令和2年度に実施した3つのポリシーの見直しにおいて、大学院アセスメントプランで定めた定量的・定性的評価方針に従って複数の研究科・専攻(農学研究科、生物理工学研究科等)で実施されたことが大学院委員会で報告されている(4-75)。なお、アセスメントプランでは、評価レベルとなる教育プログラムにおいては、令和3年度の認証評価において、一部の研究科で設定組織や内容において不備を指摘する是正勧告を受けて、

令和6年度までに改善が完了している。よって、本年度からの測定・評価の適切な運用が課題となる。

教育改善のPDCAサイクルは、IR・教育支援センターからの指示事項に加え、教育の内容・方法およびその成果について各学部・研究科の担当委員会で検討し、必要に応じてカリキュラム検討委員会や自己点検・評価委員会等関連委員会とも連携して改善案を教授会に上程し(P)、各学部・研究科の担当委員会で規則に則り授業改善の取組みが遂行され(D)、その成果を授業評価アンケート、リフレクションペーパー、ピア・レビュー等により可視化することでFD委員会に相当する組織や自己点検・評価委員会、その関連委員会で検討し(C)、問題点に対しては教員、教務委員会や関連委員会が検討にあたる(A)という流れで機能している。

以上述べてきた本学の教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーについては、卒業生に対しての検証にも積極的に取り組む必要がある。卒業後一定期間が経過して行う形式では、同窓会組織および学生が就職した企業と連携した卒業後アンケートが導入されたが、これらのアンケートや成績と卒業後の進路等の分析により、卒業生および大学の教育内容・方法に関する評価を得て検証するための評価指標整備、コース・専攻分けのシステムの適切性等をアセスメント・ポリシーに沿って、継続的に検討していく必要がある。

また、学生が教育目標を認識して学修に取り組むため、ガイダンス等での説明を継続し、留年者や退学者を減少させるため、成績不振学生への面談や個人指導の徹底、留年者へのフォローアップ体制の一層の充実を図るなどのピア・サポート型活動の継続も必要である。

コロナ禍では、全学的なメディア授業導入が行われ、教育へのICT導入が急速に促進された。令和4年度には、全授業回すべてが対面形式、あるいはオンライン形式とするのではなく、教育の質や学習成果の定着を勘案し、対面、オンラインを織り交ぜた授業構成も可能とした(4-108)。今後もメディア授業のメリットやデメリットを精査し、60単位を上限として、卒業に必要な単位として算定できることを踏まえながら、より効果的な教育方法の取り組みを図り、今後もPDCAサイクルを回しながら、継続的改善に努める必要がある。全学で実施されている卒業生アンケート結果に関する各学部での検証では、アンケート内容の適切性が議論されている学部があるが、全学的に活発な議論はなされていない。今後は、機関レベル、教育課程レベルでのアセスメントプランの運用による検証が必要と考えられる。

全学で実施されている卒業生アンケート結果に関する各学部での検討では、医学部では、定期的に卒業生アンケートや学習成果の測定を目的とした学生調査を行う方法について、医学部IR委員会で明示したアンケート内容の適切性が議論されている。また、総合社会学部では、独自の設問項目における「現代社会における諸問題に対して関心を持つようになったか」に対して9割以上、「社会の役に立ちたいという気持ちを持つようになったか」に対して8割以上の学生が「そう思う」以上の回答をしており、当学部の教育が高い学習成果を挙げているとの報告がされている。一方、全学的には卒業生アンケートに関する検討の報告が少なく、各学部での検証が停滞していると判断せざるを得ない。今後は、機関レベル、教育課程レベルでのアセスメントプランの運用などにより、各学部での卒業生アンケート結果に関する議論の活性化を図る必要があると考えられる。

第5章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

本学のアドミッション・ポリシーは、大学全体の方針と学部・研究科の方針の2段階で設定している。大学全体の方針は、建学の精神と教育の目的を踏まえた上で、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの検討と併せ、IR・教育支援センターにおいて検討・決定している。これを受けて、各学部・研究科では学部（学科）・研究科（専攻）ごとの特徴に合わせ、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを検討・決定し、それをもとにアドミッション・ポリシーを設定している。方針には、入学に際して求める資質・能力、高校までに履修した科目ごとに求める学習歴と学力水準を含み、求める学生像を明確に示している（5-1～3【ウェブ】）。

令和3年度の大学評価（認証評価）において、総合理工学研究科理学専攻、同東大阪モノづくり専攻、農学研究科、生物理工学研究科生物工学専攻では課程ごとに設定しておらず、薬学研究科博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針と同様の内容としているため是正されたいと指摘された。該当する研究科・専攻で改善活動が実施され、現在は改定したアドミッション・ポリシーが公開されている（5-3【ウェブ】）。また、研究科・専攻では、大学院入試の口頭試問等において、学生の受け入れ方針に基づいた評価項目と評価水準を定めたルーブリック評価を行っている。

方針の公開については、大学ホームページで一括して明示・公表している。また「入学試験要項」（5-4）、「大学院学生募集要項」（5-5）においても受験生ならびに保護者が理解しやすいように明示し公開している。

入学希望者に求める水準は、学力試験、口頭試問、小論文、推薦入試や指定校推薦入試、協定校や附属高校から受け入れる推薦入試など多様な入試制度（5-4～5）を通じて、学力試験、口頭試問、小論文などにより、総合的かつ適切に判定している（5-2【ウェブ】～3【ウェブ】）。また、総合型選抜を令和7年度入試より5学部から9学部に拡大し、さらに令和8年度入試では10学部に拡大して実施している（5-11【ウェブ】）。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<アドミッション・ポリシーに基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定>

大学全体の入学者選抜は、統一した日程を設定し、アドミッション・ポリシーに基づいて公正かつ適正な選抜が行われるよう、入学試験を実施している。

大学入試では、推薦入試（一般公募）、一般入試・前期（A日程およびB日程）、一般入試・後期、共通テスト併用方式（A日程およびB日程、後期日程）、共通テスト利用方式（前期・中期・後期）、外国人留学生入試などに加え、高等学校長の推薦により学業および人物ともに優れた学生を受け入れる指定校推薦入試、21世紀教育連携パートナーシップ協定を締結した協定校や附属高校から受け入れる推薦入試、志望学科に対する適正や可能性、入学後の明確な目的意識や情

熱といった従来の方法では判定しにくい資質・能力を備えた学生を受け入れる総合型選抜など、多様な入試を実施している（5-4～9【ウェブ】）。また、多様な入学機会の創出という観点から、編入学試験、社会人入学試験、帰国生入学試験、転学部・転学科試験も実施している（5-6【ウェブ】、5-10【ウェブ】）。

大学院の入学選抜は「入学選考日程表」に記され、対外的に公開されている。推薦を受けた学内学部生・一般学生・社会人を対象とした「9月入試」と「2月入試」を実施している。また、学内学部生で優秀な成績を収めた者の進学促進を図るため、7月には学内推薦入学選考を実施している（5-5、5-9【ウェブ】）。さらに、外国人留学生入試を10月および2月に実施し、能力や適性において幅広く多様な学生を募集している。なお、実学社会起業イノベーション学位プログラムでは、ローリング・アドミッション方式により、第1期から第4期までの入試を実施している（5-12【ウェブ】）。当該研究科委員会では、学生募集の方法や入学選抜基準の妥当性およびアドミッション・ポリシーとの整合性についても確認を行い、透明性を確保している。

<学生募集方法および入学選抜制度、授業料等の費用、経済的支援に関する情報提供>

大学全体の試験詳細は、「入学試験要項」（5-4）、「入試ガイド」（5-7）、「大学院学生募集要項」（5-5）、「大学院学内推薦入学選考募集要項」（5-13）、「大学院・外国人留学生入学試験要項」（5-14）、大学ホームページ（5-6【ウェブ】、5-9【ウェブ】）に明示し、それぞれ受験生に公正な機会を保障し、適切な学生募集を行っている。また、授業料、学生健保共済会費、学部学生会費といった諸費用、奨学金制度や特待生制度による学費減免など経済的支援に関する情報についても、「入学試験要項」（5-4）、「入試ガイド」（5-7）、「大学院学生募集要項」（5-5）、「大学院学内推薦入学選考募集要項」（5-13）、「大学院・外国人留学生入学試験要項」（5-14）、大学ホームページ（5-6【ウェブ】、5-9【ウェブ】）で提供を行っている。

<入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備>

学部入試では、入学試験担当副学長を実施本部長とする「入学試験実施本部」を設置して、責任の所在を明確にしている（5-15）。入学試験実施本部は、学部長から1名を副本部長とし、大学運営本部長や入学センター事務部長、試験を実施する各学部の学部長や事務（部）長などで構成している。また、各入学試験実施前に、全ての試験監督者と事務担当者が一堂に会し、全体打ち合わせを行っている（5-16）。この場において、監督要領や、過年度に発生したトラブルなどのケーススタディ、不正行為の未然防止など、特に注意を要する事項について説明し、併せて入学試験実施本部長からの訓示により、試験の厳正な実施を徹底している。

受験生が特別な配慮を必要とする場合は、学生部および該当学部と連携を図り、試験時間の延長や受験上の配慮に応じた試験室を設置するなど合理的な配慮に基づく適切な対応を行っている。

各学部受験教科・科目および利用可能な入試方式については、入学試験要項（5-4）、大学ホームページ（5-6【ウェブ】）等で詳しく紹介している。

入学試験問題については、入学試験出題委員会を組織し、問題の作成および質疑への対応等を行っている。この委員会は、副学長を出題委員長とし、文系科目担当副委員長1名、理系科目担当副委員長1名、医学部担当副委員長1名による3名の副委員長のもと、科目担当の出題委員

を統括している。試験問題の適正に関して、試験終了直後に外部機関による検証を行っている(5-17)。外部検証後に採点・判定を行うことにより、仮に出題ミスが発生しても、その影響範囲を最小限に留めることができている。

大学院入試では、研究科長を実施本部長とする「入学試験実施本部」を設置して、責任の所在を明確にしている(5-18)。大学院の入学選抜の日程は、大学院委員会の責任において決定する。大学院入学選考の実施は、入学試験問題の作成も含めて基本的には各研究科が主体となって行っているが、募集要項は、大学院委員会において大学院全体で統一したものを作成している(5-5)。学内入学選考の推薦基準も募集要項において厳格に定められている(5-13)。このように、大学院の入学選抜実施のために、大学院委員会および各研究科において、適切な責任体制が整備されている。

<公正な入学選抜の実施と学生受け入れ>

入学選抜の方法について、入学試験要項で、受験生に分かりやすく全学部の情報を一括して全学統一形式で提示している(5-4、5-6【ウェブ】)。入学試験要項の速報版として、前年度の結果と次年度への予告を記載した入試ガイドでいち早く受験生に情報提供を行っている(5-7)。同時に大学ホームページで情報開示することにより、全学的な入学選抜の透明性を保証している。

各研究科の学生募集方法、入学選抜方法の適正については、アドミッション・ポリシーに基づく公正さを確保するため「大学院学生募集要項」にて公表している(5-5)。併せて各研究科の教育内容を紹介するパンフレット「入学案内 近畿大学大学院」を毎年刊行している(5-19)。また、文系研究科(法学研究科、商学研究科、経済学研究科、総合文化研究科)および実学社会起業イノベーション学位プログラムは、合同入試説明会を開催し、研究内容、卒業後の進路等を説明し、個別相談も行い、志望者への生の情報提供に努めている(5-20)。

入学選抜は、学部において各学科で行った選考結果を学科長会議等で精査、議論を行い、その後教授会にて厳正かつ公平に審議のうえ、全学の大学協議会に持ち寄り、大学協議会で審議、承認している(5-21)。

各学部で協議された学生募集や入学選抜の方法が、受験生に対して公正な方法であることを保証するために、適宜入学センターがその透明性を実務的に検証している。また、全試験終了後に各学部の代表者が集まる入試制度検討会議において、出題ミス等の当該年度に発生した事項に対する経緯説明と再発防止策、次年度に向けた募集戦略、入試変更点の提案などの議題を協議し、次年度の方針を決定している。

大学院委員会、研究科委員会では、学生募集の方法や入学選抜基準の妥当性およびアドミッション・ポリシーとの整合性を確認し、ルーブリック評価を導入するなど、透明性・公正性・公平性を確保している(5-13)。入学選抜は、各研究科で行った選考結果を研究科委員会にて審議、承認している。最終的には、3月の大学協議会で選考結果を審議している。

以上の通り、執り行う多様な入学選抜の結果、アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れることができている。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

収容定員の管理については、各学部教授会、各研究科委員会において、入学者数、在籍学生数が収容定員と大きく乖離することがないように、過年度の入試結果および入学者数を踏まえ慎重に合否判定を行っている。全学的には、事務部長会議、学部長会議、大学院委員会、大学協議会において、適正な教育環境を確保するよう定員管理を行っている。

令和3年度の大学評価（認証評価）において、総評で「学部においては収容定員に対する在籍学生数比率が高い学部があるため、定員管理を徹底するよう是正されたい」、概評及び提言で「法学部法律学科（通信教育部）において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が低いため、改善が望まれる」との記載があった。学部の定員管理に関しては、在籍学生についてはもとより、入学定員も各入試区分における募集定員を設定・管理し、適切な入試を実施している。入学定員や収容定員については、大学運営本部企画室と入学センター、学部が密に連携し、課題や改善点などは自己達成度評価に記載している。自己点検・評価委員会では全学的な現状や改善点などをまとめ、その結果を教学運営会議で共有・審議した上で、更なる改善を進めてきている。

学部における入学定員に対する入学者数については、平成30年度1.00、令和元年度0.95、令和2年度1.01、令和3年度1.06、令和4年度1.08、令和5年度1.00、令和6年度1.06、令和7年度1.10となっている。本学は、合格者に対する入学者の比率、いわゆる歩留率が上位校の合格動向の影響を受けて予測しづらく、そのことが年度ごとの定員充足率のばらつきの原因になっている。また、収容定員に対する在籍学生数については、平成30年度1.11、令和元年度1.06、令和2年度1.02、令和3年度1.03、令和4年度1.05、令和5年度1.05、令和6年度1.06、令和7年度1.08である。

歩留率の変化による入学者数の増加が在籍学生数の増加につながるため、毎年、入学者数を厳格に管理することによって収容定員に対する在籍学生数の割合を抑えている。大学全体では、大学運営本部企画室が中心となり、各学部の入学者数目標を毎年設定し、大幅な定員超過が生じないように管理している。また、学部においては、その入学者数目標をもとに各学科の入学者目標を設定し、各入試ごとに過去のデータをもとに合格者に対する歩留まり状況を分析のうえ、合格者数を設定している。学部ごとの在籍学生数をみても、令和7年度は1.03～1.10となっており、概ね適正な水準となっている。

一方、医学部については、学修評価と進級基準の厳格化により留年者が増加したことが、在籍学生数を増やす要因であった。その改善策として、教育の質の改善を図るため、令和2年度には医学部教育センターを設置し、教育課程、学修評価、教員FD、地域医療教育、IR機能を統合的に組織として管理するシステムの整備を開始した。学生支援に関しては、平成30年度より、学生全員にメンターを配備した。さらに、令和2年度からは医学部教育センターの中に学修支援部門を設け、各学生の学修進度に対して適切な学修支援が行える体制の構築を進めている（5-22～23）。具体的には、前述のメンターによる指導体制とは別に、低学年の成績不振学生1、2名に対して、1名の特別指導教員が学修指導を担当する体制を構築し、高学年の成績不振学生に対しては、以前から実施している補習や合宿に加えて、さらに効果的な補習指導を実施する方法を

検討中である。これらが現行における留年者数減少に向けての対策となっている。さらに、長期的展望として超過在籍学生数を減少させていくために、1,2学年、3,4学年、5,6学年の2年間をそれぞれ4年以内で修了する必要があるという進級制度を令和元年度の入学生から導入し、学生の危機感と意欲を高める工夫をしている。結果として、収容定員超過率が令和4年度、令和5年度ともに1.04と改善が見られ、令和6年度には一時1.06まで上昇したものの、令和7年5月時点では1.05と再び改善傾向を示している。今後も学生受入れと学部教育の両面での改善を継続する必要がある。

法学部法律学科（通信教育部）での在籍学生数比率が低いとの指摘に対して、LMSシステム導入による居住地等にとらわれない学習環境の構築、提携する専門学校の新規開拓、通信教育サポート校との連携強化、メディア授業の拡充等により、様々な問題点をひとつずつ解消できるように対策を講じている。

編入学については、全学部で毎年一定数の編入学生を受け入れている。アドミッション・ポリシーに照らし合わせて一定水準以上の学生を合格させる方針で、厳選して入学を認めている。

大学院では、定員充足に組織的対応するため、大学院部長を中心とする経営戦略委員会大学院会・大学院改善分科会において、定員充足のための方策が検討された(5-24)。その一つとして、社会の要求に応える高度専門職業人の養成を目標とする研究科等の組織の枠を超えた学位プログラムである実学社会起業イノベーション学位プログラム（修士課程）を令和5年度に開設した。その結果、博士前期課程・修士課程における入学定員に対する入学者数は、平成30年度0.95、令和元年度1.06、令和2年度1.09、令和3年度1.30、令和4年度1.32、令和5年度1.37、令和6年度1.52、令和7年度1.65と年々上昇している。収容定員に対する在籍学生数についても、平成30年度1.00、令和元年度1.02、令和2年度1.08、令和3年度1.21、令和4年度1.33、令和5年度1.36、令和6年度1.46、令和7年度1.60であり、学生への進学呼びかけの効果もあって年々上昇している。研究科ごとの在籍学生数をみても、令和7年度は0.67～2.03となっており、概ね適正な水準となっている。博士後期課程では、入学定員に対する入学者数については平成30年度0.39、令和元年度0.55、令和2年度0.50、令和3年度0.36、令和4年度0.42、令和5年度0.36、令和6年度0.54、令和7年度0.46である。また、収容定員に対する在籍学生数については、平成30年度0.50、令和元年度0.50、令和2年度0.54、令和3年度0.55、令和4年度0.53、令和5年度0.48、令和6年度0.51、令和7年度0.55である。定員充足率は0.5程度と高いとは言えないものの、基準は満たしている。商学研究科および経済学研究科においては令和5年度に博士前期課程定員の見直しを行い、令和6年度1.04と改善が見られた商学研究科は、令和7年度も1.31と引き続き充足率を維持した。令和7年度は、農学研究科(1.88)、経済学研究科(0.70)およびシステム工学研究科(1.45)も改善がみられた。博士後期課程の充足率向上への取り組みとしては、本学では令和5年4月に「近畿大学大学院成績優秀者における授業料減免規程」を施行し、博士後期課程進学者への経済的支援を開始した(5-25)。令和7年度においても、同規程に基づく授業料減免制度を継続的に運用し、成績優秀な修士課程修了予定者に対して積極的に周知・適用を進めることで、博士後期課程への進学意欲の喚起と定員充足率の向上を図っている。

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

本学では、大学協議会や教授会、大学院委員会や研究科委員会において、それぞれ学部長、研究科長から志願者数状況や合否判定結果などが報告され（5-26）、学生の受け入れの適切性について各学部・研究科と大学が連携しながら、点検・評価を行っている。入学センターからは、地域別志願者数の推移や他大学の志願状況、附属高校からの進学状況などが報告され、全学的に共有された上で、次年度以降の入試に向けた課題を明確にし、戦略的な学生募集を展開している。各学部では、入試実施内容や入試制度、学生募集活動の検証結果に基づき、新たな入試制度の導入や改善方策、取り組むべき課題等を検討し、入学センターに報告している。入学センターでは、これらを踏まえて入試制度検討会議に報告・協議し、最終的には、全学部の合議により次年度の入試制度を決定している（5-27）。

入学センターは、入試結果を学部単位で取りまとめ、各学部に所属する教職員向けに報告会（5-28）を開催している。報告会では、予備校等が発表する偏差値の推移や他大学との志願状況の比較なども検証しており、各学部の入試状況の共有を通じて、教職員の学生募集に対する意識向上を図り、高校訪問やオープンキャンパスなどへの積極的な関与につなげている。

また、入試制度に関しては、外部評価委員会からの指摘事項についても、自己点検・評価委員会を通じて教学運営会議に上申され（5-29）、教学運営会議からの指示を受け、必要な改善策を速やかに講じている。例えば、令和元年度の外部評価委員会評価書では「全体としての受け入れ数が、学生定員に対して1.00に近いものの、それは調整の結果であり、各学部、研究科ごとに同じ受け入れ水準を維持できているわけではないので、改善に向けての努力が望まれる」との指摘に対しては、入学者数および在籍学生数の充足率に加え、質的評価を重視し、マークシート方式の試験合格最低点を基準として一定水準以上の学生を確保するように努めている。また、入学後のアセスメントテストにより学生の能力把握を行い、IR・教育支援センターが入試制度別の成績ならびにリスニング、リーディングスコアの傾向や、年次変化を分析している（5-27）。特に、附属高校については、大学で学ぶための学力をつけるためにどのような学習が望ましいかをフィードバックすることにより、スコアの向上がみとめられるなど、高大連携を強化している（5-30）。令和2年度の外部評価委員会評価書では、前年度に引き続き「急激な少子化によって受験期の若年層の減少がシミュレーションで判明していることから、入学定員の中長期的なあり方についての検討が求められる」との指摘を受け、『学校法人近畿大学中期計画』の中で見直しを進めている（5-31）。

以上の取り組みの結果、多くの受験生を確保し、アドミッション・ポリシーに基づく適切かつ公正な入学者選抜が実施されている。また、かつて定員超過が続いてきた在籍学生数についても入学者数の厳格な管理と抑制を通じて、徐々に適正化が図られている。

（2）長所・特色

<学生の受け入れについて>

学生の受け入れについて、本学は平成26年度から令和6年度まで11年連続で一般入試の延

べ志願者数が全国最多となった。令和7年度は最多とはならなかったが、志願者数は過去最多であり、引き続き全国上位の志願者数を維持している。建学の精神である実学志向に基づく産官学連携や社会貢献、ユニークな研究活動による「近大ブランド」の構築と斬新かつ丁寧な広報活動、学生本位の懇切丁寧な教育活動などによって多くの受験生を集めている。受験対象者としての18歳人口が低下する中、研究・教育の質向上のためのさらなる努力、広報戦略の継続的な工夫によって、こうした状況を持続させていく。また、本学では全国初の完全ネット出願(5-32)を取り入れるなど、ITを活用した入試業務の省力化、社会ニーズの変化にあわせた入試制度改革等の取り組みを行ってきたが、これらを今後も継続させていく。

アドミッション・ポリシーについては、学則(5-33【ウェブ】)、入学試験要項(5-4)、大学ホームページ(5-1～3【ウェブ】)、入試情報サイト(5-6【ウェブ】、5-9【ウェブ】)、オープンキャンパス(5-34【ウェブ】)、学外での受験生・高校教員対象の進学相談会、高校や予備校訪問、高校への出張講義や学部ガイダンス等、多様な機会を設けて方針を公開、説明しており、受験生を含む社会に対する説明責任を十分に果たしている。

また、多様な学生の受け入れの点では、障がい学生支援委員会(5-35)を設け、大学ホームページ(5-36【ウェブ】)において障がい学生支援指針(5-37【ウェブ】)を公開し、支援体制の明示を行っている。学生部は「バリアフリーマップ」(5-38【ウェブ】)を作成、配布することで、ハード面で障がいのある学生の受け入れ態勢を明示している。

<検証・改善について>

学生の受け入れの責任主体・組織、権限、手続きの検証、そこで生じた問題点に対する改善など、学生受け入れに対するPDCAサイクルが適切に実施されているため、これを今後も継続する。

(3) 問題点

<アドミッション・ポリシーについて>

一部の学部・研究科で入学希望者に求める水準等の判定方法が明文化されていなかったため、明文化し公表した(5-2～3)。

また、多様な入学生を確保するために、方式の異なる入学試験を多数回にわたり実施することから、各学部の入学制度が複雑化している。それぞれの特色の異なる入学試験の種別を意識し、変化する社会的要請に応えるよう、定期的にアドミッション・ポリシーの改定に取り組む必要がある。そこで、本年度は「3つのポリシー」の改定に着手した(5-39)。また、受験生と直接接する入試説明会等の機会やSNSの活用など、新たな媒体の活用などによって、アドミッション・ポリシーを周知する機会を一層広げていく必要がある。

<入学者選抜方法について>

推薦入試(一般公募)・一般入試の全日程の学力試験では、マークシート方式による問題で試験を実施している。アドミッション・ポリシーに示す多様な能力をマークシート方式で判定するのは限界がある。医学部においては記述式の問題を取り入れているが、短期間で採点することは

不可能であることから全学部での記述式の早期導入は困難である。一方、人工知能の進化によって実用レベルの技術開発が進むと、その活用により全学部における記述式試験が導入できることから、その可能性を検討していきたい。なお、総合型選抜により、筆記試験のみでは判定し難い資質・能力を備えた学生を受け入れているが、入学後の学習状況等を検証しつつ改善・拡大を検討する必要がある。

大学院においては、過年度との難易度の均一、適切な評価法、TOEIC など外部英語試験の導入、ループリックを活用した口頭試問の客観的公平さの担保など、引き続き点検・評価により、改善・向上を行っていく。多様な専門領域を選択させる制度によって、入学後の成果を追跡し、入試制度の検証につなげていく必要がある。

<適切な定員の確保と在籍学生数の管理>

令和3年度まで医学部の在籍定員超過率が1.05を超えていたため適正化を図った。前述したように医学部では入学者数を抑えているにもかかわらず在籍学生数が減少しない原因は留年者数が多いことにある。このため、1年次・2年次での学修指導・生活指導に力を入れ、早期の段階での欠席や学修意欲喪失への対策を進めるとともに、既に実施している全学生に対する指導教員担任制の導入、医学部教育センターへの学修支援委員会の設置、学年制のより厳格な運用によって学修に対する学生の緊張感の維持を図る方策などや、これらの実効性を高めることにより留年者数が減少し、令和4年度および令和5年度には1.04と改善し、令和6年度は再び1.05を超える1.06となったが令和7年5月時点では1.05と再び改善した。今後も現在実施している方策の継続・強化が必要である。

博士前期・修士課程については、実学社会起業イノベーション学位プログラム（修士課程）の開設に伴い、令和6年度はいずれの研究科においても入学定員に対する入学者数、定員充足率は共に適正であったが令和7年度は経済学研究科で0.33未滿となった。博士後期・博士課程については、法学研究科で定員充足率が0.5未滿、経済学研究科、農学研究科、システム工学研究科で定員充足率が0.33未滿となった。上記はいずれも定員充足のための取組みが行われている。具体的な方策として、学費等の経済的負担を軽減するため、平成30年度から給付型奨学金制度の受け入れ人数を学部生、大学院生あわせて134名から450名に引き上げるとともに、学部在籍学生および研究科博士前期課程在籍学生に対する広報活動、入学試験制度の改善、大学院進学者に対する経済的支援の充実、大学院教育に対する教員のモチベーション向上の方策などを検討・実施し、入学者数増加の実現を図っている。また、博士後期課程については、大学の研究力を一層向上させる施策を進めて、他大学からの進学者増加を図ること、修了生が研究職・教育職につけるよう大学自らが積極的に雇用することも含め、出口保証へとつなげる工夫を行う。さらに、社会人学生を増やすために、研究指導や学修が一般的な就業時間外に行えるよう環境整備を図ることや、外国人留学生の受け入れ体制を一層充実させることも検討する。学校法人近畿大学中期計画(5-31)でも「大学院の充実と定員確保に努める」としており、大学院の定員確保は法人全体の中期課題として認識しており、継続した検討を行っていく。

さらに大学院では、各研究科における定員未充足の課題を大学院全体の課題と認識して、大学院部長を中心とする経営戦略委員会大学部会・大学院改善分科会において、その解決策として新しい学位プログラムである実学社会起業イノベーション学位プログラム（修士課程）を令和5年

度に開設した。これは一部の研究科における定員の見直しを伴うものであり、実際に定員未充足の課題の解消にもつながっているため、継続して取り組んで行く。

<学生の受け入れ体制の充実>

全ての入試終了時に入学センターから入試全体に関する説明を受け、教授会において入試に関する検証を行い、検証結果に基づいて次年度の入試における受け入れ方針の改善を目指しているが、入学センターと各学部の入試委員会のさらなる連携が必要である。各学部では、入試業務に携わる専門職員の配置がなく、適切な検証の上、業務の効率化や人員不足の改善を図る。

また、大学院では、多くの研究科で、点検・評価から改善・向上につなげる手順について制度化されていないのが現状であるので早期の制度化を図る。

<大学評価（認証評価）結果による指摘事項>

令和3年度の大学評価（認証評価）では、基準5に関して以下の3項目の指摘を受けた。

- 1) 学生の受け入れ方針について、総合理工学研究科理学専攻、同東大阪モノづくり専攻、農学研究科、生物理工学研究科生物工学専攻では課程ごとに設定しておらず、薬学研究科博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針と同様の内容としているため是正されたい。
- 2) 収容定員に対する在籍学生数比率について、医学部医学科で1.08と高いため、学部の定員管理を徹底するよう是正されたい。
- 3) 収容定員に対する在籍学生数比率について、商学研究科博士前期課程で0.40、同博士後期課程で0.27、経済学研究科博士前期課程で0.15、農学研究科博士後期課程で0.24、システム工学研究科博士後期課程で0.20と低く、経済学研究科博士後期課程では在籍学生がいないため大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。

(1)については是正するため、大学院改革検討委員会にて、「3つのポリシー」が博士前期課程（修士課程）と博士後期課程と同一であった研究科・専攻は、それぞれ養成する人物像が異なるため、課程ごとに設定するよう要請を行った（5-41）。各研究科・専攻で検討された改善策は、大学院改革推進委員会での審議を経た後、大学院委員会においても審議され、改訂が承認された（5-42、5-43）。その結果、課程ごとに定められた学生の受け入れ方針が公表された（5-44～48【ウェブ】）。当該対応については、自己点検・評価委員会において内容を点検し、完了したことを確認した。

(2)については是正するため、学修支援委員会で、引き続き成績不良者に対する補講など学修支援を精力的に行った。さらに、留年リスクのある学生に対して、より早期から対策を講じられるよう、授業への出席率や成績のモニタリングをより充実させた結果、令和4年度には1.04と基準値を下回ることができた。令和5年度も引き続き1.04を維持できていたが、令和6年度は、令和5年度の6学年在籍数(n=109)が定数(n=115)に比べ少なく、この学年が卒業したため、令和6年度収容定員超過率が1.04から1.06と一時的に上昇したが、構造的な改善傾向は維持されているといえる。また、中長期的な定員適正化を目的として、5学年から6学年への進級時における成績フォローを重点的に実施したことで、令和7年度5月1日時点では1.05となった。

(3)について、収容定員充足率の改善は、指摘を受けた特定の研究科に限らず、全研究科に共通する課題であることから、大学院改革推進委員会において検討を行った。その結果、経済的支

援の充実が有効であると判断し、改善策として令和5年度から成績優秀者を対象とした授業料減免措置を導入した(5-25)。さらに、大学院の活性化を図る取り組みとして、令和5年度には、研究科等連係課程実施基本組織である実学社会起業イノベーション学位プログラムを開設した(5-40【ウェブ】)。その後、商学研究科において博士前期課程・後期課程ともに基準値0.33を達成された(前期課程 令和7年度 1.32、後期課程 0.73)。経済学研究科においては博士前期課程で基準値0.33が達成された(令和7年度 0.70)。

《改善に向けた今後の取り組み》

令和6年度に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」に申請を行い、採択を受けた(5-44)。本プログラムは、博士課程学生に対する経済的支援の強化や、博士人材が多様な分野で活躍できるよう、キャリアパスの選択肢を広げることを目的として実施されている。本プログラムの実質的運用によって、博士後期課程進学者が増えることが期待され、当該3研究科の定員充足率の改善に寄与することが見込まれる。

＜外部評価委員会による指摘事項＞

令和6年度の外部評価委員会では、基準5に関して以下の3項目の指摘を受けた。

- 1) 今後の大学全入時代に向け、定員の管理手法も異なってくる可能性もあり、この点は留意が必要である。特に、18歳人口の減少が著しい地域に設置されている工学部、産業理工学部の学生募集に関しては、自己点検・評価においても引き続き注視していく必要がある。
- 2) 外国人留学生の受け入れについても、取り組みは進んでいるが、たとえば目標とされるグローバル化の指標を設けるなど、進捗管理が必要である。
- 3) 大学院の定員未充足について、引き続き様々な工夫を期待したい。

1)について、工学部と産業理工学部の収容定員に対する在籍学生数はいずれも1.06(令和7年度)である。今後も、入学者数の状況や大学を取り巻く環境に則した管理を行っていく。

2)については、『学校法人近畿大学中期計画』において令和7～11年度の外国人正規留学生の割合の目標値を設定している(令和7年度 1.30%、令和8年度 1.32%、令和9年度 1.33%、令和10年度 1.34%、令和11年度 1.35%)(5-31)。また、『学校法人近畿大学中期計画』では、外国人正規留学生数の増加に向け、留学生入試の改革、事務体制の強化、留学生施設、プログラム開発等の検討を行うこととしている。

3)については、博士前期(修士)課程の大学院全体の充足率は過去4年間上昇を続け、令和7年度は165.0%に達している。11研究科中8研究科で80%以上の充足率を達成しており、11研究科中6研究科では100%以上である。学部学生への丁寧な説明、各種支援の周知を通して引き続き入学者を確保していく。一方、博士後期(博士)課程では全体としては充足率が39.0%であり、指標とされる0.33は超えている。しかし、経済学研究科と生物理工学研究科の令和7年度の入学者は0であった。この現状に対し、令和5年度より博士後期課程進学者に対する経済的支援(「近畿大学大学院成績優秀者における授業料減免規程」令和5年4月施行)を開始して博士後期(博士)課程への進学を促している。さらに、積極的な広報活動に加えて、入試制度の

改革なども推進して入学者の増加に取り組んでいる。

(4) 全体のまとめ

アドミッション・ポリシーとしては、建学の精神と教育の目的を踏まえてディプロマ・ポリシーに一致するよう適切に設定されており、受験生が理解しやすいように明示し公表している。入学するにあたって必要な学力水準、能力等については大学全体、各学部・研究科でアドミッション・ポリシーを明示している。入学者選抜においては、アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するために、公正性と客観性が担保された様々な入試制度を入学試験実施本部、大学院委員会、研究科委員会が責任を持って実施している。また、入学者選抜方法は、入学試験要項、大学ホームページ等において公表され、透明性を確保している。

入試問題に関する対応については、入学試験出題委員会が担当、試験終了後には外部機関による入試問題の検証作業を行っている。大学院の入学者選抜の日程は、大学院委員会の責任のもと、決定を行っている。大学院入学選考の実施は、入学試験問題の作成も含めて基本的には各研究科が主体となって行っている。

入学者の選抜は、実施された選考結果を学部・研究科ごとに精査、議論を行い、その後、学部・研究科の教授会、研究科委員会にて厳正かつ公平に審査され、大学協議会で承認している。

各学部は、入学者数が入学定員に合致することを目指して合格者を出しており、入学定員充足率が令和5年度では1.00となったが、令和6年度は1.06、令和7年度は1.10と増加した。医学部については収容定員に対する在籍学生数は令和7年度に1.05となっており、是正された。大学院においては、複数の研究科で定員充足率が基準を下回っており、改善の必要がある。特に、経済学研究科・システム工学研究科の博士後期課程では充足率が低迷しており、さらなる定員充足率の向上方策が必要で、場合によっては定員の見直しも検討する必要がある。

学生の受け入れ体制については入学センター、大学院生の受け入れ体制については大学院・共通教育学生センターを核として受け入れの実施、検証、改善が行われており機能しているが、今後は両センターと各学部・研究科のさらなる連携強化を図っていく。

第6章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

本学は、大学の理念・目的および各学部、研究科の教育研究上の目的に基づき(6-1【ウェブ】)、大学として「求める教員像」と「教員組織の編制方針」を定めている(6-2【ウェブ】)。

大学が求める教員像として「(1) 近畿大学の建学の精神と教育の目的を深く理解し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、の3つの教育方針の実現に貢献する者。(2) 専攻分野に関する一定の研究業績・研究能力を有する者、または専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度な実務の能力を有する者。(3) 教育、研究、社会貢献、そして大学・部局の運営において自らの使命を自覚し、それらの発展に寄与するとともに、高い倫理性と清廉性を持って遂行できる者。」と明確に示し、大学ホームページで公表すると共に各学部・研究科の教員組織の編制方針に反映させている。

大学が求める教員像の制定は、全学および各学部・研究科の理念・目的に則った教育研究を遂行するために、各学部長等により構成される審議機関として学部長会議が学長のもとに設置され、策定・検討・審議・承認されてきた。この学部長会議において、同様の過程で制定された大学における教員組織の編制方針は、(1) 必要教員数(「大学設置基準」、「大学院設置基準」等の関連法令に基づき、適切な教員を配置する。収容定員に対する教員一人あたりの学生数に考慮した教員組織を適切に編制する。)(2) 教員編制(年齢、性別・ジェンダーに考慮した適正な教育組織を編制する。グローバル化に対応する国際性を配慮した教員組織を編制する。)(3) 主要授業科目の担当(教育上主要と認める授業科目については、原則として専任の教授又は准教授が、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師又は助教が担当する。)(4) 教員の募集・採用・昇任(教員の募集は、原則公募とする。教員の採用・昇任では、「近畿大学教員選考基準」、「大学院教員に関する内規」、「各学部・研究科等における内規・申し合わせ」等の規程を、適切性と透明性を担保して運用する。)(5) 教育内容の改善のための組織的な研修等(教員の資質の向上ならびに教員組織としての多種多様な活動全般の向上に資するため、全学および各学部・研究科等における組織的なFD活動を実施する。)である。そして、この大学における編制方針を学内で共有した上で、各学部・研究科において教員組織の編制に関する方針が制定され、大学ホームページにて公表されている(6-3【ウェブ】)。

この方針に則り、学部では、教員組織の編制に関する事項に関して審議を行い、学科では、学科長が学科会議を、コース主任がコース会議を開催することで、教員組織の編制について審議している。なお、各学部の教員組織の編制方針については、大学ホームページにおいても公表されている(6-3【ウェブ】)。例えば、経営学部では毎年開催される新任教員を対象とした説明会で学部内規を配付して、教務委員長が中心となって、FD、学生支援を含む各種説明が行われてい

る(6-4)。

また、大学院の教員組織の編制方針については、大学院部長が統轄し、各研究科では、大学院教員に関する内規に則り、研究科長が研究科委員会を開催し、教員組織の編制方針について審議している。学長は、大学院委員会（大学院部長、各研究科長および各研究科委員会の若干名の委員で構成）を開催し、大学院部長が議長となって大学院の教員組織の編制方針について審議・決定を行う（6-5【ウェブ】～6）。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

本学の建学の精神と教育理念・目的を実現するために、各学部・研究科は、前述した5つの教員組織編制方針に基づいて、それぞれの教育理念や目的に応じたディプロマ・ポリシー、教育課程の編制・実施方針を踏まえて、その教育研究活動を行う教員組織を編制するために、大学設置基準で定められた必要教員数を超える数の専任教員を配置し、各学部・研究科で定められた教員組織編制方針に則り、各学部・研究科における教育研究活動に必要な教員を適切に配置するように努めている。

このとき、各学部・研究科の単位で、毎年職位ごとの専任教員数、国際性、性別および年齢構成について集計し、例えば、教員の男女比のバランスを考慮した採用を行ってきたことにより、女性教員の割合は文芸学部・総合社会学部・国際学部で3割以上を保ち続けており、全体でも少しずつ上がっている（6-7）。この公開データは、引き続きバランスが取れた構成になるように調整を行うための基礎資料となっており、過不足が生じる場合には是正を行いながら、常に適切な教員組織編制になるようにしている。

また、全学的見地から適切な教員組織編制が必要な外国語や教養科目については、各学部の教育方針に基づいて、全学共通教育機構が教員配置についての調整等を行っている。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

近畿大学は建学の精神および教育理念・目的を実現するために、本学が求める教員像と教員組織の編制方針を定めている（6-2【ウェブ】）。

教員の任用・昇任等については、「近畿大学教員選考基準」（6-8）、「大学院教員に関する内規」（6-6）、各学部・研究科における内規・申し合わせ等に明示されている。教員の新規採用は、全ての学部において原則公募による募集が行われ、募集に際しては、選考日程・応募資格（求める教員像）・審査手続きなどを明示している。学部では学科、科目グループ、教授会で選出された選考委員会等の協議に基づいて、教員の新規採用の根拠や採用する教員の専門分野・担当科目等が提案され、選考委員会・学部運営協議会等の議を経て教授会で審議・承認のうえ、学長・理事長の許可を得て教員の公募が行われる。

応募者の選考過程では、各学部の人事委員会、資格審査委員会、選考委員会等による経歴・業績等の書類審査の後、模擬授業ならびに面接を経て採用候補者の順位付けが行われ、教授会での承認によって選考結果が決定されている。建築学部では採用候補者の決定に際して専任教員全員が参加する面接を行っている（6-9）。

教員の昇任についても学部内規等によって昇任基準を明示し、厳格に運営されている（6-9～23）。昇任審査は、各学部の人事委員会、資格審査委員会、選考委員会および同等の機能を持つ委員会によって行われ、教授会での投票等を経て、学長・理事長に昇任を上申している。

このように本学の各学部では、明文の規程・基準に基づいて透明性のある教員の採用・昇任が行われている。またこれらの基準は、定期的に見直され、必要に応じて改定・更新されている。例えば令和3年度において、農学部は教員選考、昇任・任用基準等について教育能力を重視し、また研究業績の質も重視するという目的で基準の改定を行い、令和5年度にこの基準を適用した（6-19）。

大学院については、各研究科の教員は原則として学部専任教員であるため、研究科のみでの教員の採用は行っていない。このために各研究科では、その基盤となる学部の専任教員採用・昇任に合わせて大学院担当の可否・形態について、研究科における人事委員会、資格審査委員会、選考委員会および同等の機能を持つ委員会において審査が行われ、その後、全学の大学院委員会において審査・承認が行われている。全ての研究科では、大学院担当・指導資格の審査基準は内規あるいは申し合わせ事項として明文化されている。農学研究科では「農学研究科における昇格、任用及び資格基準」により、職位ごとに大学院の指導資格の審査を毎年行っており、注目できる取り組みといえる（6-24）。その他、本学初となる研究科等連係課程である「実学社会起業イノベーション学位プログラム（修士課程）」においては、このプログラムの専任教員を令和5年度及び令和6年度に公募し、各年度で特任准教授を1名を採用した（6-25【ウェブ】）。

以上、本学教員の募集、採用、昇任等の基準、手続き、各種規程が整備・運用されていることから、教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていると判断できる。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

本学では、全学で実施するFD・SD研究集会に加えて（6-26）、各学部において独自のFD研究集会を実施するとともに、学部単位で実施しているFD研究集会への参加も推奨している（6-27）。

例えば、IR・教育支援センターが主催する全学FD・SD研究集会は、令和6年度に3回開催され、「アントレプレナー教育の必要性について」や「授業時間外学修」、「3つのポリシーの達成度評価とその活用について」をテーマとすることで、教員の教育・研究能力の向上や、学生の教育や指導方法の改善につなげている。なお、第2回「授業時間外学修」において、授業や研究指導等における活用方法を更に聞きたいという要望が各部局から多数寄せられたため「授業時

間外学修ワークショップ」を開催し、授業時間外学修を効果的に取り入れた授業を実践している
学内教員がその事例を紹介した。このような組織的かつ機動的な活動を実施することにより、継
続的に教員の資質向上を図っている（6-28）。令和2年度からは全学FD研究集会のオンライン
化やオンデマンド化を実現するに至り、時間的、地理的制約を排除したFD活動を展開し、大阪
府以外に設置された学部間格差を解消している。これらのFD研究集会の参加率は高く、令和2
年度からは各回あたりそれまでの2倍にあたる約800名の参加者数となっている（6-26）。

一方、人権問題への理解を深めるために、人権委員会主催による人権問題に関する啓発活動が、
春期・秋期・冬期の年3回、近年は動画講演会のかたちで実施されている（6-29）。また、令和3
年6月に障害者差別解消法が改正され、令和6年4月1日より、国公立、私立を問わず、すべて
の大学等において、障がいのある人への障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び障
がいのある人への合理的配慮の提供が義務化されることもあり、障がい学生支援委員会主催に
よる講演会を全学的にするため、オンライン（動画視聴）のかたちで実施している（6-30）。

他方、各研究科においては、自己点検・評価委員会（FD委員会）等を設置し、それぞれ各自
のFD研究集会の開催や授業評価アンケート、修了時アンケート等が実施され、平成24年度か
らは毎年度継続して、全研究科（修士課程・博士課程）の教員を対象とした全学レベルの大学院
FD研究集会を開催している（6-31）。

この他、平成10年度から導入された授業評価アンケートは、平成19年度より原則として全
学部全科目に対して実施されている。また平成15年度からは、授業評価アンケートに対してリ
フレクションペーパーを導入し、試験結果等を踏まえて、教員が当該授業について講評を公開す
ることで、受講者である学生にフィードバックしている。さらに平成30年度からはセメスター
中間期にもWebシステムを利用した中間授業評価アンケートが実施されており、これまでより
も短いスパンでFD活動に関するPDCAサイクルを回す取り組みも行われている。農学部、医
学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部では、教員相互による授業のピア・レビューが組織
的に実施されている他、総合社会学部では英語科目において非常勤を含む全教員で授業改善委
員会を年2回開催し、教員の資質向上につなげている。

研究活動における教員の資質向上につながる特色ある取り組みとしては、競争的研究費獲得
のための方策の一環として、科研費を中心とする競争的研究費獲得に係る計画調書の作成支援
（添削）を実施している（6-32）。また、平成30年度からは、海外との共同研究の推進や、質の
高い研究成果の発表を促進するため、長期多岐な視点に立った支援体制を構築し、国際ジャー
ナル論文投稿支援事業を行っている。これは、エルゼビア社の世界最大級の査読済み文献デー
タベースであるScopus(スコープス)に収録されたジャーナルを27分野に区分し、各トップ10%の
ジャーナルに掲載が決定された学術論文の投稿料を支援する制度で、国際共同研究や質の高い
学術誌への掲載論文数および高被引用論文数の増加を目的としている。多くの若手教員からも
申請があり、国際的に活躍できる研究者を養成する制度としても効果が期待される（6-33）。ま
た、教員の研究倫理の向上のために、現在は研究倫理に関するeラーニング（APRIN）による
学習が全教員、ならびに全研究員、全大学院生に義務付けられている。

このように、教員の資質向上のための多面的なFD活動を継続的に実施しているが、令和3年度の外部評価委員会において、「FD活動の成果を評価する取り組みが必要である」という指摘を受けた。FD活動の結果、教員間では、授業スキルや研究力が向上したという認識はあるが、現時点では、FD活動の成果を具体的に評価するためのシステムの構築は行われておらず、今後の検討課題となっている。

また、教員評価については、新任を除く専任教員を対象に、①教育業績、②研究業績、③管理運営活動、④社会活動の各項目について評価を実施している(6-34)。各教員の自己申告内容を学部等に設置された教員業績評価部会で審議し、次に学長を委員長とする全学の教員業績評価委員会で教員評価を最終決定する。結果はA,B,Cの3段階評価で、最も高いA評価者は当年度年末賞与と翌年度夏期賞与時に特別手当を支給している(6-35)。令和6年度の具体的な割合は、A評価が24.5%、B評価が75.4%、C評価が0.1%であった(6-35)。これは、各教員の諸活動の進捗を把握するだけでなく、昇任審査等の基礎資料としても利用される。また、平成26年度からは毎年、researchmap(リサーチマップ)を用いて教育活動、研究活動、社会活動等の可視化も行われている。これは教員評価のための基礎資料として利用されるだけでなく、教員の昇任審査の基礎資料としても利用されている。

指導補助者については、理系学部を中心に実験・実習授業のティーチング・アシスタント(TA)として多く雇用され、年次で増加している(6-36)。こうした取り組みにより、学生へのより手厚い指導体制の確保及び大学教育等のより一層の質の向上がはかられている。指導補助者の研修については、多くの学部において授業補助者に対して説明会を開催し、授業担当教員と指導補助者の責任関係、授業補助者の役割、成績評価の方法、事故等が生じた際の対応、個人情報取扱等の説明を行っている。また、授業担当教員が事前に作成した指導計画に則り、指導補助者に授業の補助をさせることも併せて行われている。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

これまで、教員組織の適切性については、毎年の自己点検・評価活動によって、定期的な点検・評価が行われてきた。

そこでは、各学部・研究科などの専門分野にふさわしい教員編制となっているか、特定の範囲の年齢・性別に著しく偏っていないかなどが点検・評価されている。

各学部・研究科においては、学部長・研究科長の指揮のもとで人事委員会、研究科運営委員会等の組織によって毎年度点検・評価され、その結果をもとに各学部・研究科における教員組織の編制方針と照らし合わせて、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

平成29年度からは、「外部評価委員会」の意見を自己点検・評価活動に反映させることで、客観性・公平性を確保している。なお教育改革組織の再編により、令和5年度よりIR・教育支援センターがFDを企画・実施している(6-38)。

令和2年4月に策定された学校法人近畿大学中期計画では、『4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す』に、(1)外国人や海外活動経験豊かな教育・研究人材を積極的に採用、(2)留学生及び本学在学生在がともに英語で授業を受けることのできる環境の整備、(3)海外の大学との連携強化という目標が掲げられた(6-41)。また、中期計画は令和6年3月に改訂され、『4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す』は、(1)グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する、に集約された(6-42【ウェブ】)。今後、これらのグローバルな人材の採用や活用という点に関し、教員人事計画における実施状況やその効果について、各学部長から提出される報告書に基づいて、全学の点検・評価が行われることになる。

(2) 長所・特色

本学では教員組織の編制について、学長を議長として学部長等によって構成される学部長会議において審議を行い、計画的で大学として一貫性のある人事を行う体制を構築している。教員組織の現在の状況を見ると、専任教員数は全ての学部において設置基準で必要とされる人数を大きく上回っている。教員の年齢構成についても、各学部とも特定の年代に偏らず、概ねバランスのとれた状態となっている(6-7)。

また、文系教員では全専任教員に占める女性教員の比率が、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度、令和6年度でそれぞれ27.4%、27.8%、28.2%、28.7%、30.2%と相対的に高いことに加え、年を追うごとに増加傾向にある(6-43)。これは、学長より女性教員の積極的な採用を行うよう指示があり、令和3年度から女性教員の割合をさらに上方修正するよう通達されたことがその原動力となっている(6-44)。また、全学的な教員組織の編制方針にて「年齢、性別に考慮した適正な教員組織の編制」を明記し、多様な教員を採用するよう取り組んできたことによる成果である(6-2【ウェブ】～3【ウェブ】)。

教員組織の編制については、情報の開示と透明性の確保のために様々な方策がとられている。まず教員組織の編制方針は大学および学部・研究科を単位として大学ホームページで公開されている。教員の採用・昇任手続きについても、学部ごとに作成された規程と明文化された内規・申し合わせ事項に基づいた手続きを整備している。また大学および各学部が「大学として求める教員像」を大学ホームページで公開している(6-2【ウェブ】～3【ウェブ】)。

教員の新規採用は、私募や招聘によって採用する客員教授の場合を例外として、全学部で全て公募であり、そのほとんどは、公募情報を科学技術振興機構研究者人材データベース(JREC-IN)にも掲載している。応募者に対しては各学部の人事委員会、審査委員会、選考委員会等で研究業績審査、面接、模擬授業などを行い、教授会での投票等によって採用候補者の順位付けまたは決定を行っている。教員の昇任についても学部ごとに基準を作成し、明示するとともに、定期的に昇任基準の見直しと改定を行っている。

教員の資質向上を図るため、FD活動も積極的に進められている。全学規模での全学FD研究

集会・大学院 FD 研究集会に加えて、学部レベルでの FD 研究集会、研究科単位での FD 活動が実施されている。また、学生からの意見を授業改善につなげるために全学部で授業評価アンケートが実施されており、平成 30 年度からは Semester 末だけでなく授業 5～6 週目前後に中間アンケートを実施している。研究倫理についての講習を e ラーニング (eAPRIN) によって、全ての教員、研究員および大学院生を対象に実施している点も FD 活動における特色である。

教員の教育活動、研究活動、社会活動等は、教員業績評価自己申告制度のもとで、学部・全学の評価部会が評価し、この評価に基づき A 評価者には当年度年末賞与と翌年度夏期賞与時に特別手当を支給している (6-35)。また、平成 26 年度からは researchmap(リサーチマップ)を用いた研究業績の可視化も行われており、研究業績・競争的資金の獲得に向けた努力を個人研究費の額に反映させるインセンティブ運用が行われている。

教員組織の編制方針を点検・評価する仕組みとして、全ての学部で教員組織編制方針に基づいて年度ごとの人事計画を予め策定し、計画的に教員の新規採用や昇任手続きを進めている。これにより、各学部において、現状の教員組織の点検・評価と将来の見通しを定期的に検討する機会となり、教員組織の改善・向上に貢献している。

令和 3 年度の大学評価 (認証評価) では、「教育、研究、管理運営、社会活動に関する業績評価のための多面的かつ具体的な評価項目を示し、これに対する教員の自己評価をもとに「教員業績評価委員会」で評価し、評価の高い教員にはインセンティブを付与するとともに、評価内容を昇任審査の基礎資料等としても活用している。また、評価項目は学部の特性に応じた設定を可能とし、必要に応じて学部長・研究科長が面談を行う機会を設けるなど、柔軟性をもたせた業績評価の仕組みによって、多様な各教員の諸活動の活性化につながっている。」ことが長所として挙げられた (6-45)。

(3) 問題点

教員組織の現況について、主として理系学部において女性教員の比率が低く、令和 6 年度においては情報学部 (5.7%)、理工学部 (9.1%) と生物理工学部 (6.8%) で 1 割を下回っている他、工学部 (10.3%)、建築学部 (17.1%) においても 1 割を超える程度である。医学部では女性教員の比率について 20% という目標値を設定しているが、現状では 19.2% となっている。教員構成における国際性についても、生物理工学部や農学部のように外国人教員比率が低い学部があり、大学全体の方針として掲げているグローバル化に対応が遅れている学部もある。

医学部に併設されている東洋医学研究所等の研究所のように、学部によっては人事関係の規程・内規等に曖昧な部分が存在するので、より精密な規定の整備が求められる。また、特任教授や実務教育担当教員など、例外的に私募や招聘によって採用する場合の内規、「実務経験を有する者」として採用された教員の前職における実績の評価基準などもそれに該当する。いわゆる大学無償化政策の「高等教育修学支援制度」は、その適用を受ける条件として実務家教員が一定数の授業を担当することを求めているため、実務家教員が今後増加

する可能性は高い。経営学部および理工学部は実務経験を業績として評価する基準を作成しているが、他の学部でもその整備は急務である（6-12、6-13）。

研究業績の評価についても、査読の有無、海外雑誌への投稿などの研究業績形態の違いが評価結果に反映されるようなしくみが各学部において整備されているが、掲載雑誌のインパクトファクターや論文の引用数なども考慮に入れた、より精密な業績評価の基準を整備することが将来の課題となると思われる。また、学部内に自然科学・社会科学・教養基礎教育など異なる専門分野の教員がいる場合に、専門分野によって昇任や業績評価に偏りが出ないような基準の作成が必要である。

令和3年度の大学評価（認証評価）では「教員組織の適切性」について「概ね教育活動及び研究活動の成果を上げるうえで十分な教員組織を構成している。」と判断されているものの、令和2年度の外部評価委員会では、今後、取り組むべき課題として、「グローバル化が進展する社会に対応するための外国人教員のさらなる増加や、ダイバーシティの観点から女性教員の割合の増加が望まれることと、FD実施レベルの学部間格差の解消にも取り組む必要」について指摘されている（6-46）が、先述のように、女性教員の割合は徐々に改善され、FDの学部間格差についてもIR・教育支援センターの積極的な活動によりほぼ解消されている。令和2年度策定の中期計画で『4.国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す』において「外国人や海外活動経験の豊かな教育・研究人材を積極的に登用したり、海外研究者の招聘を積極的に進める」、令和元年度策定の大学として求める教員像で「(2)教員編制：年齢、性別に考慮した適正な教員組織を編制する。グローバル化に対応する国際性を配慮した教員組織を編制する。」の趣旨に沿って、ダイバーシティを一層推し進め、性別、国籍、年齢等に関わらず、多様な教職員の活動の場を広げるとともに、それぞれの能力が発揮できる大学を実現する必要がある。

令和5年度の外部評価委員会では、「令和4年の大学設置基準改正への対応（基幹教員制度、指導補助者（TA）の研修等）」についても、今後の対応が求められる。」との指摘を受け、令和7年度から全研究科の博士課程・博士後期課程で、プレFD科目となる「大学の授業設計と実践方法」を開講している（6-47）。

（4）全体のまとめ

本学はその教育理念に基づいて求める教員像を示し、またグローバル化にも対応した教員組織の編制を大学の方針としている。

専任教員数は、大学設置基準の定める数を上回っており、十分な教育を提供することが可能である。年齢構成はどの学部でも概ねバランスがとれたものとなっている。文系学部では女性教員・外国人教員の比率が相対的に高く、ダイバーシティが確保されているといえるが、理系学部では専任教員の男女比に偏りがあり、今後の是正が引き続き課題である。

教員の募集・採用・昇任は明文化された規定に基づいて適正に行われており、諸規定の明示という点でも透明性が確保されている。ただし特定の資格や専門職の経験を必要とする科目に適

合する教員を採用する必要があるなどの場合に、人事において例外的な取り扱いを行う必要が発生するが、どのような場合に例外的な取り扱いが許容されるのかについてルールが明確でない部分がある。実務経験者を教員として採用する事例が今後増加することが予想されるため、これまでは例外的なケースとされてきた場合についても採用や業績評価に関わるルールの整備が今後の課題である。また、教員の採用・昇任についての選考・評価基準は明示され、透明性が確保されているが、より精密な評価基準を整備することも可能である。

令和2年度には教育の国際化・グローバル化を踏まえて、グローバルエデュケーションセンターが設置され、教員人事計画においては前年度に審議・策定された「求める教員像」が示された。これに対応した学部・研究科ごとの「求める教員像」、「教員組織の編制方針」の改定を全ての学部・研究科で実施し、内規等に明記する必要がある。

IR・教育支援センターの主導の下、全学的なFD活動として、各種の研究集会や授業評価アンケートが着実に行われている。一方、FD活動の効果を評価検証する取り組みは今後の課題である。

教員組織の適切性の点検・評価および改善・向上は有効に機能している。また、教員業績評価は賞与支給時の特別手当に反映され、研究業績が研究費額に反映されることを通じて、教育・研究等の成果の向上を促している。さらに今後は、教員業績評価の結果を組織全体のさらなる改善・向上に向けて活用を図ることが期待される。

第7章 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

本学では、「学生支援に関する基本方針」を定め、大学ホームページ上で公表している（7-1【ウェブ】）。学生部および関連部局は、この方針に則り、学生生活全般に一定の方向性を示すために、学生生活に関するガイドブック（キャンパスごとに冊子体の名称は異なる）を配布し、年度始めのオリエンテーション等で周知に努めている（7-2【ウェブ】）。

さらに、大学ホームページ上で（東大阪以外のキャンパスについては各学部ホームページで）学生生活サポートサイトを開設し、年間行事予定（学年暦）、学生規程、マナー&防犯ガイドブック、緊急時マニュアル、授業情報、学生支援、障がい学生支援、学内施設案内などを公表・案内している（7-3【ウェブ】）。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

本学では、上述の学生支援に関する基本方針に基づき、学生支援における課題を学修支援、生活支援、キャリア形成、進路・就職支援の4つに分類して支援に取り組んでいる。これらの課題を所管し、施策の具体化を担当する全学的な組織として、IR・教育支援センター（7-4【ウェブ】）、学生部長・学生部長補佐会議（7-5）、ハラスメント全学対策委員会（7-6【ウェブ】）ならびに全学就職支援委員会（7-7）等が常設されている。これらの組織が、学生支援の窓口にあたる学生部（7-8【ウェブ】）、大学院・共通教育学生センター（7-9【ウェブ】）、キャリアセンター（7-10【ウェブ】）、メディカルサポートセンター（7-11【ウェブ】）ならびにカウンセリング室（7-12【ウェブ】）等の各部局と連携しながら学生を支援する体制を構築している。

各学部・研究科においては、教授会および研究科委員会を中心に、教務委員会、学生委員会、就職委員会、ハラスメント防止委員会や安全管理委員会（理系学部）等の各種委員会が、上述の各部局と連携しながら学生支援の業務に携わっている。例えば、4年生対象の進路調査では、全学就職支援委員会からキャリアセンターを通じて各学部の就職委員長へ調査依頼があり、依頼を受けた委員長は、各学部の教授会や就職委員会を通じてゼミ担当教員に所属学生の進路調査を依頼する（7-13）。これを受けて各教員は、ゼミ生の進路内定状況を確認・報告するとともに、必要と判断される場合には、最終進路が未決定のゼミ学生に個別のキャリア指導を行うことになっている。

留年者および休学・退学に至る可能性がある学生に関しては、各学部・研究科とも、学生支援委員、ゼミ担当教員等が状況把握と対処を行う仕組みを確立している。具体的には、前期および後期の開始時点において一定の基準（GPAや出席状況等）を基に抽出された学生に対し、各学部の学生支援委員、担当教員と学生センターの職員が連携して面談を実施し、必要に応じ

て保護者等も交えた面談を行うことで、休学・退学の防止や原因の解決を図っている(7-14)。面談記録は近大 UNIPA に保管され、データベース化されることで面談担当者が交代しても継続した指導が行えるよう配慮されている。コロナ禍以降は、Zoom および Google Classroom などによる ICT の利用方法を全学生・全教員に周知し、各学部の実情に応じた指導を徹底している(7-15【ウェブ】)。

大学院における研究指導を含めた学修支援は、副指導教員を含めた複数の指導教員によって実施されている。例えば、「近畿大学大学院サイエンスネットワーク・院生サミット」は、全国のキャンパスに在籍している近畿大学大学院の院生が日頃の研究成果を発表・意見交換するとともに、研究科の枠や研究分野の垣根を越えて交流することで、日本の将来を担う高い志を持った若手研究者・技術者を育成することを目的としている。令和2～3年度はコロナ禍の影響で不開催となったものの、令和4年度に再開され、令和6年度に東大阪キャンパスで開催された「近畿大学大学院第12回院生サミット」は、「近大院生のイノベーションで2050年〈地球環境問題、日本の超高齢社会、世界的紛争〉に立ち向かう」をテーマに、「分野横断院生シンポジウム」として口頭発表「分野横断院生シンポジウム」8テーマ42演題と、ポスター発表175演題が発表され、優秀な発表には優秀賞が授与された(7-16【ウェブ】)。大学院生に対する経済的支援としては、TA制度や外部資金調達に基づいたRA制度(博士後期課程学生対象)が活用されているほか、大学院生の学会発表に研究科配分予算から旅費補助を支出できる制度を整え、研究成果の発表を支援している(7-17)。さらに、令和4年度より支出額の上限が拡大され、大学院生が国内学会・国際学会に参加する際の参加費も支出可能となっている(7-18)。また、博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援し、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促す事業となる次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)に採択され、令和7年度から運用が開始されることで、博士後期課程学生に対する支援の充実が図られる(7-19【ウェブ】)。

その他、大学としての方針に基づき整備されている学生支援の体制としては、次のようなものがある。

<学修支援>

1) 学生の能力に応じた補習・補充教育

各学部の実情をふまえた補習・補充教育を全学的に実施している。全学部で、附属特別推薦入試、指定校・協定校推薦入試合格者等を対象としてプレエントランスガイダンス、e-ラーニングや映像教材を用いた遠隔授業等による入学前リメディアル教育を実施している(7-20)。医学部では、入学後にリメディアル教育を実施し、希望者には補習を実施している(7-21)。また、その他の多くの理系学部でも、学部教育における学力保障が必要な学生のために、学部設置の学習支援室や基礎教育センターなどが中心となって入学後リメディアル教育を実施している。例えば、理工学部では外部講師による「数学・物理・化学・生物」の学習サポート(7-22【ウェブ】)、薬学部では薬剤師国家試験に対する学習サポート(7-23【ウェブ】)、工学部では英語・数学・物理の学習支援や「EnglishShower」を用いた英会話体験(7-24【ウェブ】)、生物理工学部では専属の高校退職教員による数学・物理のリメディアル教育(7-25【ウェブ】)などが挙げられる。また、大学運営本部企画室 IR・教育改革推進課による「教育

改革・学生支援プロジェクト助成金」制度によって広く学内から学生の修学支援に関するアイデアを募集し、新しい試みをサポートする体制を整備している（7-26）。

2) 学生の自主的な学修を促進するための支援

東大阪キャンパスの学修サポートデスクは、応募により雇用された大学院生がラーニングアドバイザー（LA）として学部生の質問に答えるもので、基礎科目と語学のリメディアルからレポート作成や卒業論文の執筆まで幅広い支援を行っている（7-27【ウェブ】）。同デスクはアカデミックシアター1階に設置され、月～金曜日において10:45～18:45にオープンしている。本学の専任教員は、オフィスアワーを設定し、履修要項、近大UNIPA、シラバス等で学生に周知されている。特にWeb上のシラバスには教員のメールアドレスや研究室が掲載されており、学生の相談などに応じる体制が整備されている。非常勤の教員も、非常勤講師控室において、あるいはメールを通じて学生から相談を受けている。

3) 障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生に対する修学支援については、障がい学生支援委員会（令和7年度より「ユニバーサルサポート委員会」に変更）が「障がい学生支援方針（ガイドライン）」を定め（7-28【ウェブ】）、学生部障がい学生支援課と各学部学生センターに担当者を配置して対応している。ノートテイクなど修学での困り事がある学生のために、同じ近畿大学の在籍学生が支援するサポート学生制度を設けている（7-29【ウェブ】）。また、令和6年度からは、障がい学生のサポートを志望する学生や手話に興味のある学生を対象にした「手話講座」を開講し、全国手話検定試験の受験料を大学が負担するなど、障がい学生支援の新たな取り組みを始めている（7-30【ウェブ】）。施設のバリアフリー化を進め、東大阪キャンパスでは、バリアフリーマップ（7-31【ウェブ】）を作成している。また、障がい学生支援委員会講演会（7-32）を定期的に開催し、課題の周知・共有に努めている。

4) 留学生支援

留学生の対応についてはグローバルエデュケーションセンターが中心となり修学支援や経済的支援、就職活動のサポートを含む幅広い活動を行っている（7-33【ウェブ】）。外国人留学生ハンドブック、外国人留学生特例科目履修要項を取りまとめるとともに、UNIPA・SpeedVisa等の各種申請、奨学金制度、就職活動サポート、留学生学友会などについてのサポートを展開している（7-34【ウェブ】）。

5) 学生面談および保護者への対応

退学者数の減少に向けた施策の中で最も力を入れているのは成績不振者との面談である。GPAや取得単位数、授業出席率などが一定の基準を下回る学生を対象とする成績不振者面談が全ての学部で行われている（7-14）。この面談は、留年者を含む成績不振学生に対し、履修や生活の指導・相談を通してリテンションすることを意図したものである。これらの施策に加えて、退学希望者に対しては、最終的に退学を決定する前に、学生生活全般を見直したり、必要な支援を紹介したりする面談を行っている。

また、各学部の教職員と保護者がともに学生を支援する仕組みとして、保護者が、学生の成績、出欠状況、時間割およびシラバスを照会でき、各学部学生センターにメールで問い合わせすることもできる保護者ポータルサイトを整備している。さらに、保護者との連携をより深めるため、東大阪を含め、東京、福岡など全国8ヶ所で「近大フェア」を開催して、大学の現状を解説した上で保護者との個別相談や三者面談を通してきめ細やかなサポートを行っている（7-35【ウェブ】）。また、教員による支援を要する学生との面談が行われ、UNIPA上に面談の記録が残されている。なお、留学生に対する修学支援については、各学部で対応している。

<生活支援>

1) 心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮

学校保健安全法と本学学生規程により、毎年4月に全学生を対象とした定期健康診断を実施しており、必要な学生には再検診を受診するよう指導を行っている。心に不安を抱える学生に対しては、メディカルサポートセンターで臨床心理士によるカウンセリングを受けるよう勧めており（月～土曜日開室）、併せて近畿大学病院の医師による診療および健康相談を実施している（月～金曜日開室）（7-36【ウェブ】）。安全面に関しても、「マナー&防犯ガイドブック」（7-2【ウェブ】）を全学生に配付して、マナーと防犯の二面から注意を喚起している。

危険物を取り扱う理学学部の学生には、「安全要覧」を配付して、安全上必要な基礎的な知識と非常時の対応などを周知している。加えて、共同利用センターでは、高額機器使用や安全管理についての講習会を実施している（7-37）。

また、傷病等発生時の対応（7-38【ウェブ】）、病院などのリスト（7-39【ウェブ】）、感染症対応のマニュアル（7-40【ウェブ】）が整備されており、大学ホームページ上で公開されている。

2) ハラスメント防止のための措置

ハラスメント防止に対する取り組みとしては、「学校法人近畿大学倫理憲章」（7-41【ウェブ】）を制定し、人権意識の向上とハラスメントのない環境づくりに努め、「近畿大学学園ハラスメント防止のためのガイドライン」（7-42【ウェブ】）を配布するとともに大学ホームページで公開している。また、本学学園としてのハラスメント防止・対策の基本方針を定めた「ハラスメント防止のためのガイドライン」（7-43【ウェブ】）を公開している。ハラスメント全学対策委員会のもと、各学部などに防止委員会を設け、各学部学生センター、学生部等に相談窓口を置いて、相談員が相談に応じる体制を整えている。ハラスメント防止相談員一覧（7-44【ウェブ】）を公表し、問題を抱える学生が複数のチャンネルで相談できる環境を作り、学生の孤立の防止を心がけている。

人権意識の向上に向けて近畿大学人権委員会が、「人権確立への認識と実践をもとめて」と題した人権教育資料を公表して人権に関する啓蒙を行うとともに、年3回人権講演会を大学生・教職員に対して実施している（7-45【ウェブ】）。

また、「ハラスメント防止のためのガイドライン」の配布に加え、近大ゼミ等で使用する動画を作成し、視聴させることで、全員に同じガイダンスを行う取り組みもみられる（7-46【ウ

ェブ】)。また、SNSによるハラスメントを防止するために、「ソーシャルメディアガイドライン」を公表し、注意喚起などを行っている(7-2【ウェブ】)。

3) 奨学金等の経済支援

学生への経済支援としては、本学独自の奨学金制度(世耕弘一奨学金、近畿大学奨学金など)を設けている(7-47【ウェブ】)ほか、日本学生支援機構(7-48【ウェブ】)や他団体の奨学金(7-49【ウェブ】)も取り扱っている。加えて、入学試験の成績優秀者や在学中の成績優秀者を対象とした特待生制度(7-50【ウェブ】)を設けることで授業料減免を行い、その他にも大学院生によるTA、大学生によるTSA(経営学部独自の学生アルバイト制度)等(7-51)を準備して、学生への経済的支援を行っている。また、学業・人物ともに優れた外国人留学生に対して、学費を全額免除する外国人留学生特待生制度や、学業成績が優秀な留学生に対して、入学金相当額や毎年一定額の奨学金を給付する外国人留学生奨学金制度など、留学生への経済的支援も行っている(7-52【ウェブ】)。

一方、大学院については、近畿大学ファイナンシャル・プランを大学院生に周知するとともに、ステークホルダーを含む社会に対して公表している(7-53【ウェブ】)。これは、文部科学省の省令改正に対応して、奨学金や大学独自の授業料免除、研究科の独自経済的負担軽減措置に関する情報を一元的に明示したものである。また、これを受けて令和4年度には令和5年度博士前期課程・修士課程および博士後期課程・博士課程の入学生に対する減免制度が開始された(7-54【ウェブ】)。また、令和6年度からは、大学院博士前期課程・修士課程における「授業料後払い制度」が導入され、大学院生の経済的支援の拡充に努めている(7-55【ウェブ】)。さらに、令和7年度からは、次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の運用が開始され、博士後期課程学生への経済的支援の充実が期待される(7-19【ウェブ】)。

<キャリア形成および進路・就職支援>

1) 進路・就職支援

全学就職支援委員会のもと、すべてのキャンパスに就職支援関連部局が置かれ、部局間で求人情報と就職支援に関する情報の共有を図りながら、学生の進路・就職支援を行っている。とりわけ東大阪キャンパスにはキャリアセンターが設置され、学生の相談窓口を提供しつつ、各部局と連携しながら学生の就職支援のサポートを行っている(7-10【ウェブ】)。一方、Web上でもキャリア支援サブポータルUNIPAに変わり令和6年度より導入された新就職システム「近キャリNAVI」を通じてキャリアサポート・プログラムを提示し、学生の就職活動の効率を高めると同時に、教職員が所属学部学生の就職活動の状況を容易に把握できる体制を構築している(7-56【ウェブ】)。近年特に採用面接選考のオンライン化が進むなど、Webと対面によるハイブリッド形式の就職支援が求められるようになってきた。本学でもこれに対応して、キャリアセンターによる就職相談(7-57【ウェブ】)、ガイダンス、セミナー、企業説明会などを対面に加えオンラインでも開催している(7-58)。この他、個室型ワークブースを設置して就職活動のオンライン面接に適した静穏な環境を提供している(7-59)。また、夏期休暇明け時点での進路先未決定者への支援としてキャリアアシスタント制度を設けているほか、留年生等や就活不安を有する学生への支援として5月開始のスタートアップサポート制度や7月開

始のリスタートサポート制度を実施している（7-60【ウェブ】）。卒業予定者の進路・就職状況の把握は、近キャリ NAVI や Google form を通じた学生による自己申告をもとに行われている（7-61）。

2) キャリア教育

本学では、学年進行に応じたキャリア教育が行われている。まず、全学の共通教養科目として「キャリアデザイン」が開講されているほか、多くの学部において学部 DP（ディプロマ・ポリシー）に対応したキャリア関連科目を提供している（7-62【ウェブ】）。また、学生向けオンラインアセスメントである GPS-Academic を実施し（7-63）、これを受検する学生たちが卒業後を見据えた大学での学びを意識付けする機会を提供している。これらは1、2年生を対象とした早期キャリア教育の取り組みといえる。

一方、就職活動が本格化する3年次以降についても、各種就職支援行事（就職ガイダンス、業界研究会・企業説明会、公務員業務説明会、UIJ ターン就職相談会、模擬面接・グループディスカッション、各種対策セミナー）を開催しており、就職活動への意識を高める方策を講じている（7-64【ウェブ】）。さらに、大手企業を中心とした筆記試験対策のための Web 教材（SMART SPI）を無償で提供し（7-65）、資格試験対策として22種類の課外講座を学修できる体制も整えている（7-66）。東大阪以外のキャンパスでも、キャンパスごとに、就職支援・自己啓発の一貫として各種の就職支援講座などを開講しており、講座料の補助制度も備えている（7-67【ウェブ】）。

本学が企画・主催するインターンシップは多岐にわたり、令和6年度は計534名の学生が参加した（7-68）。このうち、キャリアセンターが企画するキャリアインターンシップでは、事前研修として、企業研究、自己理解や目標設定、コミュニケーション、マナーといった、社会人として必要なスキル等について実践を交えながら対面と Web 形式にて講義を行っている（7-69）。また、海外での就職も見据えて独自の海外インターンシッププログラム（KIP）を実施している（7-70）。これらのインターンシップには事後研修や報告会への参加が義務づけられており、プレゼンなどを通じてインターンシップの成果が共有されている。さらに、多くの学部において一定の要件を満たしたインターンシップ参加者に対して単位認定を行っている（7-71）。

多数の企業を招いて学内で開催する業界研究フェアも、キャリア教育において重要な役割を果たしている（7-72）。学際領域の拡大とともに就職業界の構成が複雑化するなか、同研究会は学生たちが自らの学習成果を実社会への参画につなげる機会となっている。

一方、大学院におけるキャリア支援の取り組みとして、博士後期課程（博士課程）の全学生を対象とした「学識を教授するために必要な能力を培うための機会（プレ FD）」に関する e-learning 情報（日本語・英語）を提供し、受講を義務付けている（7-73）。また、本学大学院の全研究科が文部科学省・博士人材データベース（JGRAD）に参画し、博士後期課程修了者の進路の確保とキャリアパスの多様化を見据えて、全学的支援強化に取り組んでいる（7-74【ウェブ】）。

<その他の学生支援>

本学の課外活動支援は、学生部とスポーツ振興センターが所管している。学生団体が実施する行事等については、学生規程に基づき、許可願、許可書、報告書を通じて把握している(7-75【ウェブ】)。課外活動に係る施設は、大学として可能な限り整備するとともに、学生団体の代表と調整を行いながら活動環境を提供している。各学生団体に応じ、課外活動育成費を配分し、遠征費、消耗品購入等に対して補助を行っている。

また、学生生活全般については、学生部が主体となって隔年で実施する「学生生活実態調査」(7-76)を学生部長・学生部長補佐会議において点検・分析し、改善を図っている。なお、この「学生生活実態調査」の集計結果とフィードバック(7-77【ウェブ】)に関しては、学生部ホームページを通じて学内外に開示している。また、各学部の学生自治会が「学部長会談」(7-78【ウェブ】)や「課外活動報告会」(7-79)を行っており、授業内容、学内設備、学生サービス等に関する要望を直接に学部長、担当教員および学生センター職員へ伝え、学部ごと、あるいは全学的に改善を行う取り組みが行われるなど、学生の要望が積極的に取り入れられている。

さらに、本学学生は学生ボランティアとして様々な社会貢献を行っており(7-80, 81, 82, 83)、学生部が活動のサポートに当たっている。本学学生が学生ボランティアとして、被災地において、被災家屋の復旧作業、避難所の支援(健康づくり、子どもの遊び場づくり、生活環境整備)、在宅被災者の生活支援など、現地で必要とされている支援を行う場合においては、学生部の教職員が随行している。

体育会の健全なスポーツ活動に対する支援体制を整備するため、体育会学生公認全団体を対象に、「指導体制の充実」、「財政の支援」、「練習環境の整備」を3つの柱として、平成27年にスポーツ振興センターが設置され(7-84【ウェブ】)、継続的に運営されている。「クラブ活動等奨励金制度(学生部/スポーツ振興センター内規)」(7-85)を整備するとともに、事務職員に加えて課外活動振興・強化職員を配置して、学業や就職の支援を含む、競技のみに限らないアスリートの学生生活全般の支援を実施し、大学スポーツ界活性化への貢献や社会貢献、国際交流を積極的に推進している。活動場所の提供、金銭援助といった助成策を講じつつ、学生のニーズを汲み取り、快適性やプライバシーにおいて今日的な配慮を行っている。加えて、各団体の顧問(教員)が、行事や計画への助言、試合や合宿への同行により教育上の指導を行っている(7-86【ウェブ】)。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

学生支援の適切性については、卒業生対象のアンケートにおいて、学生生活や、進路、就職活動、キャリア支援に関する設問を設けて、各学部の実情に応じた調査等が行われている(7-87【ウェブ】)。学生支援に係る各種取り組みの点検・評価は、原則として各学部・研究科の自己点検・評価委員会がその取り組み状況やデータを収集し、IR・教育支援センター、学生部長・学生部長補佐会議ならびに自己点検・評価委員会へ報告する。その結果は、教学運営会議、

大学協議会や学部長会議で確認され、その改善依頼は、IR・教育支援センターを通じて行われる。

特に、教学上の就学支援に係る諸施策を検討する IR・教育支援センターは、年間を通じて委員会を開催し、諸施策の検討、実施状況の確認、改善の検討を行っている（7-88）。例えば、卒業アンケートや授業評価アンケート等の集計結果を踏まえて今後の修学支援の在り方を議論している。

また、修学サポート制度の一つである学生の経済的問題の支援に向けては、入学生および在学学生に対する特待生制度の内容把握ならびに奨学金の利用状況の把握として、受給（給付・貸与）人数の確認を学生部が実施している。（7-89）。

さらに、進路支援については、全学就職支援委員会を定期的に開催することで就職・キャリア支援に関する取り組みを点検・評価している。一方、障がい学生支援委員会では、点検・評価結果をふまえて障がいを持つ学生の修学支援のためのバリアフリーマップを作成し、活用している（7-31【ウェブ】）。

（2）長所・特色

IR・教育支援センターによる退学者抑制の施策に基づき、成績不良もしくは出席不良の状況にある学生への面談を非常に早い時期に実施しており、これらの学生が直面している問題を早期に把握することに努め、安易な休学・退学を避ける一助となっている。平成30年度からの出欠管理システムの全学的導入により、教職員および学生の出席管理の利便性が高まった。その出席管理と面談の効果も相まって、令和6年度の退学状況は大学全体で1.6%と令和5年度の1.5%に比べて微増しているものの低い数値を維持している（7-90, 91）。

学生生活全般については、「学生生活実態調査」の集計結果（7-77）および学生自治会（7-92【ウェブ】）による「学部長会談」（7-78【ウェブ】）により、学生が問題視している事項、改善が必要な事項を聴取し、改善につなげている。

障がいのある学生が支援を必要とする場合は、障がい学生支援指針（7-28【ウェブ】）に則り、学生が希望する支援と大学が対応可能な支援等を本人および関係部署と調整し、支援内容を決定している。コロナ禍以降、合理的配慮を必要とする学生が増加傾向にあることをふまえ、令和6年度には、障がい学生支援委員会による「障がい学生支援において皆様に知っておいてほしいこと」と題する講演会（7-32）を開催し、教職員の理解を深める機会となった。

大学院生に関しても、大学院担当教職員および学生に対して学生支援に関連する情報が周知されるシステムが構築できている。大学院進学者を確保し活性化を図る上で、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」における令和7年度新規プロジェクト採択などによる大学院生に対する経済的支援（7-19【ウェブ】）の存在や、個別研究科あるいは文系大学院合同の大学院入試説明会（7-93【ウェブ】）の実施は、大学院進学に関する動機づけを高めることに資している。

令和5年度の外部評価委員会では、「学修、生活、キャリア形成、進路・就職の4領域にわたり学生支援の仕組みが整備され、学生が学修に専念できる環境が整っている。特にキャリア

形成・キャリア支援においては充実したプログラムが用意されている。」こと等が評価された(7-94【ウェブ】)。

(3) 問題点

かつて学生生活支援検討委員会が定めた「学生に対するきめ細かな教育・指導に重点を置く学生中心の大学を目指す取り組み」の基本方針は、近畿大学の学生支援に関する基本方針として改訂され、現在は冊子体や大学ホームページを通じて公表し、その周知に努め、検証を行っている(7-1【ウェブ】)。引き続き学生、保護者、教職員、学外関係者各位に対して積極的に周知活動を行っていく必要がある。

近大 UNIPA などを通じて、学生の生活状況について大学(教職員)と保護者・学生との間で情報を共有する体制は整えられているが、今後も意思疎通をいっそう密にするための努力を継続して行うことが重要である。学生生活支援は個別の教職員に委ねられているところが多いので、個々の学生の抱える問題が異なるなかであっても、対応に差が生じないような体制にすることも課題である。また、集められた膨大なデータをより有効に活用するシステムを構築することも必要である。

統計データに基づく支援については、各学部において出席率や成績が一定の基準を下回っている学生を対象に、教職員が連携して面談や指導を行うという取り組みにより、学生の学修・生活面でのつまずきをいち早く発見し、対応する支援体制がすでに構築されている。また、入試制度とGPAの関係の分析を、リメディアルクラスの適正化や退学・留年予備軍の早期発見に活かす試みにも着手している。しかし今後は、入学後GPAの低下要因を緻密なデータ分析に基づいて突き止め、支援の必要な学生を早期に把握して個別の支援を強化するなど、学生満足度の高い教育を目指す取り組みを実現していく必要がある。

本学の進路・就職支援は、全学就職支援委員会のもと、キャリアセンターをはじめとする就職支援関連部局と各部局との間の情報共有と連携協力によって進められている。しかし、学部によっては、本学主催のインターンシップに参加して実際に単位を取得する学生数が伸び悩んだり、情報過多や“学生のニーズにできていない”等の理由でキャリアセンターから距離を置いたりするケースも見られる。今後は、多様化する学生の要望を丁寧に汲み取りつつ、さらにきめ細かな進路・就職支援を進めていくことが求められる。

令和4年度の外部評価において、「ダイバーシティやインクルージョンの観点等に基づく学生支援について、関連部門による更にきめ細やかな対応を期待したい」(7-95)との指摘を受けている。令和5年度においても、「留学生や障がい学生支援については、関連部門による連携に課題がみられることから、早期に、かつ計画的な改善が望まれる。」という指摘を受けている(7-94)。さらに、令和5年度外部評価においては、「社会環境が大きく変貌していく中で、多様化する学生のニーズに、適切かつ柔軟な対応をしていくための学生支援体制をどう維持していくか工夫が必要になる。」との指摘を受けている。

ダイバーシティやインクルージョンの観点に基づく支援については、留学生特待生規程に基づき、外国人留学生特待生制度や外国人留学生奨学金制度が実施されているものの(7-96)、本学独自の奨学金制度における留学生や障がい学生枠を拡充したり、貸与型の奨学金を充実さ

せたりするなどの取り組みが求められる。また、留学生への対応はグローバルエデュケーションセンター、障がい学生への対応は障がい学生支援委員会と学生部障がい学生支援課がそれぞれ中心的な役割を果たしているものの、各学部の学生センターとの連携という点で課題があった。障がい学生への対応については、修学支援面談体制の新たなフローが示されるなど、一定の進展が見られるものの、留学生への対応はまだ十分とはいえない。今後も、関連部署がいつでも緊密な連携を取りながら、留学生や障がい学生一人ひとりに目を向けたきめ細かな支援を進めるとともに、当事者から要望を聴き、それを施策に盛り込んでいくための体制づくりが必要である。

(4) 全体のまとめ

かつて21世紀教育改革委員会の諮問機関である学生生活支援検討委員会が、大学の理念および3つのポリシーに沿って、学生支援に関する基本方針を策定していたが、学内の組織変更により、同委員会は解散されて、新しい「学生支援に関する基本方針」が制定され、教職員が連携して、学修支援、生活支援や就職支援、留学生・障がい学生支援を遂行し、学生が広く入学前から卒業に至るまで学修に専念し、安定した学生生活を送ることができる体制が整備されている。また、それらの支援の概要は、大学ホームページで広く公開されている(7-97【ウェブ】)。

学生支援の適切性については、各学部・研究科が定期的に点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価委員会に報告している。その報告内容は教学運営会議を中心とする全学的な責任体制のもとで確認され、IR・教育支援センターを通じて関係部署への改善依頼が滞りなく行われるなど、改善・向上に向けてのサイクルは適切に機能している。とはいえ、統計データに基づく支援の強化やダイバーシティやインクルージョンの観点に基づく支援の拡大などの課題が依然として残されており、今後も多様化する学生のニーズに、適切かつ柔軟な対応をしていくための学生支援体制の維持について検討する必要がある。

第8章 教育研究等環境

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

学生の学習や教員による教育研究活動に関する環境や条件を整備するための方針については、大学ホームページの近畿大学についての情報公開の方針・指針内に「教育研究等環境の整備に関する方針」として、以下の6つの主たる方針に分けて明示されている(8-1【ウェブ】)。

(1) 校地・校舎の整備：ホームページに掲出している事業報告書に即した環境整備を行い、現有の校地・校舎を更に機能化し、教育研究環境の改善を図る。(2) ネットワーク環境の整備：ネットワーク環境の改善を図り、西日本を中心に複数のキャンパスを有する本学の教育研究ネットワークの連携を強化する。(3) 学術情報資料の集積と活用：図書館を中心として、電子資料を含めた学術情報資料を収集し最良のアクセスにて提供する。また図書館は各キャンパスと連携協力するとともに、国内外の教育研究機関との相互協力・交流を推進し、学術情報流通の拠点として機能する。(4) 教育研究活動の活性化：社会課題の解決および社会実装の増進等を目的とし、競争的資金や産官学連携による外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。さらに本学独自の研究助成制度の運用、研究室の配備、TAやRAスタッフを適切に配置することで教員の教育研究活動の活性化を図る。(5) 情報倫理の涵養：情報化社会への対応として、全学的な情報リテラシー教育を充実させることはもとより、情報の適切な取り扱いに資するため、授業やFD活動などを通して学生・教職員ともに情報倫理の意識を高める。(6) 研究倫理の涵養：研究活動の不正行為防止に向けた教育システムを整備し、運用する。具体的には研究倫理・コンプライアンス等に関するFD研修会を定期的実施し、研究倫理教育用eラーニングなどを活用することで研究倫理規範への高い意識を涵養する。

以上のように、「教育研究環境の整備に関する方針」では建学の精神を尊重し、15学部・11研究科・1学位プログラムを擁する総合大学としてのスケールメリットを存分に生かし、各学部・研究科間を有機的に連携することで独自性のある質の高い教育研究推進体制を構築し、この教育研究推進体制をさらに発展させることとしている。

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

教育研究等環境の整備に関する方針に基づいて、学内全キャンパスの環境整備が行われている(8-2【ウェブ】)。近畿大学の校地面積は776,872㎡(校舎等敷地のみ)、校舎面積は420,073㎡であり、大学全体の学生収容定員に基づき算出される大学設置基準上の必要な校地面積340,640㎡(収容定員×10㎡、附属病院建築面積を除く)と校舎面積279,261㎡に比して十分なものである(8-3～6, 8-7【ウェブ】)。また、運動場用地(420,582㎡、大学専用98,741㎡)も十分に確保されており教育研究に支障はない。本学は大阪府東大阪市に東大阪キャンパスを置くほか、農学部、医学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部がそれぞれ別に

キャンパスを有しており、各キャンパスが独自の施設整備をしつつ、大学全体として統一的な観点から整備を行っている（8-8【ウェブ】）。

教育研究活動に必要な施設および設備の整備として、以下の具体例が挙げられる。知の継承と創造の中核となる図書館・アカデミックシアター、文化を育て文化を楽しむ 11 月ホール（NOVEMBER HALL）、実用的で高レベルな語学教育を行うグローバルエデュケーションセンター（GEC）、情報教育ニーズに応える情報処理教育棟（KUDOS）、多目的スポーツ施設である記念会館、課外活動の総合施設であるクラブセンター（団体部室、50m 屋内公認プール、各道場、グラウンド、音楽練習場、小劇場、和室茶道場、会議室、合宿施設、浴室、サウナ、シャワー等を設置）、楽しく英語を学ぶスペース英語村 E³（e-cube）、フードコート・コンビニエンスストアを併設する多目的学生ホール（BLOSSOM CAFÉ）、首都圏の大学拠点である近畿大学東京センター、自然の中で学べるセミナーハウス（和歌山県・南紀白浜、湯浅、北海道・恵庭）などが設置されている（8-9【ウェブ】）。また、学生生活をサポートする厚生施設として、各種申請・証明発行窓口、食堂、書店、売店棟、メディカルサポートセンター、フィットネス施設（KEEP）、アカデミックシアター（24 時間自習室を設置）や、モノづくりの実学拠点（ACADEMIC THEATER Annex THE GARAGE）が設置されている（8-10～11【ウェブ】）。さらに、起業家を目指す学生への支援が行われ、大学発ベンチャー企業創出の拠点として、インキュベーション施設（KINCUBA）が設置されている（8-12～13【ウェブ】）。

施設の安全性を確保するため、令和 6 年 4 月時点での校舎等の耐震化率は 96.39%に達している。さらに今後の耐震化計画も公開されており、令和 10 年度以降は 100%となる計画である（8-9【ウェブ】）。

ネットワーク環境や情報通信等機器は、情報処理教育棟（KUDOS）を中心として整備がなされており、近畿大学の全キャンパスで利用可能である（8-14【ウェブ】）。また本学独自の KUDOS Wi-Fi のほか、国立情報学研究所の eduroam が導入され、研究教育に活用されている（8-15～16【ウェブ】）。KUDOS では、近畿大学の全キャンパスに向けて無線 LAN（Wi-Fi）、Web メールサービス（Kindai Mail）、E-ラーニングシステム（KUDOS Knowledge）、印刷サービス（KUDOS Print）、ビデオ会議システム（Zoom、Google Meet）、学修支援システム（Google Classroom、近大 UNIPA）、コミュニケーションツール（Slack）、マイクロソフト製品の利用支援等を行うとともに、コロナ禍対応で導入されたメディア授業・会議で得られたノウハウを活用して全キャンパスに向けた教育研究の活性化を行っている（8-17【ウェブ】）。これらの環境を学生生活のいつでもどこでも利用できるように、令和 4 年度から BYOD としてノートパソコンの必携化が開始された（8-18【ウェブ】）。

以上のように、キャンパス環境の形成にあたって、学生の学習と生活、ならびに教員の教育研究活動が安全かつ円滑に行われ快適性が保たれるように、適切な施設・設備の更新と管理運営が行われている。

点検・評価項目③：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

中央図書館は、約 140 万冊の図書と約 11,000 種の雑誌を所蔵し、約 84,000 誌の電子ジャーナルや電子ブックと、各種データベースなどの最先端サービスを提供する本学における学術情報の拠点である。令和 6 年度では、年間 315 日開館し、入館者数は年間延べ約 142 万人である（8-19【ウェブ】）。令和 3 年度に単独棟としてリニューアルオープンし、開架図書冊数は以前の 3 倍の約 50 万冊となり利便性が向上した（8-20【ウェブ】）。各キャンパスにも学部教育研究に特化した図書館が設置されており、OPAC、日経テレコンなどの商用データベース、電子コンテンツによる学術情報サービスを提供し、高度化・多様化する教育研究に対応した施設・設備と機能を有している（8-21【ウェブ】）。他大学図書館との相互利用制度も整備されており、Web 経由のアクセスしやすいシステムによって、図書の取り寄せ・文献複写サービスを提供している。中央図書館および医学部図書館は、平日 8:45～22:00（他キャンパスの図書館は、農学部・生物理工学部図書館 9:00～19:00、工学部図書館 8:45～20:00、産業理工学部図書館 9:00～21:00）が開館時間となっており、授業終了後の学習の場を提供している。また、十分な座席数を確保しており、各図書館に専門的な知識を有する職員（司書等）を配置している（8-22）。図書館サービス向上のために利用者へのアンケートも実施している（8-23【ウェブ】）。平成 29 年 4 月に「文理の垣根を越えて社会の諸問題を解決に導くための学術拠点」として新設オープンしたアカデミックシアター内ビブリオシアターは、十進分類法を下敷きにしつつ、編集工学研究所の知見を取り入れ、新たな実学的・文理融合的なリベラルアーツ感覚に基づいて選書・分類した本学独自の「近大 INDEX」による新図書スペースである。1 階の「NOAH33」は 33 のテーマ書棚に一般図書を中心に約 3 万冊を配架し、2 階の「DONDEN」は文学、科学、歴史、仕事、スポーツなどで、全体は 11 のエリア（TOPIA）と 32 のテーマで構成され、マンガを中心に約 4 万冊の新書・文庫を配架して、多彩な書籍を提供している（8-24【ウェブ】）。

昭和 55 年代からオンライン情報検索システムを基本とした総合的図書館システムの構築化が全国的規模で推進・展開されてきており、本学においても平成元年より東大阪キャンパスから、順次各キャンパスで図書館情報システム（近畿大学学術情報リポジトリ）の導入をはじめた。平成 21 年からは各キャンパス独自で導入していた図書館システムの統合を目指し、平成 30 年に全キャンパス内の図書館システムが統合されたことで、本学全ての学生・教職員が同じサービスを受けることが可能となった。取り寄せによるキャンパス間の資料の共有、開館時間を気にすることなく利用できる電子ブックの提供など利用者の利便性が向上している。アカデミックシアターは、文理の垣根を越えて、社会の諸問題を大学として解決に導くための学術拠点として機能している。中央図書館は、平成 17（2005）年より、国立国会図書館が構築するレファレンス協同データベースの参加館として活動しており、大学図書館としては唯一、国立国会図書館より 17 年間連続で礼状を授与されている（8-25【ウェブ】）。

大学全キャンパスの図書館において、令和 6 年度は入館者数 165 万人、貸出冊数 188,843 冊、令和 5 年度は入館者数 161 万人、貸出冊数 196,706 冊、令和 4 年度の入館者数 149 万人、貸出冊数 199,101 冊と、複数年にわたり継続的かつ安定して高い利用実績を維持している。中央図書館では、令和 5 年から各学部のロビー等にて「どこでも図書館」というイベントを実施し、気軽に本を貸出できるように利便を図っている（8-26）。また、令和 4 年から中央図書館でチャットボット（自動応答システム）の運用を開始し、学生からの利用相談に対して 24 時間いつ

でも回答できる環境を整えた。その結果、図書館の利用相談件数も前年度から大幅に増え、学生の図書館利用の活性化につながっている。さらに、スマートフォンの専用アプリを利用することで、視覚的に見やすい画面で手軽に図書館の情報を参照したり、利用者自身で資料の貸出を行ったりできるよう利便性を向上させている(8-27)。

電子ジャーナルの閲覧回数は、令和6年度720,577回、令和5年度681,513回、令和4年度641,471回で、オンラインリソースは学内の教育・研究活動において重要な役割を果たしながら、確実に定着・活用され続けている(8-22)。また、令和4年度から官報情報検索サービス、Lexis 360、KISS (Korean studies Information Service System) など合計6種類の電子検索サービスを新規導入し、令和5年度には防衛政策史資料(J-DAC)、令和6年度には有斐閣Onlineが加わるなど、電子リソースの充実を図ることで、教育・研究環境のさらなる向上に努めている(8-22)。さらに、近畿大学学術情報リポジトリは、国立情報学研究所が提供するJAIRO Cloud (クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス)により運用されており、令和5年度に本学の図書館システムが新システムに更新されたことで教育・研究活動を支える情報基盤の一層の整備が進められた(8-27)。

点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

大学の教育研究活動に対する基本的な考え方は、「学校法人近畿大学倫理憲章」において、「高い倫理観を持って行動すること」を明示しており(8-28【ウェブ】)、これに則って、各学部の教育研究の理念と目的も学則に明示されている(8-29【ウェブ】)。研究に対する基本方針として、「近畿大学中期計画(令和2年度～令和6年度)」で「世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」が提示されており、国際ジャーナル論文投稿支援事業や研究時間確保に資するバイアウト制度が実施されている(8-30【ウェブ】)。専任教員には原則的に研究室が設けられており、例えば平成28年2月に行われた法学部棟の移転の際も、全教員が新たに個人研究室を割り当てられた。非常勤教員についても非常勤講師控え室が各キャンパスに用意されている。研究に必要な備品は教員研究費等によって購入、更新などが行われているほか、必要に応じて大型機器の購入なども行われている。また、コンプライアンス教育を受講し、研究者情報および業績情報をresearchmap(リサーチマップ)に登録・更新することを条件として、全専任教員に配分研究費が支給されている(8-31)。さらに、優れた研究を行った者には研究奨励褒賞が授与されている(8-32)。また、研究助成金制度も充実しており、次のようなものがある(8-33)。(1)奨励研究助成(博士の学位を取得後8年未満又は40歳以下の教員が対象)(14件)(カッコ内の数値は令和6年度採択実績。以下同じ)、(2)一般研究助成(教員が一人又は共同で行う研究で研究成果の学界・社会への高い貢献が期待できる研究を対象)(9件)、(3)共同研究助成(専門分野の異なる教員が行うプロジェクト研究等「21世紀研究開発奨励金」)(7件)、(4)教育推進研究助成(令和3年度募集から「国際共同研究推進助成」)(1件)、(5)研究成果刊行助成(研究成果の学術図書刊行)(1件)。これら研究助成金の採択率は平均で39.0%であり、申請件数は令和3年度以降増加傾向にある。また、採択件数および交付額も令和3年度から高い水準を維持していることから、研究活動の活性化がう

かがえる。(8-34~35)。そのほか、大学運営本部学術研究支援部およびリエゾンセンターでは、外部資金の公募情報を収集し、それらを教員に提供している(8-36)。

共同利用センターは、全学的に機器共用システムを構築することにより円滑な機器利用に貢献するとともに、研究者相互の共同研究プロジェクトの推進を補助している(8-37【ウェブ】)。東大阪キャンパスをはじめ各キャンパスに合計60台以上の大型測定機器を完備し、年間500時間以上稼働している機器が数多くあることから研究の活性化が図られている(8-38)。また、毎年、大型測定機器を新規購入しており、最先端研究を実施する環境を整えている(8-39)。

大学ガバナンスのもと学内の研究者が部局を超えて共同研究を推進する研究コアが形成され、平成31年3月1日には「第1回全学横断型研究プロジェクトシンポジウム」が開催されている(8-40【ウェブ】)。また、令和6年度から新規の「研究コア」の追加提案を公募し、継続的に学部・研究所の垣根を超えた多様な研究グループの有機的な連携を促進し、革新的・創造的な共同研究を飛躍的に発展させることに努めている(8-41)。令和4年には近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」を始動して、大学発ベンチャー企業の創出や起業家の育成を目指している(8-42【ウェブ】)。また、毎年、近畿大学大学院サイエンスネットワーク・院生サミットを開催し、令和6年は経営学部が主催で第12回院生サミットが開催された(8-43【ウェブ】)。さらに、令和5年度から、実学社会起業イノベーション学位プログラム(修士課程)を開設して、多様化する社会のニーズや課題を研究テーマとし、高い倫理性をもって起業やイノベーション創生に従事できる人材を養成するとしている(8-44【ウェブ】)。

近大ゼミをはじめとする少人数教育の積極的導入など、教員の担当コマ数増加の因子はあるものの、シラバス等でオフィスアワーを周知するなどして研究の時間を確保する工夫がなされている。コロナ禍対応で導入された学修支援システム(Google Classroom)、ビデオ会議システム(Zoom)、連絡ツール(Slack)などの教育研究等環境が整備され、それによりとくに教育活動の活性化に有益な結果をもたらしている(8-45)。また、TA制度やRA制度により大学院生を雇用する制度が明文化・運用されており、教員が教育研究活動を活性化する環境を整備している(8-46)。研究の活性化や時間確保のため、教員採用後5年を経過すると1年間の在外研究(留学)を申請できる(8-47)。さらに、研究休暇は7年以上在籍した62歳未満の教授又は准教授であって、これを希望する者に1年間与えられる(8-48)。令和6年度の在外研究および研究休暇の実績数はそれぞれ9名と5名で、在外研究を実施した教員数は高い水準で推移しており、教員の研究活動が引き続き活発に展開されていることが伺える(8-49)。そのほか、研究活動の支援の1つとして、学外からの研究費獲得に関する情報が、大学ホームページで常に公表されている(8-50【ウェブ】)。

令和5年度入学生から、博士前期・修士課程および博士後期・博士課程入学者の一部を対象に、それぞれ授業料の2分の1ないし全額を減免する学費免除制度(スタートアップ)を導入し、優秀な大学院進学者に対する経済的支援を着実に強化している(8-51【ウェブ】)。さらに、令和6年度には、国立研究開発法人科学技術振興機構が実施する「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」に採択され、博士課程学生への支援体制が一層充実した。こうした取り組みにより、今後は博士後期課程への進学がさらに促進されることが期待される(8-52

【ウェブ】）。

点検・評価項目⑤：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

本学では、就業する全ての教職員が社会的責任を果たすため、また、本法人の教育目的の達成と使命を遂行するため、具体的行動指針として「学校法人近畿大学倫理憲章」（8-28【ウェブ】）を定めており、下記のように研究倫理に関しても多くの仕組みが稼働している。

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえ、本学では「近畿大学における公的研究費の不正防止対策の基本方針」（8-53【ウェブ】）を定めるとともに、その基本方針に基づく具体的な実施内容を「近畿大学における公的研究費の不正防止計画」（8-54【ウェブ】）に示している。さらに、その計画に基づき「近畿大学における競争的資金等の取扱いに関する規程」（8-55【ウェブ】）を定め、競争的資金等を適正に運営および管理・執行するために最高管理責任者、統括管理責任者、コンプライアンス推進責任者を置くとし、それぞれの任に学長、理事職、学部長・所長等が当たるとしている。また、「研究活動上の不正行為等への取扱規程」（8-56【ウェブ】）を定め、研究活動における研究者（本学において研究活動に従事する全ての者）の行動規範を明確化するとともに、不正行為が生じた場合における措置等に関して必要な規程を定めている。研究活動の不正行為に係る申立てや情報提供等に対応するため、「法人倫理推進のためのガイドライン」（8-57【ウェブ】）と「学校法人近畿大学公益通報等に関する規程」（8-58【ウェブ】）を定め、監査室法人倫理推進課に不正行為告発窓口を設置しており、不正行為の疑いがあると思料する者は、その窓口へ申立てを行うことができる。さらに、特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）の可能性がある場合は、学長が指名する副学長が委員長となり、学長直属組織である研究公正委員会を組織して調査を実施する。その他、「近畿大学受託研究取扱規程」（8-59【ウェブ】）、「近畿大学利益相反マネジメント規程」（8-60【ウェブ】）、「近畿大学職務発明取扱規程」（8-61【ウェブ】）、「近畿大学安全保障輸出管理規程」（8-62【ウェブ】）、「近畿大学における競争的資金等に係る間接経費の取扱いに関する規程」（8-63【ウェブ】）を定めて周知させることで、様々な状況で研究倫理と法令を遵守するための措置を講じている。

コンプライアンス教育および研究倫理教育については、上記の「近畿大学における競争的研究費等の取扱いに関する規程」に基づき設置されたコンプライアンス委員会が、毎年、全教職員を対象に外部から招聘した講師による「コンプライアンス研修にかかる研究不正防止に関する講演会」を開催し、不正を起こさせない組織風土の形成に努めている（8-64）。また、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が提供する研究倫理教育 eAPRIN の受講を、全教員、研究上の管理・運用に関わる事務職員、並びに大学院生に対して義務付けている（8-65～67）。さらに、研究費を執行する際のルールと手続きを「研究費執行ガイドブック」（8-68）にまとめ、毎年、外部資金執行者全員に配布するとともに、その説明会を開催している（8-50【ウェブ】）。

粗悪学術誌の問題に対しては、大学運営本部学術研究支援部が事務局となり、「粗悪学術誌に対する方針について(通知）」（8-69）が所属長を通じて学長名で全教職員へ通知されている。粗悪学術誌への投稿は、大学としての信頼を失うだけでなく、研究者の業績や評価などに

悪影響を及ぼす可能性があることから、上記の通知などにより、そのような粗悪学術誌への投稿は、厳に慎み行わないよう、本学の全ての研究者に注意を促している。一方、大学運営本部学術研究支援部では、「国際ジャーナル論文投稿支援事業」を策定し、本学の教員の研究活動において影響度の高い国際学術ジャーナルへの論文投稿料および掲載料の助成を実施している(8-70)。

大学院では、博士論文の質保証を担保することを目的に、博士論文、ならびに博士論文に係る学術論文における剽窃や盗用などの不正行為を事前に防止できる学術論文剽窃検知オンラインツール(iThenticate)を導入し、令和3年度から活用している(8-71【ウェブ】)。

研究内容に関する倫理審査は、研究分野ごと高い専門性が必要となるため、各学部を設置した倫理審査委員会や生命倫理委員会が実施している(8-72【ウェブ】)。現在、委員会を設置しているのは、情報学部、経済学部、法学部、経営学部、理工学部、建築学部、薬学部、総合社会学部、農学部、医学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部、法学研究科、商学研究科、総合理工学研究科、薬学研究科、総合文化研究科、農学研究科、医学研究科、生物理工学研究科、システム工学研究科、産業理工学研究科である。委員会が設置されていない学部(文芸学部、国際学部)の教員が受審したい場合は、研究内容に近い学部の委員会に依頼することになる。

**点検・評価項目⑥：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

本学では「建学の精神」と「教育の目的」に基づき、「教育研究の目的」、「教育方針」並びに各種方針の実現に資するため、「内部質保証の基本方針」(8-73【ウェブ】)を定めている。また、内部質保証の基本方針を実現するための組織として、PDCA サイクルの A (Action) を担当する教学運営会議、P (Plan) を担当する IR・教育支援センター、研究推進委員会、大学院改革推進委員会、C (Check) を担当する自己点検・評価委員会が置かれている。「IR・教育支援センター」は学内外の様々な情報を収集し、その分析結果に基づいた改善策を立案して、学長を議長とする教学運営会議に提案する。また、同センターでは新任教員研修会のほか、毎年、数回の全学 FD・SD 研究集会を開催している(8-74【ウェブ】)。自己点検・評価委員会は「近畿大学自己点検・評価委員会規程」(8-75)に基づき、毎年、全学的な「自己点検・評価報告書」をまとめ、大学ホームページで公開している(8-76【ウェブ】)。PDCA サイクルの D (Do) を担当するのは学部・研究科等である。上記の PDCA サイクルの中で、教育研究等環境についても、各部署が「教育研究等環境の整備に関する方針」(8-1【ウェブ】)と、大学基準協会による大学評価の点検・評価項目に基づく点検・評価を実施し、その結果を踏まえた改善・向上に取り組んでいる。

教育研究活動の活性化の取り組みとして、大学ガバナンスのもとで5つの学際的研究領域(未来社会・未来技術、次世代の食と植、環境・エネルギー・再生、健康・長寿・発達、知の創造)の研究分野が設定されている。各研究分野では、全学部と附置研究所のあらゆる学問分野で活躍する研究者が、部局を超えて全学横断型の共同研究を推進するための研究プロジェクト(コア)を形成し、各コアにおいて先進的な研究成果を挙げている(8-40【ウェブ】)。ま

た、新たな研究コアの追加提案の公募や、既存の研究コアへの参加受付も行われている（8-41）。

教育研究等環境の適切性については、「令和3年度外部評価委員会評価書」（8-77）では、コロナ禍対応で導入されたメディア授業・会議などのノウハウを利用して、教育研究を全学的に活性化し、国際的な水準に高めることが期待された。これに対して、全学的にメディア授業の導入が行われ、教育の質や学習成果を勘案したICTの利用が急速に促進された。また、高品質な授業動画を継続的に制作するための音響・動画処理の設備を揃えたスタジオ「KICS（KIndai Creative Studio）」が東大阪キャンパスに2部屋設置され、令和3年4月から全キャンパスの学生を対象にKICS オンデマンド授業を開講している（8-78～79【ウェブ】）。学生自身の主体的で自由な学び、オンラインと対面を組み合わせた学習環境づくり、学習教材やレポート等のペーパーレス化を推進するため、令和4年度の入学生よりノートパソコンを必携とし（8-18【ウェブ】）、東大阪キャンパスでは様々な場所で5G無線LAN（Wi-Fi）にて学生・教職員だけでなく、学外来校者もインターネットを利用できる環境を整えた（8-80【ウェブ】）。令和6年度、38号館2階の複数の情報処理教室を改装し、グループワークに適した機材を設置することでアクティブラーニングを実践できる環境を整備した（8-81）。「令和5年度外部評価委員会評価書」（8-82）では、「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づく環境の整備状況が高く評価され、より高レベルの「インフラの活用」とともに、それによる各課題の段階的な解決に向けた取り組みが期待された。また、研究時間の確保や研究資金（助成）、国際ジャーナル投稿支援等の制度の整備も評価されたが、さらなる研究支援施策の検討が望まれた。これに対して、前述の大学運営本部学術研究支援部による「国際ジャーナル論文投稿支援事業」に加えて、中央図書館では海外7社の出版社と転換契約を結び、教員が無料で論文をオープンアクセス投稿できる枠を提供している（8-83）。

「令和6年度外部評価委員会評価書」（8-84）でも、「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づく環境の整備状況が高く評価された。令和4年度から、データ駆動型社会における素養となるデータサイエンスとAIに関する知識・技能の修得を目標とする「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」（文部科学省認定）を4学部で実施している（8-85【ウェブ】）。また、近畿経済産業局などが推進する「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の一環として、令和6年度から理工学部において「バッテリー人材育成プログラム」を開講し、脱炭素社会の実現に寄与する次世代のエネルギー人材を育成している（8-86【ウェブ】）。さらに、中期計画にある「世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」を実現するためにも、「博士人材」をどのように育成する大学となるか検討を進めることが求められた。これに対しては、令和6年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に申請して採択されている（8-52【ウェブ】）。本プログラムの実質的な運用により、令和7年度には博士後期課程進学者が増えることが期待され、研究科の定員充足率の改善に寄与することが見込まれる。

（2）長所・特色

本学では、学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方

針が、(1)校地・校舎の整備、(2)ネットワーク環境の整備、(3)学術情報資料の集積と活用、(4)教育研究活動の活性化、(5)情報倫理の滋養、(6)研究倫理の滋養、という6の項目に分けて明確に定められ、大学ホームページで広く公開されている(8-1【ウェブ】)。

本学は、東大阪キャンパス(本部)のほか、大阪狭山キャンパス(医学部)、奈良キャンパス(農学部)、和歌山キャンパス(生物理工学部)、広島キャンパス(工学部)、福岡キャンパス(産業理工学部)を有しており、各キャンパスが独自の施設整備をしつつ、大学全体として統一的な観点から整備を行っている(8-9【ウェブ】)。平成25年から東大阪キャンパスの大規模整備「超近大プロジェクト」が進められ、日本最大規模の座席数を備えた24時間対応の自習室や、学生・教職員の交流の場となる食堂・カフェ・ラウンジの整備、キャリアセンター個室型ワークブースの導入などが行われた(8-87【ウェブ】)。また、実学拠点として、大学と企業の垣根を超えたモノづくりスペースであるTHE GARAGEが開設された(8-11【ウェブ】)。さらに、学術研究拠点として、中央図書館がリニューアルオープンし、Apple社認定教育トレーニングセンター(AATCE)が開設された(8-88【ウェブ】)。その他、和歌山キャンパスカフェテリアへの紀州材テーブル・イス導入、広島キャンパス学生食堂(The BASE)のリニューアルオープンなど、教育研究活動に必要な施設および環境の整備が積極的に行われた(8-89【ウェブ】)。その結果、令和6年度に実施された卒業生アンケートにおける「大学設備・環境には満足しましたか?」の設問に対して、「非常にそう思う」と「そう思う」と回答した学生が81.9%に達し、教育研究活動の環境や条件の整備が着実に進展していることが示されている(8-90【ウェブ】)。

本学の図書館と学術情報サービスの提供体制としては、令和3年度に中央図書館(東大阪キャンパス)が単独棟としてリニューアルオープンし、開架図書冊数は以前の3倍の約50万冊となり利便性が向上している(8-20【ウェブ】)。令和6年度は年間315日開館し、入館者数は年間延べ約165万人である(8-19【ウェブ】)。また、各キャンパスにも学部教育研究に特化した図書館が設置されており、高度化・多様化する教育・研究に対応した施設・設備と機能を有している(8-21【ウェブ】)。令和4年度から、毎年、官報情報検索サービスなど合計8種類の電子検索サービスが新たに導入され、学生からの利用相談に対して、チャットボットによって24時間対応できる環境も整えられた。さらに、令和5年度には本学の図書館システムが新システムに更新されたことで学術情報サービスが一層充実した(8-27)。本学の中央図書館は、レファレンス協同データベースに参加しており、国立国会図書館より17年連続で礼状を授与されている(8-25【ウェブ】)。

教育研究活動を支援する環境として、全教員に配分される配分研究費のほか、研究助成金制度も充実している(8-33)。また、15学部・11研究科・1学位プログラムを擁する総合大学としてのメリットを活かして、大学ガバナンスのもとで、学術的研究領域として5つの研究分野(クラスター)が設定されている。各クラスターには部局を超えて共同研究を推進する複数の研究プロジェクト(コア)が形成され、各コアにおいて先進的な研究成果を挙げている(8-40【ウェブ】)。

研究倫理を遵守した研究活動を推進するための取り組みとして、一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が提供する研究倫理教育eAPRINを、全教員、研究上の管理・運用に関わる事務職員、ならびに大学院生に対して受講を義務化し、科学研究費申請のための必須条件として

いる（8-66～67）。また、監査室法人倫理推進課に不正行為告発窓口が設置され、不正行為が生じた場合の措置等の規程も整備されている（8-53～55【ウェブ】）。

教育研究等環境の適切性について、定期的に点検・評価を行う新たな仕組みの1つとして、令和5年度にIR・教育支援センターが開設された。IR・教育支援センターでは、教育研究等環境に関連する事項を含め、学内外の様々な情報を収集し、その分析結果に基づいた改善策を立案して、内部質保証の推進組織である教学運営会議に提案する（8-74【ウェブ】）。令和7年度から、OpenAIと連携し、「生成AIを学び、活用できる人材を育てる取り組み」として、全学的にKindai GPT Fellowshipを推進する予定である（8-91）。

（3）問題点

教育環境は、コロナ禍対応で導入された学修支援システム（Google Classroom）、ビデオ会議システム（Zoom）、連携ツール（Slack）を利用した環境が整備され、KICS オンデマンド授業も開講している。しかし、アフターコロナ時代の対面授業や社会生活慣行に対応するため、学生および教職員の密回避のための十分な教育研究・就業スペースの確保、教室数の増設、室内換気設備の拡充など、施設面での対策を引き続き検討する必要がある。

次に、校舎等の耐震性向上の取り組みが必要である。令和6年度4月時点で耐震化率96.39%（学校法人が設置する大学のほか、短期大学・高等専門学校を含む）ではあるが、近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの大地震に備えるため、令和10年度以降は100%となる計画である（8-9【ウェブ】）。

研究環境に関する課題として、以下の2点が挙げられる。1つ目は、教員の研究時間の確保である。まず、校務の効率を高める積極的な方策や、TA、RA制度や学部上級学年生によるTSA制度を活用できる授業枠の拡大などが望まれる。また、在外研究・研究休暇制度の利用が停滞している学部・学科では、有資格者への積極的な働きかけを行い、計画的に実施するなどの運用が望まれる。2つ目は、研究に対する大学としての基本的な考え方である。大学における中期計画「世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」を実現するため、国際ジャーナル論文投稿支援事業やバイアウト制度が実施されているが、あわせて、研究活動の促進等に向けて、研究に対する大学としての基本的な考えを示すことが必要である。

令和6年度の外部評価委員会では、「博士人材」をどのように育成するかについて検討を求められ、より高いレベルでのインフラ活用を期待すると共に、多額の費用を伴うインフラの維持・管理について十分な配慮が必要になることが期待された（8-84）。たとえば、学位取得者の博士研究員（ポスドク）としての雇用などが考えられる。今後、外部評価委員会からの指摘事項に対して、教学運営会議、IR・教育支援センター、研究推進委員会、各学部・研究科での積極的な施策の検討が望まれる。

（4）全体のまとめ

教育研究等環境の整備については、総合大学としてのスケールメリットも活かし、「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づき、各部署で計画的に実施されており、現時点で概ね良

好である。問題点として4点を指摘したが、少子高齢化社会およびグローバル化の進展の下で、大学の財政も踏まえながら、各部署が連携してPDCAサイクルを回してゆく必要がある。

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

本学は、建学の精神として、「実学教育」と「人格の陶冶」を謳っており、建学の精神そのものが社会との連携・協力の基本方針の第一となっている（9-1【ウェブ】）。本学における「実学」は、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、現実に立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものである。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志を持つことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながり、このような人材を社会に送り出すことは、本学の目指す社会的使命である。知識基盤社会に転換しようとする今日の日本にとって、幅広く日々進歩する知識と柔軟かでしなやかな思考力の育成に努めることは、本学が社会に役立つ教育機関であろうとすることの証左にほかならない。

教育の目的を「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある」としており、社会に受け入れられ、役立つ人材を育成することを目指している（9-1【ウェブ】）。さらに、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を対象とする「学校法人近畿大学中期計画」では、本法人が目指すべき中期的な目標と計画の一つとして、「3.世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」を挙げ、研究活動の司令塔の役割を果たす組織として、世界的・革新的な研究テーマを創出するとともに、第四次産業革命 Society 5.0 の社会実装の現場とすることなどを目指した（9-2）。すなわち、社会との連携・協力に関する本学の方針は、①実学志向の教育・研究を柱とする、②社会貢献を行う人材を養成する、③世界水準の研究成果を社会に定着させる先駆けとなる、の3点である。また、これら使命実現のため「産官学連携ポリシー」を定めている（9-3【ウェブ】）。本学の社会連携・社会貢献は、主に「産官学連携・産官学貢献」と「地域連携・地域貢献」を通じて具現化される。

なお、社会との連携・協力に関する方針は、令和元年12月に自己点検・評価委員会から近畿大学未来戦略機構に「社会連携・社会貢献に関する方針」の制定の依頼があり、協議の上、策定された（9-4【ウェブ】）。

令和6年度外部評価委員会より、令和5年度報告書に対し、現在の社会連携・社会貢献に対する本学の活動を高く評価頂いた一方で、活動を維持・発展させるための仕組みを強化すべきとのアドバイスを頂いた。よって、この点に触れながら本報告書を取りまとめる。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

1) 社会連携・社会貢献の体制

本学は、産官学連携のための組織として「近畿大学リエゾンセンター」を設置し、産官学の連携・推進に関わる業務を統括し、組織的に取り組んでいる。また、地域・社会連携のための組織としては「社会連携推進センター」を設置し、主として地方自治体との連携業務、地域・社会への貢献活動を実施している。

<産・官・学の連携>

本学では、産・官・学の連携については、リエゾンセンターを主たる連携拠点とし、全学の様々な連携の具体については学術研究支援部が統括している（9-5【ウェブ】、9-6【ウェブ】）。

平成12年に産・官・学の連携拠点としてリエゾンセンターを設立し、平成16年には（独）中小企業基盤整備機構（大阪府）が中心となって東大阪市に設立した「クリエイション・コア東大阪」の構内にリエゾンセンターのサテライトオフィスを設置し、コーディネーターと常時コンタクトできる窓口機能を利用できる体制としている（9-7【ウェブ】）。また、平成25年に本学東京センターに「リエゾンセンター東京オフィス」を開設、首都圏の企業との接点として稼働している（9-8【ウェブ】）。さらに、平成28年4月、東日本大震災復興支援室から発展的改組により設置された社会連携推進センターは、自治体等との連携の窓口としての役割を担っている（9-9【ウェブ】）。

全キャンパス合わせ17の研究所があり、東大阪キャンパスに「理工学総合研究所」など10の研究所、大阪狭山キャンパスに「ライフサイエンス研究所」、「東洋医学研究所」、和歌山キャンパスに「先端技術総合研究所」、広島キャンパスに「次世代基盤技術研究所」、奈良キャンパスに「アグリ技術革新研究所」がそれぞれの学部の関連研究所として設置され、各地域における産・官・学の連携の取り組みを進めている。また、クロマグロの完全養殖に成功した「水産研究所」は和歌山県白浜町等全国7カ所に、「附属農場」は和歌山県湯浅町と有田川町に、「バイオコークス研究所」は北海道恵庭市を拠点として東大阪キャンパス内と共に2ヶ所で研究成果の実用化に向けた体制を整備している。また、「世界経済研究所」ならびに「経営イノベーション研究所」では、経済学部門、経営学部門の政策提言等を行う体制をとっている（9-10【ウェブ】）。

平成25年から、本学の最新研究をベースとした産官学連携活動を推進するために、東京、大阪で「近畿大学研究シーズ発表会」を開催している（9-11【ウェブ】、9-12【ウェブ】）。

<地域社会・国際社会への協力>

本学では、地域社会への協力については総務部および社会連携推進センターが、国際社会への協力についてはグローバルエデュケーションセンターが統括する体制となっている（9-13【ウェブ】）。

「原子力研究所」では社会における原子力の有効利用や諸課題解決に向けての研究を進めている。特に福島第一原発事故への対応では、発災直後から同研究所の所員と学生とが一致協力して被災地支援に尽力している（9-14【ウェブ】）。「中央図書館」では、レファレン

サービスにおける取り組みが、自館で開発したシステムを活用し、全てのカウンターで全ての利用者に対し、より良いサービスの提供に努めたと評価され、第5回図書館レファレンス大賞において「審査員会賞」を受賞した(9-15【ウェブ】)。さらにレファレンス協同データベースへの信頼される情報源の提供活動が大学の社会貢献の一つとして評価され、令和6年度末に大学図書館としては唯一、国立国会図書館から17年連続で礼状を授与されている(9-16【ウェブ】)。

本学では、2つの病院と関西国際空港クリニックの運営に深く関わり、地域社会に貢献している(9-17【ウェブ】)。医学部では診療参加型臨床実習や1学年での学外施設実習(地域包括ケア実習)を設け、学生の教育研修を目的として、教育連携病院や保健・医療・福祉・介護施設との連携体制を構築している。また、地域卒の学生を輩出することにより、地方自治体における地域医療提供体制の構築に貢献している。医学研究科では、社会人入学を認めており、一般病院に勤務する医師の他、企業や官公署等に勤務する社会人を積極的に大学院学生として受け入れている。

生物理工学研究科では、地域交流センターが中心となり、和歌山県と包括的連携協定を締結して、県内の研究推進、産業振興、人的交流を通じた人材育成などを行っている。

農学部や大学院では、SDGs(Sustainable Development Goals)達成への取り組みを進めており、国連アカデミックインパクト、関西SDGsプラットフォームに参加し、内外への積極的な連携、啓蒙活動も進めている(9-18【ウェブ】、9-19【ウェブ】)。

東大阪キャンパスでは「ACADEMIC THEATER」という新たな学術施設が平成29年4月からオープンした(9-20【ウェブ】)。この施設には社会に開かれた場所として「オープンキャリアフィールド」という空間が設けられ、産官学連携を推進するリエゾンセンターのほか、就職を支援するキャリアセンター、学園校友部、社会連携推進センターの機能が集まっている。ここを拠点に幅広い支援を一体的に行うことで、産業界との連携活動をさらに充実させることを目指している。

2) 社会連携・社会貢献の取り組み

本学では、上記の体制のもと、総合大学の利点を活かし、様々な社会貢献を行っている。以下に代表事例について述べることとする。

<学生が主体となる社会連携・社会貢献活動>

本学では、「近畿大学学生ボランティアの基本方針」を定め、建学の精神に則った学生活動を奨励している(9-21【ウェブ】)。近畿大学赤十字奉仕団、近畿大学農学部赤十字奉仕団は、児童福祉施設の子供たちとの交流やセミナーの開催、養護老人ホーム慰問など積極的に奉仕活動を展開している。この他にも献血、募金活動、大学内外の清掃奉仕など、その活動内容は多岐にわたる(9-26【ウェブ】、9-27)。令和元年度からは、SDGs(Sustainable Development Goals)に特化した学生任意団体が発足しており、様々な活動を積極的に幅広く行っている(9-28【ウェブ】、9-29【ウェブ】)。

吹奏楽部は文化活動の一環として、「第45回東大阪市民ふれあい祭り」、「布施交通安全市民大会」、「東大阪養護老人ホームふれあい祭り」などで演奏会を催した(9-30【ウエ

ブ】）。近畿大学体育会は、令和5年に開催した大学祭「生駒祭」において実施したイベントの売上金全額を用いて、東大阪市の上小阪校区青色防犯パトロール隊へ、パトロール時に着用するウインドブレーカー45着を寄贈した（9-31【ウェブ】）。

学部レベルでの活動としては、理工学部で「第15回 近大科学祭 2024」が開催され、実験や工作を通じて、子どもから大人まで普段身のまわりにある科学の楽しさを伝えた（9-32【ウェブ】）。また、理工学部学生部会エネルギー研究会は日本原子力産業協会主催の「関西原子力オープンキャンパス」と協力し、高校生、高専生を対象に、様々な体験イベントが開催された（9-33【ウェブ】）。

以上の活動については、原則的に学生部が所管部署となり、運営・実施の許可や指導、とりまとめ等を行っており、活動の成果は自己点検・評価活動を通じて、自己点検・評価委員会に報告している。また、学生活動ではないが、近畿大学社会連携推進センターにより SDGs WEEK IN KINDAI 2024「SDGsをもっと多くの人たちに」が対面で開催された（9-34【ウェブ】）。

<クロマグロの完全養殖>

本学のクロマグロの養殖研究は昭和45年に開始され、現在まで50年以上にわたって継続的に取り組んでいる。その成果が実り、平成14年に卵から孵化させ養殖するという完全養殖を世界で初めて成功させた。翌平成15年に大学発ベンチャー企業として（株）アーマリン近大が設立された（9-35【ウェブ】）。このクロマグロの「近大マグロ」としてのブランド化に一役買っているのが、平成25年に大阪梅田と東京銀座に開店した養殖魚専門料理店「近畿大学水産研究所」である。令和2年には3店舗目となる「近畿大学水産研究所 はなれ」が東京駅構内にオープンし、「近大マグロ」を筆頭とする様々な種類の養殖魚を料理の素材として提供することで、本学の研究成果と養殖魚の魅力を社会に向けて発信している（9-36【ウェブ】）。

<バイオコークス>

バイオコークス研究所の井田民男教授（当時理工学部）が平成17年に開発に成功した固形燃料バイオコークスは、木くず、茶かす、稲ワラなどの植物由来の廃棄物を原料とする極めて独創的なものであり（9-37【ウェブ】）、実用化・地域創生に向けた産官学共同事業のほか、文理融合を目指し、デザイン分野との連携も進めている。例えば令和4年には、そば殻を原料にした「バイオコークス」を利用し、エネルギー費高騰に苦しむ釧路市内の銭湯の支援を行った（9-38【ウェブ】）。

<大学発ベンチャー>

（株）アーマリン近大、（株）ア・ファーマ近大など大学発の関連ベンチャー企業の他、研究成果ベンチャー、学生ベンチャー等があり、令和6年5月時点で100社を超えている（9-39【ウェブ】）。

平成14年に近畿大学が世界初のクロマグロの完全養殖に成功した翌15年に設立された（株）アーマリン近大は、これまでに「近大マグロ」、「近大マダイ」、「近大クエ」など

多種におよぶ魚の養殖に成功するとともに、平成30年にSCSA認証を取得した。現在も多岐にわたる種類の稚魚ならびに成魚の販売を行っている(9-35【ウェブ】)。

平成16年に設立された(株)ア・ファーマ近大では、薬学部を中心とするグループが、早摘みの青みかん、青はっさく、黒生姜にそれぞれ含まれる機能性成分を見出し、科学的根拠を有するサプリメントとして製品化している(9-41【ウェブ】)。

<近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム>

令和4年度、本学学生と大学院生を対象に、起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」のオープニングイベントが開催された。本プログラムを通して、令和7年までに100社の大学発ベンチャー企業の創出を目標とした(9-42【ウェブ】)。なお、令和6年度の経済産業省への報告数は118社にのぼっている。

<産官学連携商品>

平成16年に産官学連携によって本学の実学成果が初めて商品化されて以来、以下に示すように令和6年度までの21年間で212種におよぶ商品が開発・販売されている(9-43【ウェブ】)。

表9-1 平成16年度以降の商品開発件数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
3件	0件	1件	2件	7件	4件	3件
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
5件	3件	1件	9件	13件	11件	19件
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
13件	16件	21件	25件	23件	15件	18件

上記のように平成27年度以降、毎年コンスタントに10件以上が商品化され、令和2年度以降は商品開発数に拍車がかかっている。以下、令和6年度の成果の一部を紹介する。

令和6年度は、薬学部の「脱酸素ウォーター『Reduce(リデュース)』」、文芸学部がパッケージデザインを手掛けた「アイスドリンクシュガー」、農学部の「だし茶漬け『おだしとごはん』」、経営学部の「車用芳香剤『エモリジナル』」等18件が発売された。

なお、本学での、共同研究成果に基づく商品化および学校名使用は原則としてリエゾンセンターが管轄している。ただし、販売に関しては共同研究先企業に一任している。

<地域の中小企業との連携>

本学の東大阪キャンパスは、我が国を代表するモノづくりの町、中小企業の町である東大阪市に位置しており、技術立国日本のモノづくりを支える優秀な技術を持った中小企業に貢献することに高い優先度を持たせている。これらの企業との教育・開発連携を目的とした大学院総合理工学研究科「東大阪モノづくり専攻」(9-44【ウェブ】)や、東大阪の金型事業者との広範な技術分野での連携を目指す「大阪東部地域連携による先進的な金型技術の高度化研究(金型プロジェクト)」はそのような背景で企画された取り組みである。この金型プ

プロジェクトは平成27年4月に「理工学部地域連携先端研究教育センター（通称：近大ものづくり工房）」へ発展した。近大ものづくり工房は、学生の加工実習を行ってきた機械工作実習工場に加え、地域の産業界等との連携・交流により技術開発、技術発展に貢献することを目的に、金型デザイン室や地域連携技術開発室を設置したもので、地域との連携をより強め、金型プロジェクトをより広く社会に発信し、モノづくり機能・基盤の統合化を図っている（9-45【ウェブ】）。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策として、口の動きが分かる「近大マスク」を東大阪モノづくり企業と連携のうえ作成し、地域へ無償配布を行った（9-46【ウェブ】）。

また、中小企業の取りまとめ組織である東大阪商工会議所とは定期的に会議を持ち、連携の質、量の向上に努めており、東大阪商工会議所の協力のもと、地元中小企業を対象に毎年大阪での「近畿大学シーズ発表会」を開催している（9-47【ウェブ】）。

<人文・社会科学系の社会還元>

本学では、自然科学系の研究だけでなく、人文・社会科学系の研究における社会還元も積極的に行っている。例えば、法学部、経済学部、経営学部、総合社会学部の教員を中心に、国や地方公共団体の審議会等委員として貢献している（9-48【ウェブ】）。また、文芸学部では、芸術が持つ「デザイン」や「企画力」を活かし、企業のパッケージやロゴマーク、サイン等のデザインを制作するなど社会還元を図っている（9-49【ウェブ】）。また、同学部の文化デザイン学科と近畿大学病院が連携して「ホスピタルアート」のプロジェクトを実践している、院内で美術展やパフォーマンス、音楽会などを開催し、新しい病院のあり方をプロデュースしてきた。また、文化デザイン学科では、アットアロマ株式会社、ホルベインラボ株式会社、一般社団法人暮らしランプ、A Green 株式会社とのコラボレーションで、「香るアクリル絵の具」の商品開発を行なった（9-50【ウェブ】）。東大阪市および東大阪商工会議所とともに開始することとなった「東大阪市都市ブランド形成推進事業」も文芸学部主体によるものである（9-51【ウェブ】）。さらに、まちづくりや地域活性化を研究分野とする総合社会学部、経営学部、建築学部、経済学部では、地域の住民や商業者等と協働活動を展開している（9-52【ウェブ】、9-53【ウェブ】、9-54【ウェブ】、9-55【ウェブ】）。また経営学部では「課題解決型ビジネスプランコンテスト」が開催され、企業の課題を学生のアイデアで解決する取り組みが行われている（9-56【ウェブ】）。人権問題研究所では、地域社会や国際社会における人権問題の解決に向けた取り組みを行っている（9-57【ウェブ】）。

<公開講座の開催>

地域社会への教育研究成果の還元や地域社会における生涯学習機会創出への協力という点では、公開講座の開催が重要な役割を担っている。本学では、学部・研究所等で企画・実施される公開講座も多く実施している。東大阪キャンパスの他、奈良キャンパス、和歌山キャンパス、広島キャンパス、そのほか各地の学外会場で開催されている。また、これらの講座とは別に、Web 限定講座の動画を配信する取り組みも行っている（9-58【ウェブ】）。経済学研究科では、大学本部が企画・運営する市民向けの公開講座や高校生向けの出張講義に、

社会科学分野の幅広いテーマを設けて講師を積極的に派遣している。アンチエイジングセンターは奈良病院、農学部、薬学部、薬学総合研究所などと共同して、地域の健康増進・知識普及を進めるために、公開講座やスポーツ教室などを定期的に開催している（9-59【ウェブ】）。農学部では、小学生高学年を対象とした農学部体験イベント「農ラボ」を実施し、好評を博している（9-60【ウェブ】）。また、令和6年11月に農学部近隣にオープンした道の駅「クロスウェイなかまち」にて「近畿大学農学部公開講座 2025」を開催し、地域との関係を築いている（9-61【ウェブ】）。

<国際交流・国際貢献>

国際貢献の代表例として、農学部では、独立行政法人科学技術振興機構（JST）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している、地球規模課題解決のために日本と開発途上国の研究者が共同で実施するプログラムである「地球規模課題対応国際科学技術協力」プログラム（SATREPS）において、ナミビア共和国のナミビア大学と大学間学術協定を結び、研究協力を進めた（9-62【ウェブ】）。SATREPS終了後の令和元年度には、科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金」に採択された。現在、洪水と干ばつの両者に対応可能な栽培技術をナミビア国において創出することを目指し、両国で研究が進められている（9-63【ウェブ】）。

また、本学では、“KINDAI”らしい国際交流をより総合的かつ積極的に推進していくため、令和2年4月に国際関連組織を改編し、「グローバルエデュケーションセンター」を開設した。センターには、国際交流部門と教育支援部門があり、国際交流部門では海外大学との交流協定締結をはじめ、交換・派遣留学、外国人留学生の受け入れ等を推進し、教育支援部門では8か国語の外国語課外講座、TOEFL、IELTS、TOEIC 講座等の語学教育に加え、各種イベントを実施している。令和6年度現在、世界52カ国・地域、273校の大学・機関と協定を持ち、教員・学生の留学交流や共同研究、学術的資料・情報の交換などを行っている（9-64【ウェブ】）。平成29年には日露間の人的交流を促進するとともに、学生の留学・インターンシップ活動を支援する「近大プロジェクトモスクワ事務所」を豊田通商ロシア内に開設したほか（9-65【ウェブ】）、平成30年12月には台湾・台北において台湾学生交流50周年記念イベント「近大 EXPO in 台湾」を開催した（9-66【ウェブ】）国際学部では毎年、海外・国内の大学生・高校生200人以上を集め、国際社会の課題を英語で議論し、解決策を模索する模擬国連を主導している（9-68【ウェブ】）。国際共同研究については、令和4年度には、近畿大学理工学部の研究が、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択されたことに加え、日本学術振興会の二国間交流事業や国際共同研究加速基金を活用した研究が行われている（9-69【ウェブ】、9-70【ウェブ】、9-71）。

<大学施設の一般開放>

総合大学であるがゆえに所有する様々な施設や広大なキャンパス空間を住民に開放することを通じて地域貢献を行っている。中央図書館では「近畿大学中央図書館一般公開規程」に従い、所蔵する学術資料および施設を近隣住民などに提供・公開している（9-72【ウェブ】）。また、英語力の向上のため「遊びながら英語を楽しく学ぶ」というコンセプトで設

置された「英語村 E³[e-cube] (イーキューブ)」は、夏休み、春休み期間に限って一般公開を行っている(9-73【ウェブ】)。附属農場は開設70周年に新館の建て替えを行ったが、これにあわせて地域住民向けにオープンイベントとして農場見学や農業体験講座を行った(9-74【ウェブ】)。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

本学では教員業績評価自己申告表によって教員の自己点検・評価を行っているが(9-75)、その中で「社会活動」の項目を設け、本学の社会的知名度、評価水準の向上に寄与する社会活動の成果、公職、学外の委員会委員等の活動実績について、全教員が毎年自己点検・評価するシステムを構築している。教員業績評価自己申告表に基づく教員の自己点検・評価の流れは次の通りである。

教員は各自、教員業績評価自己申告表に自己評価を記入し、これを各学部の評価委員会部に提出する。評価委員会部会においては、各教員作成に係る教員業績評価自己申告表に基づき自己評価の妥当性を審査、査定して総合評価を行ったうえ、評価委員会に報告する。これを受け、評価委員会において審査を行い、評価を決定する。そのため、当評価は、積極的な社会連携・社会貢献のモチベーション向上に寄与している。評価結果は、原則として他に公表しないが、教員各自から請求があった場合には、評価委員会部会が当該教員の評価結果およびそこに至った経緯について回答することとしている。学部長など各評価委員会部会長は、その教員業績評価自己申告表を直接、評価委員会の審査に付し、そこで各評価委員会部会長の評価を決定する。評価の結果の取扱いについては前述同様である。

各学部で作成されたこれらの評価結果は、教員業績評価委員会に提出され、大学としての最終評価を決定している。社会連携・社会貢献の適切性については、教員業績評価での自己点検を通して定期的に点検・評価が実施されている(9-76)。

大学基準協会および外部評価委員会からの評価結果については、自己点検・評価委員会から教学運営会議に報告が行われ(9-77)、特長はさらに伸ばし、課題については速やかに改善するよう検討が行われている。

(2) 長所・特色

<学生による社会連携・社会貢献活動>

本学は、大規模総合大学の利点を活かして、理系文系を問わず、各学部の特徴を活かした社会貢献活動を実施している。また、ボランティア活動も積極的に取り組んでおり、地方キャンパスを含めたオール近大で社会貢献活動に取り組んでいる。特に、学生団体(学友会連合会、近畿大学放送局、近畿大学赤十字奉仕団、近畿大学農学部赤十字奉仕団、吹奏楽部、応援部)や文化会および体育会の所属団体においては、各団体の特徴を活かして、積極的に社会貢献活動を行っている(9-78【ウェブ】、9-79【ウェブ】、9-80【ウェブ】)。

<研究シーズ創出を支える体制の強化>

近畿大学では総合大学の利点を活かし、各学部や研究科の垣根を超えた「全学横断型研究プロジェクト」を実施しており、5つの研究分野にまたがり研究シーズの創出を行っている(9-81【ウェブ】)。また、令和5年4月に実学社会起業イノベーション学位プログラムを開設し、社会的起業・イノベーションに焦点を当て、学生・社会人を幅広く受け入れる大学院修士コースとしてスタートさせた(9-82【ウェブ】)。こうした具体的な体制を作り、研究シーズや起業家を生み出すしくみを強化させている。さらに、令和6年度、本学はJSTの「次世代研究者挑戦的研究プログラム」において「実学教育と総合大学の強みを活かした社会実装志向型博士人材育成プログラム」に採択された。これを機に、イノベーション人材育成拠点としての体制を一層強化する。

<起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」による支援>

令和4年度に近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」をスタートさせ、大学全体として起業支援の取り組みを強化している(9-83【ウェブ】)。本プログラムに参加する学生は、アントレプレナーシップを学び、世の中の課題を解決する新たな事業を創造する力を身につけることができ、在学中の起業経験をきっかけとし、学生自身のキャリアデザインを見つめ直すことができる。また、実社会で活躍している起業家や起業に関心のある在学生と交流の場を提供することもできる。教員向けのプログラムでは、教員も同様に起業への意欲を高め、研究成果ベンチャーの創出のきっかけとなる支援を行っている。

本プログラムの特徴としては、24時間利用可能なインキュベーション施設「KINCUBA Basecamp」を安価(利用料500円/月、法人登記料500円/月)に利用することができ、各分野のメンターによる相談受付、キャンパスを活用した実証実験など、起業マインドの醸成まで一貫してサポートしている。また、モノづくりのまち東大阪市・八尾市の地域特性を活かした起業支援を行っており、本学の強みである58万人を超える卒業生ネットワークを活用した人的ネットワークも提供している。法人設立・事業展開まで一貫してサポートしている学生支援体制で、令和7年までに100社の大学発ベンチャー企業の創出を目指していたが、令和6年5月9日時点で、すでに目標に到達した(9-84【ウェブ】)。また、KINCUBAが主催する近畿大学若手起業家によるコンテスト「近大ビジコン」によって、学生のモチベーションや大手企業とのつながりなどを実現しようとしている。こうした起業から起業の育成までを支援する点が特徴的である(9-85【ウェブ】)。

<リエゾンセンターを拠点とした産・官・学連携>

本学の特色として、リエゾンセンターを拠点とした産・官・学連携の研究および実用化の取り組みがあげられる。大学の研究成果が産業で有効に機能するためには、知的財産権として明確に保護されている必要があり、特許登録数(累積数)は関西圏の私立大学では第一位である(9-86【ウェブ】)。さらに知的財産権実施による収入は毎年増加しており、成果を上げていることがわかる(図9-1)。また、民間企業からの受託研究実施件数は令和5年度では332件で全国1位であり(図9-2)、全国の国公私立大学の中でも常にトップクラスの実績

がある。さらに、民間企業からの受託研究費受入額も令和5年度は約2億1千万円（図9-3）となっている。

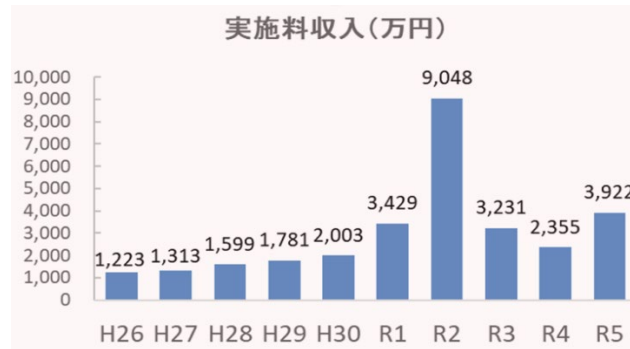


図9-1 近畿大学の知的財産権実施による収入（最近10ヵ年）

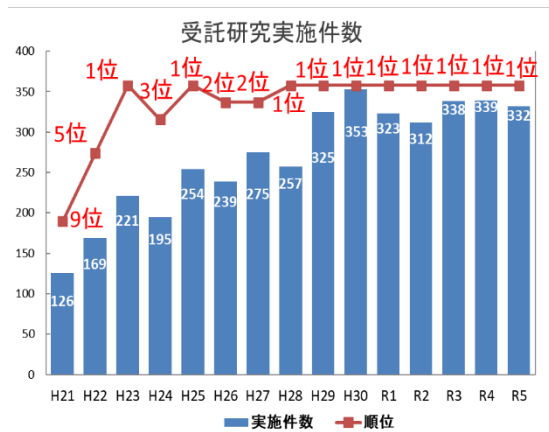


図9-2 近畿大学の受託研究実施件数と大学順位

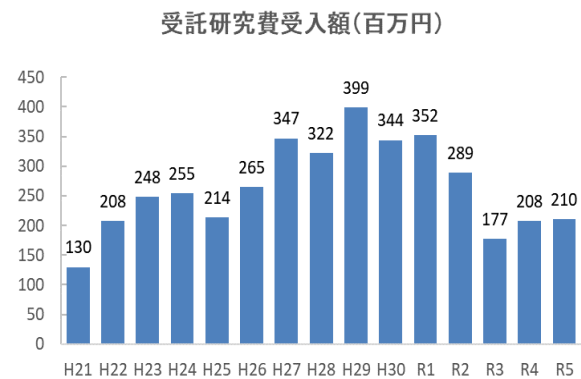


図9-3 近畿大学の受託研究費受入額

従来は近大マグロやバイオコックスといった理系の研究成果が主であったが、折りたたみ式スチールラックやトイレットペーパーのパッケージのデザインなど文系での研究成果も実用化されてきている。さらに近年では文理融合の研究成果も実用化されてきており、サプリメントや化粧品において経営学部・文芸学部・薬学部の複数学部が協力して商品化へと結びつけた「美はお口から研究所シリーズ」などは、本学の総合大学としてのポテンシャルを示す成果でもある。

今後とも、こうしたリエゾンセンターを核とした社会連携をより発展させるために、さらにリエゾンセンターのコーディネーター機能を充実させていく。優れた基礎研究成果を技術や製品にまでつなげるためにコーディネーターが担う役割は大きい。

一方、知的財産全般の取り扱いもコーディネーターが行っており、週1回勤務の知財コーディネーター1名が対応を行っていた。しかし、特許等出願件数の増加に対する体制への強化が課題となっていたため、これを受けて、平成29年度に新しく弁理士資格保有の常勤のコーディネーターが着任し、コーディネーター5名および知財コーディネーター1名の6名体制とな

った。令和5年度にはさらに、コーディネーター1名が増員され、現在は6名の常勤コーディネーターと1名の知財コーディネーターがお互いに情報を共有し、組織としてのコーディネート能力のさらなる強化を図っている。

<東日本大震災への対応>

東日本大震災の復興まちづくりは、今後も長期間続く社会的重要な課題であるが、本学は「東日本大震災復興支援室」を設置し、総合大学の利点を活かした支援活動を行ってきた。私立の総合大学で医学部を持つ大学は限られているが、本学はその利点を活かし震災発生直後から医療も含め総合的な支援を行ってきた。また、震災に付随した原発事故に対しては、原子炉を持つ原子力研究所を中心に、被曝対応や放射能の除染についても貢献している。特に福島県川俣町からは震災復興アドバイザーを委嘱されており、総合的な復興支援に全学を挙げて取り組んできたところである。川俣町は内陸部に立地し、原発からの距離もあることで、被害状況をメディアが取り上げることが相対的に少なかったため、町長自ら本学に支援を求めてきたのが機縁となったものである。

平成28年度には当該支援室を発展的に改組した「社会連携推進センター」が開設され、支援室は当センター内に置くこととした。平成28年4月には川俣町にて「“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト報告会」を実施し、今までの活動を振り返るとともに、今後の町の未来に向けた提案を行った。今後とも地域の復興に向け、川俣町を支援していくことを確認している。平成29年9月からは、福島県の委託を受けて「大学生の力を活用した集落復興支援事業」に取り組んでおり、平成29年11月には福島県川俣町において第1回現地調査が行われた(9-87【ウェブ】)。

言うまでもなく震災復興には長時間を要する。そこで社会連携推進センター内の「東日本大震災復興支援室」を拠点として継続的な支援を行っていく。今までは、「除染」、「産業振興」、「心身ケア」の3分野に特化して支援してきたが、今後は分野を広げ、より総合的な支援を目指すと共に、時間の経過と共に変化する地域課題に対応するため、地元住民との協議によって支援内容の見直しも図っていく。また、目標として掲げている川俣町を復興モデル地域とした新たな地域社会の構築を実現させるべく活動を行う。以上については福島イノベーションコースト促進事業(2018-2020採択)、大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(2021年採択、5か年)を活用して、現在も精力的な活動が続いている(9-88【ウェブ】)。

<モノづくりを支える中小企業との連携>

本学の建学の精神として、「実学教育」が謳われており、「実学」には、「モノづくり」に関係する工学も含まれることは言うまでもない。大学本部が位置する東大阪市は、全国有数の中小企業の町であり、その特長を活かした社会連携・社会貢献を行ってきた。大学院総合理工学研究科に設置された「東大阪モノづくり専攻」を核とした地域連携は成果を上げている。

また、点検・評価項目②に記載した「近大マスク」の開発は本学と地域との連携における産物であり、更にはそれを無償配布することで地域貢献に結びつけた好事例であると言える。

こうした連携をより充実させ、東大阪商工会議所との連携によって9,000社ある中小企業と実務レベルの連携を増やしていく。また、モノづくりの知識・ノウハウ等の現場の技術の維持、確保に資する人材を育成すると共に、モノづくり分野の革新につながる高度な知識、および確かな技術を併せ持ち、モノづくり過程の全体を見渡し、技術の目利きをすることができる人材の育成を継続的に行っていく。

(3) 問題点

令和5年度報告書に対し、令和6年度外部評価委員会より、以下に挙げる問題点に関し、活動を維持・発展させるための仕組みを強化すべきとのアドバイスを頂いた。この点に触れながら現時点での取り組みや対応について述べる。

<学生による社会連携・社会貢献活動の課題>

上記「学生による社会連携・社会貢献活動」の項で述べたように、本年度は、本学の学生団体や文化会および体育会の所属団体が各々の特徴を活かして積極的に社会貢献活動に参加し始めるとともに、数多くのボランティア活動も行われた。今後は、新たな社会連携・社会貢献活動をさらに見出すと共に、ボランティア精神を備えた学生により、社会連携・社会貢献活動に積極的に取り組んでいくことにしている。

<起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」による学生支援の課題>

令和4年度にスタートした「KINCUBA(キンキュバ)」は、建学の精神の一つである実学教育のもと、研究成果や学問の結果を世の中に貢献できるビジネスに変えることを目的とし、在学中に起業家精神を学び、社会に出ても役立つスキルを習得し企業から選ばれる人材を育成すること、および教員による研究成果の事業化による起業を本学の使命と考えている。主な活動としては、起業体験講座、新規事業開発プログラム、法人登記・開業支援プログラムなどがある(9-89【ウェブ】)。

令和7年度までに100社の大学発ベンチャー企業の創出を目指していたが、令和6年5月に目標の100社を超えることができた(9-90【ウェブ】)。在学生に対しては、説明会などを通じて本プログラムの紹介活動を実施している。ただしこの支援プログラムは、企業を立ち上げて終わりではなくその後のアフターフォローも重要なものであり、開業後の相談窓口の体制作りも重要な課題と考えている。これに対応するため、開業後の相談窓口では現在資金調達に関する相談や取引先や協業先のマッチングなどを積極的に行い、「KINCUBA(キンキュバ)」の維持・発展に勤めている。

<社会連携推進センターの課題>

社会連携推進センターは、主に自治体と本学関係部署との連携窓口として機能している。現在、福島県川俣町支援の“オール近大”復興支援プロジェクトは13年目を迎えた。これまでの支援活動を整備し、新たな取り組みを検討することが課題である。並行して、福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた高度な人材の教育・育成に資するため、平成30年度

から進められている「大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」（3年間）、令和3年度からは「大学等の復興知を活用した人材育成基盤構築事業」（5年間）の国家プロジェクトに取り組み、川俣町をフィールドとして、地域住民や事業者等のニーズを調査し、川俣町が抱える地域課題や地域振興に向けたアイデアを具体的な形にして地域に還元していくことを目指す（9-91【ウェブ】、9-92【ウェブ】、9-93【ウェブ】）。また、平成24年の和歌山県との協定締結に始まり、令和6年5月現在、31の自治体と連携協定を締結している（9-94【ウェブ】）。それらのほとんどは本学教員の受託研究等が起点となって協定締結に発展したものであるが、他の教員が新たなプロジェクトを立ち上げる等の動きはほとんどなく、活動の実態が見られない自治体も散見される。社会連携については自治体側の事情もあるので調整が困難な場合もあるが、これらの課題に対応可能なものについては引き続き検討していく。

<リエゾンセンターの課題>

リエゾンセンターが産官学連携を進めるにあたって、加速化するグローバル化や相談件数の増加、より積極的な知的財産の保護・有効活用を見据えたリエゾンセンターの組織の強化や知的財産対応の高度化が課題となっている。喫緊の課題として、技術相談件数や出願件数に比して対応するコーディネーターの人員が少なく、また、コーディネーター1人当たりの本学の教員カバー数が膨大であるため、教員や外部からのクレーム等による対応の遅延や丁寧さの欠如による品質低下が問題となっている。

技術相談件数や出願件数に対応するコーディネーターの人員は7名（うち知財コーディネーター1名、弁理士資格保有者2名）で同規模の他大学と比較しても桁違いに少ない構成人員であるが現時点で増員はない。そのための策として、令和6年度には経済産業省所管の独立行政法人である工業所有権情報・研修館（INPIT）が進めている「大学等の研究成果の社会実装に向けた知財支援事業（IP Acceleration program for Academic R&D projects：略称 iAca（アイアカ））」に応募し採択された（9-95）。iAcaとは、本学に対して弁理士を25日間派遣することにより、本学のコーディネーター等の職員と協働し、大学のシーズ発掘、教員へのヒアリングを進め、知財戦略や社会実装の出口戦略を構築し、そのノウハウを得ることにより事業後に職員のみで進められるようにしていく事業である。これらの業務を受け継ぎ本学のみで恒常的に行っていくには現在の課員数では追加の業務対応が困難であるため、少なくとも学部別のコーディネーターの配置を行えるように早期にコーディネーターの増員を実現させ、外部に依存することなく品質低下を阻止する組織強化が急務である。

また、知的財産対応の高度化を促進するため、クラウド管理による新システム「root ip クラウド」を令和6年度に導入した。（9-96）。これにより、特許庁データとの連携による入力作業時間の削減および入力ミスの防止を図ると共に、知財案件の期日管理のアラート管理を行えるようにし、権利失効のリスク管理度を向上することが可能になった。また、コーディネーターおよび事務職員間での情報共有の見える化により、負担割合の均衡化も図っている。この運用管理は高い専門能力が求められるコーディネーターでなくても対応が可能であるため、コーディネーターの増員のみならず、リエゾンセンター専属の事務職員の増員も検討していきたい。

本来的なりエゾンセンターの責務である、より有用な形での権利化への貢献や、社会実装へ向けた企業への情報発信等においてはより強固な対応が必要であることは疑いなく、大学としてのさらなる改善が必要である。

(4) 全体のまとめ

<学生による社会連携・社会貢献活動>

近畿大学では学生による社会連携・社会貢献活動は大学全体の取り組みとして様々な活動を実施している。大学での教育研究成果として、学生ボランティアや各種学生団体から社会貢献活動に取り組んでいる。

また、インキュベーション施設「KINCUBA Basecamp」を立ち上げたことで、学生に起業を促し、起業家や地域の企業と連携を行い、社会連携プログラムが実現でき、社会連携プログラムの実施により、世の中の課題を解決する新たな事業を創造する力を身につけることができている。本プログラムの目標（令和7年度までに100社の起業）は、前倒しで達成することができたが、今後も全学部の学生を対象に積極的に更なる活動を実施する予定である。

学生による社会連携・社会貢献活動に適切性については、定期的に点検・評価を行っているが、改善すべき点が発生した際には、改善への取り組みを実施している。

<社会連携推進センター>

社会連携推進センターの今後の業務展開にあたっては、包括連携協定の実態を調査し、継続の可否を検討することが求められる。また、包括連携協定締結に向けて調整中のものを含め、より多くの自治体との地域連携を拡充するよう努めたい。令和2年4月より事務組織規程を改正しSDGs(Sustainable Development Goals)に係る啓発、連絡、調整等に関する事項を盛り込んだ。学生、教職員のSDGsの認知度を高める目的で平成30年度から「SDGs WEEK in KINDAI」を開催して、令和6年度で7回目を迎えた。今後もこのイベントを継続して開催することで、我が国の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する。これにより、令和12年の目標達成に向けた「行動10年」とすべく、本学の具体的な取り組みモデルの展開を加速化していく。

<リエゾンセンター>

本学における産官学連携としての「社会連携・社会貢献」は十分に効果が上がっていると評価できる。特に、建学の精神である「未来志向の実学教育」を柱として展開してきた研究成果の実用化については、クロマグロの完全養殖による商用化をはじめとして社会でも注目を集める結果を出している。次世代の国産エネルギーとして注目されているバイオコックスも実用化が進みつつある。産官学連携商品は、平成16年の商品化以降、着実にその数を増やしており、特に令和2年以降は20件以上の産官学連携商品を市場に送り出している。今後は、組織体制をさらに強化することにより、権利化への貢献や、社会実装へ向けた企業への情報発信などにおいてさらなる充実を図っていく。

第10章 大学運営・財務

第1節 大学運営

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

本学は「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神として、教育の目的に「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある。」を掲げ、優秀な多くの人材を社会に輩出してきた。本法人は、次の100年にも社会に必要とされる私立学校として、建学の精神と教育の目的に基づいた独自性の高い特色ある教育・研究活動を行うために、より一層強固な経営基盤も構築しなければならない。そこで、「常に革新的である」、「社会の役に立つ」、「期待され応援される」、これらを法人の行動指針とし、近大ブランドとして確立させ、その先のあるべき姿として、「長期ビジョン2030」にて「時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける」を掲げている(10-1-1【ウェブ】)。

令和3年度に「学部長会議」が大学運営の方針を決定し、学内稟議を経て大学ホームページ上に公開しているが、同方針においては、大学が掲げる建学の精神および教育の目的の達成には、近大ブランドの体現が重要との認識に基づき、学長、教学および法人の役割と協働の在り方、学長によるマネジメントの在り方を明示している(10-1-1【ウェブ】)。

また、中長期計画および事業計画の策定を行うとともに、計画が履行されていることを点検し、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的として「学校法人近畿大学経営戦略委員会」を設置している。同委員会は理事長を委員長として、5つの部会と3つの分科会から構成され、学長、理事、各本部長が参画することで、法人の課題を共有し、解決に向けて取り組む体制を構築している(10-1-2~3)。なお、大学に関する計画や目標は、「大学部会」とその傘下の「グローバル検討分科会」および「大学院改善分科会」によって立案され、「教学運営会議」との連動により全学の内部質保証を図っているが、令和5年度より体制を改め強化した(10-1-4~5【ウェブ】)。

さらに、長期ビジョンを確実に実行するべく、法人の全ての活動に関する中期計画および単年度の事業計画を策定し、ホームページ上に公表している(10-1-6【ウェブ】~7【ウェブ】)。各本部においては、この計画における重要評価指標(KPI)の目標に基づき、部署ごとの目標、さらには、個人目標を設定することで、法人全体で連動して、長期ビジョンを達成するために日々業務に取り組んでおり、計画の進捗について「事業報告書」に記載し、ホームページ上に公表している(10-1-8【ウェブ】)。

点検・評価項目②：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

中長期の計画を実現する本学の大学運営組織は、以下の三本の柱からなっている。第一は、経営責任を担う意思決定機関である理事会ならびに評議員会、第二は、理事長と学長の指揮のもと、各事務部長、学部長が一堂に会して、大学全般の重要事項について審議する大学協議会ならびに教育研究に関する専門的な審議を行う機関である各学部の教授会と各研究科（学位プログラムを含む。以下同じ。）の研究科委員会、第三は、これらの2つの組織が行った決定を実現するうえで実務的責任を負う事務部門である（10-1-9）。これらの機関は、「学校法人近畿大学寄附行為（10-1-10）【ウェブ】」、「近畿大学学則（10-1-11【ウェブ】）」、「近畿大学大学院学則（10-1-12【ウェブ】）」、「学校法人近畿大学職制（10-1-13）」に明示され、それぞれ運営されている。そのうち、「学校法人近畿大学寄附行為」、「近畿大学学則」、「近畿大学大学院学則」は、いずれも大学ホームページ上に公開されている（10-1-10【ウェブ】～12【ウェブ】）。

さらに、法人および大学が、自ら行動規範を定め、ステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、運営方針や姿勢を自主的に点検し、健全な成長と発展につなげていくことを目的として、「学校法人近畿大学ガバナンス・コード」を策定し公表している（10-1-14【ウェブ】）。

学長・副学長・大学院部長・学部長・研究科長・学科長の権限と責任については、学則、職制および関係規程に定められている。近畿大学学長は、「学校法人近畿大学職制」第4条に則り、理事会の議を経て理事長により任命され、「大学の校務をつかさどり、所属職員を統督する」とともに、「近畿大学学園の教学を掌理する」とされている。また、副学長は、「学校法人近畿大学職制」第4条の2により、学長を補佐する役目を担っている。学部長候補者の選挙は、「学部長候補者選挙規程（10-1-15）」に則り、学長が教授会を招集して行う。

教授会は選挙により選ばれた候補者を学長に報告し、学長は候補者の中から学部長を指名して、理事長が任命する。また、学科においては学科長が、「学校法人近畿大学職制」第9条第2項に則り学部長を補佐し、当該学科の教務を掌理することとなっている。学科長（コース主任を含む）候補者は、各当該学部長が推薦し学長の承認を経て理事長が任命する。

大学院の学務は、大学院部長が「近畿大学大学院学則」第31条・「学校法人近畿大学職制」第10条第2項に則り総轄し、各研究科の学務は研究科長が処理する。研究科長の選考は、母体となる学部の学部長の推薦に基づき、学長の承認を経て理事長が任命する。学部長は、当該学部の校務にあたり所属職員を監督すると規定されている（「学校法人近畿大学職制」第6条第3項）。

理事会・評議員会・大学協議会・教授会等については、「学校法人近畿大学寄附行為」および「近畿大学学則」の規定に基づいて開催され、その際の議題選定、議事進行、採決等は民主的に運営されている。

なお、各学部長が各学部共通の教学に関する事項を協議するための場として、「学部長会議」が置かれている（10-1-16）。また、事務部門を総括する5本部の本部長は定期的に打合せを開催し、理事長から示された方針や課題、各本部における重要案件や懸案事項の共有および課題解決に向けた意見交換等を行っている。この打合せにより本部間の連携を取るとともに、各本部の課題が法人の課題として共有される仕組みが構築されている。令和2年度以降は、毎年、法人の長

期ビジョンや中期計画に関する説明会を実施し、学内構成員が所属する本部や部署の課題および目標について深く理解する機会を設けている（10-1-17）。

理事会は、令和5年4月1日現在、役員として理事長を含む理事12名（外部理事2名を含む）および監事2名から構成され、また評議員会は39名で構成され、その構成員はホームページ上に公表している（10-1-18【ウェブ】～19【ウェブ】）。理事、監事および評議員は、「学校法人近畿大学寄附行為」の規定に基づき適切に選任されている。理事長は、学校法人の運営全般について、リーダーシップを発揮しており、教学面に関しても、大学協議会に出席する等、学長、副学長、学部長等との連携を密にしつつ、「学校法人近畿大学寄附行為」および「同施行細則」の規定に基づき、適切に理事会に諮り審議することとしている（10-1-20）。教授会は、学部や大学院の各種審議を行う機関であり、教授会における議題、議事進行、採決等は、「近畿大学学則」第9章第52条から第58条に定められ、民主的に行われている（10-1-11【ウェブ】）。

なお、「学校法人近畿大学寄附行為」および関係規程によって、法人組織（理事会）と教学組織（大学）の権限は明確に規定されている（「学校法人近畿大学寄附行為」第5条から第19条、「学校法人近畿大学職制」第4条、第4条の2、第6条、第9条、第10条、第11条）（10-1-10【ウェブ】、10-1-13）。また、平成27年4月1日から、学校教育法の改正に伴い、「近畿大学学則」をはじめとする各関係規程も改正し、教授会の権限と責任の明確化がより一層図られた（10-1-11【ウェブ】）。「近畿大学大学院学則」も、教育基本法の本旨に則って制定されている（10-1-12【ウェブ】）。学則に「本大学院に、学長を補佐する機関として、大学院委員会をおく」と定められており、大学院部長、各研究科長および各研究科委員会の委員若干名をもって組織され、学長がこれを招集し、大学院部長がその議長となる（「近畿大学大学院学則」第26条、第27条）。また、本大学院の各研究科には、研究科委員会（研究科教授会）が置かれており、各研究科の授業を担当する教授をもってこれを組織すること、必要があるときは授業を担当するその他の教員を加えることができると定められている。また、研究科委員会は当該研究科長が招集し、その議長となる（「近畿大学大学院学則」第29条）。

本学では、26機関の研究所等を設置しており、各機関の設置規程は、「近畿大学例規集」第13章（10-1-21）にまとめられている。例えば、「近畿大学原子力研究所規程（10-1-22）」では、第2条に「原子力基本法の本旨に則り、原子力に関する研究と教育を行うことを目的とする。」と規定しているとおり、設置目的が明確に定められている。また、第4条に研究所の職員配置、第6条に所長の権限などが定められており、これらの規定に則ったうえで適切に運営されている。

これらの大学運営に関する組織は、関係法令に則り、本学の規程により適切に設置されており、合理的かつ適切に運用されている。

本学における日頃の危機管理対策としては、「近畿大学防火・防災管理規程（10-1-23）」に基づき自衛消防組織を編成し、拠点ごとに防火・防災管理者を置いている。また、東大阪キャンパスではキャンパス内に多くの建屋が存在していることから、建屋ごとに地区隊を編成し、地区隊長の指示のもと初期消火班や避難誘導班等の担当者が初動対応に当たることとしている。拠点・建屋ごとでの避難訓練の継続的な実施、避難経路の適時見直しと周知、適切な消防点検の実施等、

被害を最小限に抑えるための方策を推進している。なお、災害等による被害が発生したときは、「災害対応マニュアル(10-1-24)」に基づき、必要に応じて災害対策本部や災害対策現地本部を立ち上げ、被災地との情報連携を密に取り、要請があれば救援物資を輸送する等の対応も行っている。さらに、セキュリティインシデントが発生したときは、対応チームが情報の収集と分析を行い、被害拡大防止に向けた対策をおこなっている。また、定期的な実務研修会等を実施し、再発防止策の検討や危機管理対策を行っている。

点検・評価項目③：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

平成24年度予算から建物の新築と大規模な改修案件を除いて、別枠としていた事業予算を經常予算に統合し、法人共通の業務を設定し、「業務別予算管理」の導入を行った(10-1-25)。過去実績等を基に算出した学部・事務運営費にあたる配賦予算では賄えない案件の予算申請に対しては、財務部が査定している。さらに、平成27年度から法人全体の経営方針に沿った、計画的でより有効な予算編成機関として、1年間に3回、定期的に「事業計画委員会(旧：予算委員会)」を開催し、平成28年度予算から中長期シミュレーションと連動し、各会計単位における数値目標や法人総合の支出予算目標総額の設定を行い、長期展望に立った有効的な予算編成を行っている(10-1-26)。これらの申請等は法人関係所管が調整し、配賦予算と併せて評議員会で意見を受け、理事会の議を経て、前年度の3月末までに当初予算として決定する。なお、令和2年度より原則として補正予算を編成しない方針とした。これは補正による予算の膨張を防ぎ、より計画性を備えた当初予算編成に注力するためである。なお、震災などの大災害がある場合や法人としての大きな経営判断がある場合は、例外的に補正予算を編成することとしている。予算執行にあたり、各担当所管が起案した支出決裁書の予算額、勘定科目、消費税、内訳等については各会計単位経理担当所管、法人関係所管、財務部がそれぞれ確認のうえ合議しており、最終的には決裁権限者による決裁完了後に出納処理している。これにより、全ての予算執行は厳格かつ適切に管理されている。

また、監事監査を行っており、監査法人から監査における留意事項等の報告が監事になされている(10-1-27【ウェブ】)。なお、監査法人による会計監査は、年度当初に策定した監査計画に基づく期中監査、固定資産実査、現金・預金等実査、貯蔵品の棚卸立会、決算期末監査などを行っており、内部・外部の両面からの取り組みにより、財務全般に関する適切性が確保されている(10-1-28)。

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

本学は、「学校法人近畿大学事務組織規程」により、事務組織および事務分掌を定めている(10-

1-29)。監査室は、本学の業務全般の監査および法人倫理推進を担当する部署として、本部から独立して設置している。具体的には、「ハラスメント防止のためのガイドライン（YouTube版も含む）（10-1-30【ウェブ】）」や「法人倫理推進のためのガイドライン（10-1-31【ウェブ】）」の作成・整備、周知・啓発・教育ならびにヘルプライン相談窓口や調査委員会等に対して運営手順の整備・構築を担っている（10-1-32）。

東大阪キャンパスには、大学運営本部のもと、大学運営本部企画室、大学院・共通教育学生センター、学術研究支援部、各学部学生センター、入学センター、学生部、スポーツ振興センター、キャリアセンター、人権教育センター、グローバルエデュケーションセンター、アカデミックシアター学生センター等を設置している。アカデミックシアター学生センターは、東大阪キャンパス整備事業において、多彩な書籍とカフェや自習室を併設し、文理の垣根を超えて社会の諸問題を解決へと導く学術拠点として建設されたアカデミックシアターの企画・立案・実施および運用を主管する事務組織であり、教育研究活動の支援にも取り組んでいる。東大阪以外のキャンパス（農学部、医学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部）には学生センターを設置し、事務（部）長のもとに、庶務、管理、会計、教務、学生、就職、図書館等の業務を行い、必要に応じて課を置いている。

法人本部としては、総務部、法務部、人事部、財務部、管理部等を設置し、学校法人近畿大学の法人業務や学園全体の経営に関わる業務を担当している。令和7年に創立100周年を迎えるにあたり、創立100周年記念事業企画室を設置するなど、寄付事業推進体制の構築も進めており、複数の企業や団体から寄付の内諾を受けている。平成30年4月には、働き方改革推進センターを設置し、令和2年4月には、「働き方分科会」、「女性活躍分科会」、「業務効率分科会」、「キャリア形成分科会」を設け、取り組むべき内容を明確にしたうえで、働き方改革を実行している。

また、令和2年度には経営戦略本部を設置した。経営戦略本部は、法人の中長期計画の策定などを担い、大学の中長期計画および事業計画の策定・履行の点検、改善を目的とする「学校法人近畿大学経営戦略委員会」の事務局でもある企画室、広報戦略の企画・立案等を担う広報室、法人のデジタル戦略の策定や調整等を担うデジタル戦略室、大学発ベンチャーの起業支援や法人が出資する関連会社の経営に関する事項等を担う起業・関連会社支援室から構成されている。令和3年度からは、各部門の役割を明確にし、組織を円滑に運営できるよう医学部・病院運営本部および併設学校運営本部を設置した。なお、医学部のキャンパス移転に伴い、病院移転に関する部署として東大阪キャンパスには医学部・病院移転プロジェクト統括室を設置し、大阪狭山キャンパスではキャンパス移転に関する部署として医学部・病院運営本部企画室がその機能を担っている。引き続き、常に組織の活性化・効率化を図る目的や社会からの要請に応えるため柔軟に変更や新しい部署の設置あるいは改組を行っていく。

事務組織の各部署には、事務（部）長を置き、事務（部）長は理事長の命を受け、所管事務を掌理し、所属職員を指揮監督している。令和3年度からは、各部門の役割を明確にし、組織を円滑に運営できるよう、各部門にそれぞれ本部長を置く5本部長体制とした。

人員配置については、業務の状況や超過勤務状況、各部署からの報告を踏まえ、4月および10月を中心に適宜積極的に人事異動を行っている。科学研究費などの外部資金獲得を目的とした学術研究支援部職員による教員支援をはじめ、教授会や各種委員会においても、教員と職員が協働しながら議事を進めている。また、専門的知識を有する職員の配置として、法務部における弁護士、水産養殖種苗センターにおける技術員・成育員、デジタル戦略室においては、ネットワーク設計・運用、サーバ構築・運用、情報セキュリティ対策の経験・資格を有する中途職員を積極的に採用するなどの事例がある。

平成19年度から事務職員の資格制度を設け、職務遂行内容および職務遂行能力を基準として、資格の格付けと運用基準を定めた。内規として資格の昇任基準を定め、厳格に運用している(10-1-33)。人材育成と学園の活性化を図ることを目的とする教・職員評価制度のもと、従来運用してきた人事考課制度に加え、人事考課に行動評価を取り入れるとともに、目標管理制度を導入し、人事考課および目標管理制度に基づく評価結果をもって、給与に反映することにした(10-1-34～35)。具体的にはS、A、B、C、Dの5段階で評価され、評価結果により該当する割合を基本給に乗じた職務給が翌年度1年間支給される(10-1-36)。

教員においては、新任を除く専任教員を対象として、①教育業績、②研究業績、③管理運営活動、④社会活動の各項目について評価を実施している(10-1-37)。各教員の自己申告内容を学部等に設置された評価委員会部会で審議し、学長を委員長とする評価委員会で教員業績評価を最終決定する。結果はA、B、Cの3段階評価で、最も高いA評価者は当年度年末賞与と翌年度夏期賞与時に特別手当を支給している。令和6年度の具体的な割合は、A評価が24.5%、B評価が75.4%、C評価が0.1%であった(10-1-38)。

本学の教学運営を担う組織として、令和5年度より教学運営会議が設置された(10-1-5【ウェブ】)。これは従来あった「近畿大学未来戦略機構」を発展的に改組し、学長・副学長を中心とした大学の「内部質保証推進組織」として明確化したものである。未来戦略機構においては、法人の職員も構成員となっていたが、令和2年度に学校法人としての中期計画を審議・評価・策定する「学校法人近畿大学経営戦略委員会(10-1-2)」が設置されたことにより、機能分化を図ったものである。なお、「学校法人近畿大学経営戦略委員会」には、大学、特に教学系の中期計画を審議・作成する「大学部会」も設置されており、この構成員が、教学運営会議と重複していることから法人からの要請と大学からの提案を重ね、密接に連携している。

この「学校法人近畿大学経営戦略委員会」と「教学運営会議」の運営・支援を行う事務部門として、それぞれ経営戦略本部企画室・大学運営本部企画室が設置されている。会議運営のための資料作成や、改善に向けて関係所管との調整連携を行い、法人・大学の目標達成のためのコーディネート部門として機能している。

点検・評価項目⑤：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

事務職員が担う業務が多様化、複雑化する中で、変化する状況に柔軟に対応すべく、従来4月の定期異動のみ実施していたが、4月および10月の2回の定期異動に加えて、必要に応じて都度人事異動を行っている。また、専門スキルを持った職員や即戦力となる職員等を確保するため中途採用試験(10-1-39)を行い、有期雇用の職員がモチベーションを維持して仕事に取り組み、戦力になってもらう仕組みとして、任用替試験制度を平成20年度から実施している(10-1-40)。この任用替試験により、契約職員から嘱託職員、嘱託職員から専任職員へとステップアップしている。

超過勤務の削減は、事務機能の改善の大きな課題である(10-1-41)。令和2年度からは職員に対して1ヵ月単位の変形労働時間制を導入し、より柔軟な勤務を可能とした(10-1-42)。夏期休暇および年末年始の休暇に際しては、フレキシブル休暇や年次有給休暇の取得を推奨している(10-1-43~44)。令和2年度から、コロナ禍の影響もあって在宅勤務を導入し、令和3年度には規程を策定した(10-1-45)。令和4年度以降も、引き続き、中期計画および事業計画にテレワークの推進を掲げている(10-1-6【ウェブ】~7【ウェブ】)。さらに、申請書類等を電子化することで、在宅勤務をしやすい環境の整備も進めている(10-1-7【ウェブ】)。

なお、本学では、事務職員に対して、職階別の研修を実施する(10-1-46)とともに、学校法人近畿大学中期計画において【「近大ブランド(常に革新的である、社会の役に立つ、期待され応援される)」人材の育成】が策定されているとおり、社会に対して新たな価値を生み出していく革新的な取り組みを企画・実行できる教職員を育成することが重要な課題ととらえ、令和6年度にはAIリテラシーに関する研修会を管理職向け(10-1-47)および実務担当者向けに実施(10-1-53)した。

また、教員と職員が参加する全学FD・SD研究集会も年3回開催しており、令和6年度は「アントレプレナー教育の必要性について」、「授業時間外学修」、「IRを活用した自己点検・評価と達成度評価」のテーマで実施した(10-1-54)。

点検・評価項目⑥：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

本学における監査は、次の4つになっている。本学監事2名による「監事監査」、監査室内部監査課による「内部監査(書類監査)」、監査室内部監査課による「内部監査(業務監査)」、私立学校振興助成法第14条第2項の規定に基づく会計監査人による「会計監査」であり、現在の会計監査人は有限責任監査法人トーマツである(10-1-48~50)。

大学運営の適切性については、本学の自己点検・評価報告書の作成に合わせて、点検・評価を行っている。これまで平成12年度、平成18年度、平成25年度に大学全体の自己点検・評価を実施し、平成26年度の大学評価(認証評価)受審以降は、毎年、大学全体の自己点検・評価報告書を作成している。

さらに、平成29年度から外部有識者による評価(外部評価委員会)を受けている(10-1-51)。

また、毎年の自己点検・評価報告書は大学ホームページで公開されるとともに、「学校法人近畿大学経営戦略委員会大学部会」による大学の中長期的方針や計画の立案にも役立てられている(10-1-4)。なお、令和6年度の本基準の点検・評価の結果は次の通りである。

- ① 大学運営方針の策定については、各種規程を定めるほか、運営の実情に則し内規を定め、適切に運用している。また、教学組織の権限と責任および法人組織の任務と権限は、明確に規定され、適切・公正に行われている。大学運営についても、関係規程の整備改定と適切な運用が行われ、本基準を十分に充たしている。
- ② 大学運営については、明文化された規程に基づいて合理的・適切に運営されている。特に、内部質保証を推進するうえで重要な教育改革における自己改善サイクルが整備されている(10-1-4)。
- ③ 予算編成および予算執行については、監事および監査法人により適切に確認している(10-1-27【ウェブ】)。
- ④ 大学業務を支援する事務組織が設置されて、適正な人員配置に努めている。
- ⑤ 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策としては、職員の成果・努力を反映した給与となる仕組みになっている。
- ⑥ 事務職員全体の能力開発と意欲向上を目的として、SD研修会が定期的実施されている(10-1-47)。
- ⑦ 大学運営にとって重要と考えられる中長期シミュレーションと連動する予算目標を設定し、資金を運用することによって大学の発展を企画する点は優れている。

また、令和6年度の外部評価委員会において、「法人経営における理事長のリーダーシップおよび教学面での学長のリーダーシップが十分に発揮され、教育・研究活動、学修支援、社会との連携および社会貢献等の業務において、成果につながる運営がなされており、経営管理・教学推進を通じてガバナンスによる統制がとれた大学運営が遂行されている。また、組織目標から個人目標まで一貫した設定がなされることで、長期ビジョン達成に向けて総合力の発揮が可能な体制が整備されている。」との評価を受けた(10-1-51)。これらの評価結果は、自己点検・評価委員会から教学運営会議に報告され(10-1-52)、改善・向上へ向けた取り組みへとつなげている。

(2) 長所・特色

法人の経営における理事長のリーダーシップ、教学面での学長のリーダーシップは、十分に発揮されている。また、学長・学部長の選任や意思決定など、管理運営における諸機関間の役割分担・機能分担に関する基本的な考え方については、各規程において明示されている。

人事異動を柔軟に行う体制を整えたことにより、様々な変化に対応することができるようになった。また、任用替試験を行い、有期雇用職員のステップアップが可能となり、モチベーションの向上につながるとともに、職員の戦力強化につながっている。1ヵ月45時間を超える超過勤務を行った職員および直属の上司には報告書を提出させることにより、業務の見直しにつな

がり、業務の質の向上に寄与している。

目標管理制度の実施により、各職員の業務の目標が明確になり、業務の質の向上や上司と部下のコミュニケーションの変化が見られる。

(3) 問題点

本法人では、事務組織体制の整備や職員配置の柔軟化、業績評価制度の導入などを通じて、組織運営および人材育成の向上に取り組んでいるが、全体としての横断的な人材育成の体系化や、キャリアパス設計のさらなる明確化を進めていきたい。また、事務業務の効率化を図るための電子化やテレワーク環境整備は進められているが、学生対応など対面業務の多い部署では、依然として超過勤務の増加傾向が見られる。これに対しては、業務分担の見直しや自動化・省力化ツールの導入など、さらなる業務改善策が必要である。

令和4年度の外部評価において指摘された「縦割りによる非効率性のリスク」については、5本部体制や各本部企画室の横断的役割によって一定の評価改善がみられたものの、今後も多様な部門間連携の持続的強化と、臨機応変な「横ぐし」型組織運用の実効性を確保していきたい。また、監査において「内部監査」、「会計監査」に加えて、「教学監査」の体制整備も必要である。

(4) 全体のまとめ

本学は、教育基本法および学校教育法に従って学校教育を行い、建学の精神に沿って、教育の目的である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」の達成を大学運営方針とする一方、「学校法人近畿大学経営戦略委員会」を設置し、理事長、学長、理事に加え、事務部門を総括する5本部の本部長が参画することで、法人および大学の課題を把握し改善を図っている。5本部長は定期的に打合せを開催し、理事長から示された方針や課題、各本部における重要案件や懸案事項の共有および課題解決に向けた意見交換等を行っている。この打合せにより本部間の連携を取るとともに、各本部の課題が法人の課題として共有される仕組みが構築されている。法人の全ての活動に関する中期計画および単年度の事業計画、その計画に基づく部署ごとの目標、さらには、個人目標を設定することで、法人全体で連動して、長期ビジョンを達成するために日々業務に取り組んでいる。

また、大学全般の審議機能を果たす機関として大学協議会が置かれ、理事長と学長の指揮のもと、各事務部長、学部長が一堂に会して、大学における重要案件を審議している。運営の最高責任者として理事長のもと、教学の最高責任者の学長が位置付けられており、両者の協力のもとに学内の全ての組織で、ガバナンスによる統制のとれた組織運営を実現している。

人事異動を必要な時期に適切に行うことにより、時代の流れや学園の方針に柔軟に対応できるような人材を育成する仕組みを構築し、人員配置については、各部署の業務内容を見直し、適

正人員を策定する。任用替試験制度の適切な運用により、有期雇用職員のモチベーションを維持し、評価制度については、各職員の努力に報いるよう、常に公正な評価を心掛けることが必要であるため、目標管理制度の見直しを継続的に行い、より良い制度となるように努力する。

また、超過勤務については、時間と内容のバランスに目を向けた働き方改革を進め、職員研修資料をデータ化し可視化することにより、職員が自分の時間に合わせていつでも知識を習得できるシステムを作り出す。

上記の通り、同基準を概ね充足している。

第10章 大学運営・財務

第2節 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目①：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

独自性の高い特色ある教育研究活動を継続し、社会からの多様なニーズへ対応するには、財政基盤の長期的な安定が不可欠であり、その実現に向けた財政計画の策定が重要である。

本法人では、法人の全ての活動に関する中期計画を策定し、目指すべき中期的な目標と計画を明確に定めている。財政計画においては、情報学部開設による収容定員の増加と在籍者の確保に伴う学生生徒等納付金の増収、ならびに運用資産の運用目標値など、具体的な数値目標を設定して教職員間で共有している（10-2-1【ウェブ】）。

当計画の実現に向けては、各会計単位から中長期施設設備計画などの情報を収集し、法人総合の収支を予測しながら15か年の財務中長期予測を作成している（10-2-2）。毎年徹底して見直しを行い、単年度の予算編成と中長期財政計画を策定している（10-2-3）。

さらに、平成27年度から法人全体の経営方針に沿った、計画的でより有効な予算編成機関である事業計画委員会（令和元年度までは予算委員会）を1年間に3回、定期的に開催している（10-2-4～5）。また、平成28年度予算から中長期シミュレーションと連動し、各会計単位における数値目標や法人総合の支出予算目標総額に基づく、長期展望に立った戦略的な予算編成を行い、安定した教育研究活動を支えている（10-2-6）。

また、令和5年度当初予算からは、建物のライフサイクルコストを最適化するために、既存施設設備関連の修繕予算について、ファシリティマネジメントの手法を用いて年度間での支出額が平準化するように調整し、計画的に予算配分を進めている。加えて、令和6年度からはファシリティマネジメントの対象を情報システム関連まで拡大し、学生・患者・教職員の満足度や経営効率の向上を図るとともに、予算管理のさらなる安定化を目指している（10-2-3）。

点検・評価項目②：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

本法人においては、長期展望に立った戦略的予算の編成を進める中、中長期の経営計画に基づき、将来にわたり必要とされる支払資金を確保するため、学内理事や学内外有識者委員を構成員とする資産運用委員会を組成し、堅確な管理体制のもとで年率3.5%の運用目標値を定めた上、財政基盤の確立に向け資産運用を展開している。なお、運用状況については、堅実に展開されており、令和2年度に制定された利益確定に関する内規に基づき、令和2年度以降の各年度の実績に応じ、毎年度5億円を上限に支払資金に充当すべく拠出している。（10-2-6～8）

そのような状況を受け、過去5年間における基本金組入前当年度収支差額は、消費税増税、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷等の外的要因もある中、収入超過で推移し、これに伴い純資産の額も堅調に増加しつつ推移しており、本学の方針のひとつである財政基盤の安定化が実現している(10-2-9)。そのため、教育研究水準を保持できており、本学の研究費総額は、令和3年度 約46億8,218万円、令和4年度 約48億7,093万円、令和5年度 約50億4,508万円とほぼ同水準で推移している(10-2-10)。

また、科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金は、年度によって採択件数は増減するが、次のとおりに一定件数を獲得している。

<科学研究費補助金直接経費>

令和2年度 522件 約7億6,265万円、令和3年度 550件 約7億3,266万円、令和4年度 582件 約8億796万円、令和5年度 583件 約8億1,340万円、令和6年度 550件 約7億3,615万円(10-2-11)

<科学研究費補助金間接経費>

令和2年度 約2億2,692万円、令和3年度 約2億1,609万円、令和4年度 約2億4,181万円、令和5年度 約2億4,356万円、令和6年度 約2億2,004万円(10-2-11)

<文部科学省の国公立私立大学を通じた大学教育改革支援(GP)などの補助金事業>

令和2年度 4件 4課題、令和3年度 8件 9課題、令和4年度 5件 6課題、令和5年度 4件 8課題、令和6年度 4件 9課題(10-2-12)

<受託研究費・寄付研究費>

令和2年度 約24億3,195万円、令和3年度 約25億7,032万円、令和4年度 約28億9,256万円、令和5年度 約29億6,548万円、令和6年度 約32億4,608万円(10-2-13)

(2) 長所・特色

<予算編成の適切性と執行ルールの明確性、決算の内部監査>

平成24年度予算から建物の新築と大規模な改修案件を除いて、別枠としていた事業予算を經常予算に統合し、法人共通の業務を設定の上、「業務別予算管理」の導入を行った(10-2-14~15)。過去実績等を基に算出した学部・事務運営費にあたる配賦予算では賄えない案件の予算申請に対しては、財務部が査定している。

また、前述のとおり平成27年度からは年間3回の事業計画委員会(令和元年度までは予算委員会)を開催しており、各予算案の検証を重ねている(10-2-4~5)。さらに、平成28年度予算

から中長期シミュレーションと連動するとともに、法人総合、および各会計単位の予算額に具体的な数値目標を設定している（10-2-6）。これにより予算の計画性、戦略性、適切性を確保している。

これらの申請等は法人関係所管が調整し、配賦予算と合わせて評議員会に付議の上、意見を受けた後、理事会の審議を経て当初予算として決定する（10-2-16）。なお、令和2年度より原則として補正予算を編成しない方針とした（10-2-17）。これは補正による予算の膨張を防ぎ、より計画性を備えた当初予算編成に注力するためである。なお、震災などの大災害がある場合や法人としての大きな経営判断がある場合は、例外的に補正予算を編成することとしている。

予算執行にあたり、各担当所管が起案した支出決裁書の予算額、勘定科目、消費税、内訳等については各会計単位の経理担当所管、法人関係所管、財務部がそれぞれ確認のうえ合議しており、最終的には決裁権限者による決裁完了後に出納処理している（10-2-18～19）。これにより、全ての予算執行は厳格かつ適切に管理されている。

また、監事監査を行っており、監査法人から監査における留意事項等の報告が監事になされている（10-2-20）。監査法人による会計監査は、年度当初に策定した監査計画に基づく期中監査、固定資産実査、現金・預金等実査、貯蔵品の棚卸立会、決算期末監査などを行っており、内部・外部の両面からの取り組みにより、財務全般に関する適切性が確保されている（10-2-21）。

<予算執行に伴う効果の分析・検証する仕組みの確立>

「業務別予算管理」の導入により、どのような案件にどれだけの予算が必要であり、どれだけ執行されたのかなどの状況把握につながり、予算査定時にも大いに役立っている（10-2-15）。

また、各会計単位による比較が可能となり、突出する経費を抑制するための情報として活用している。

<事業活動収支計算関係比率等の適切性>

過去5年間における基本金組入前当年度収支差額の推移は、令和2年度 約85億円、令和3年度 約123億円、令和4年度 約111億円、令和5年度 約71億円、令和6年度 約74億円の収入超過で推移している。また、本法人収入の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられる（10-2-9）。令和4年度に新設された情報学部の学生数増加に加え、大学および大学院の在籍者数の増加により学生生徒等納付金収入が増加した他、医療収入等が増加し、法人全体の当年度収支差額（基本金組入後）においても約31億円となり、令和元年度以降6期連続で黒字を達成した。18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえる（10-2-9）。

一方、医療収支を含む教育研究経費比率は令和2年度～令和6年度の5か年平均が47.6%と、学生数1万人以上の大規模大学平均（令和2年度～令和5年度の4か年平均40.0%）と比較して高水準で推移しており、教育研究活動の維持・充実のために積極的な投資を実施している（10-

2-22)。

また、人件費比率は令和2年度～令和6年度の5か年平均が40.9%であり、大規模大学平均（令和2年度～令和5年度の4か年平均46.4%）よりも低水準で推移している。これは給与体系の見直し、業務委託の実施や様々な人事制度の導入による効果と考えている（10-2-22）。

<貸借対照表関係比率等の適切性>

過去5年間における純資産の額は、令和2年度 約3,916億円、令和3年度 約4,039億円、令和4年度 約4,150億円、令和5年度 約4,220億円、令和6年度 約4,295億円と増加しつつ推移しており、堅調に財政基盤の強化を果たしている。なお、令和6年度末の貸借対照表は、資産の部の合計 約4,902億円、負債の部の合計 約608億円、純資産の部の合計 約4,295億円を計上した（10-2-23）。

総資産に対する他人資金の比重を評価する総負債比率は、令和2年度から令和6年度の5か年平均で13.3%と大規模大学平均（令和5年度13.2%）と同水準が維持されている。また、一般に金融機関等で200%以上であれば優良とされている流動比率は、令和2年度から令和6年度の5か年平均で245.1%と、大規模大学平均（令和5年度231.0%）よりも高水準であり、負債に対して十分な資産を保有している。さらに、学校法人の資産調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標とされている純資産構成比率は、令和2年度から令和6年度の5か年平均で86.7%と、こちらも大規模大学平均（令和5年度86.8%）と同水準であり、資産調達における他人資金への依存率が極めて低く、財政的に自立・安定している（10-2-24）。

<教育環境の維持>

本法人では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、メディア授業の実施に向けて講義室AV機器を整備したことにより、教育効果を考慮したうえで対面授業とメディア授業を組み合わせ実施している。学生が学びの意欲を持ち続けられるよう、またこれまで以上に質とレベルが向上した教育を第一に考え、安定した財政基盤を基に質の高い教育環境を維持している。

（3）問題点

本法人収入の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っていると前述したように、本法人にとって、医学部・病院部門は財政基盤の安定確立のために重要視する部門である。令和6年度の医学部・2病院・看護専門学校で合算した基本金組入前当年度収支差額は約40億4,623万円となり、大きく収入超過となった（10-2-25）。この状況を維持・継続するために、学校法人近畿大学経営戦略委員会病院部会において、収支や人事等の諸案件について継続的に検討を重ねている。また、令和7年度に完了予定の医学部および近畿大学病院の移転整備計画に加え、今後も継続的に大規模事業が計画されている。これまで、支払資金は安定して推移しているが、教育・研究・医療活動の基盤となる環境を維持していくためには多額の資金確保

が必要となる。こうした状況を踏まえ、近畿大学病院の移転整備を起点に医療収入の増加を図り、他の学校部門と併せて法人全体としてさらなる財政基盤の強化に努める必要がある。その点、新病院は泉ヶ丘駅前という利便性の高い立地に加え、最先端医療の提供体制や南大阪における基幹病院・救急災害拠点としての機能強化も図られており、今後の安定的な患者確保と収益力向上が期待される。

また、急速に進行する少子化は、全ての大学に共通する問題点である。定員未充足に陥る大学が多くある中、本学は前年度まで11年連続で入試志願者総数が全国1位（本年度も全国2位）となる圧倒的な募集力を維持している。加えて、各大学の地方キャンパスにおける定員割れが深刻化する中であっても、本学では、10学部を有する東大阪キャンパスはもとより、奈良・大阪狭山・和歌山・広島・福岡の各地方キャンパスにおいても高い充足率を維持しており、収入の柱である学生生徒納付金は安定的に確保されている（10-2-26【ウェブ】）。経営基盤を維持しながら教育、研究及び医療の質のさらなる向上に努めることにより、今後もステークホルダーから選ばれる教育機関としてあり続ける。

さらに、昨今の物価上昇は本法人においても大きな影響を及ぼしていることから、各現場において状況を的確に精査し、適切な予算管理に努める必要がある。

（4）全体のまとめ

「現状説明」として記述したように、本法人では法人の全ての活動に関する中期計画を策定するとともに、当計画に基づいた中長期の財政計画を策定しており、安定した教育研究活動を支えているといえる。

過去5年間における基本金組入前当年度収支差額は、消費税増税や物価上昇等の外的要因もある中、収入超過を維持し、純資産も堅調に増加しているため、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されているといえる。

長所としては、有効な予算制度が確立されている点、各種財務比率に裏付けられた財政基盤の安定性に加えて、民間企業からの受託研究実施件数が全国トップレベルにある産学連携力等が挙げられる。急速に進行する少子化により定員未充足に陥る大学が多くある中、本学は前年度まで11年連続で入試志願者総数が全国1位（本年度も全国2位）となる圧倒的な募集力により、収入の柱である学生生徒納付金は安定的に確保されている。経営基盤を維持しながら教育、研究及び医療の質のさらなる向上に努めることにより、今後もステークホルダーから選ばれる教育機関としてあり続ける。また、他の収入獲得の手段として、病院運営による医療収入、堅確な管理体制に基づいた資産運用による果実の獲得手段を有している点も本法人の強み・特色である。

一方、課題としては、大規模事業である医学部および近畿大学病院の移転完了後に収益を安定的に確保していくことが求められる。その点、新病院は泉ヶ丘駅前という利便性の高い立地に加え、最先端医療の提供体制や南大阪における基幹病院・救急災害拠点としての機能強化も図られており、今後の安定的な患者確保と収益力向上が期待される。

令和7年度（令和6年度版報告書）近畿大学外部評価委員会 評価書

近畿大学は、1925年の創立から歩みを進め、2025年（令和6年）に100周年を迎えた。この大きな節目において、令和6年度の自己点検・評価報告書を検証し、評価書をまとめることは、近畿大学の、次の100年に向けた持続的な発展の礎を築く上で意味のある重要な取組みである。

近畿大学は、自己点検・評価活動の実効性を高めるため、組織体制の不断の見直しを行うとともに、全学的な内部質保証の責任体制を明確にすることで、情報の共有や改善活動のスピードアップ、さらには、各組織の役割の明確化を図っている。

本外部評価委員会は、こうした自律的な改善活動に対し、客観性と透明性を付与する役割を担っている。平成29年度に設置された本委員会は、学外の視点から自己点検・評価活動を検証し、社会のニーズを適切に反映させることを目的としている。また、第4期認証評価においては、「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性」や、「大学の取り組みの有効性・達成度」などが強く求められている。

本年度の総合評価として、近畿大学は、建学の精神に基づく高度なガバナンスの下、教育や研究、学生支援、さらには財務に至るまで、極めて充実した大学経営を展開していると高く評価できる。一方、今後の課題としては、KPI（重要業績評価指標）およびKGI（重要目標達成指標）の設定を通じた達成状況評価の観点整備があげられる。その構築には困難も予想されるが、客観的な指標に基づく評価基盤を確立することは、内部質保証を実質化していくうえで欠かせないプロセスでもある。

現在、大学を取り巻く環境は、深刻な少子化の進行やDX・AI活用の深化により、劇的な変化の中にある。こうした変化の激しい時代において、近畿大学が自らの強みを活かし、より柔軟かつ積極的な改革を推進していくことが望まれる。

本報告書が、大学構成員の自己改善サイクルを刺激し、さらなる大学改革へと向かう契機となることを期待する。

評価：A

1. 「理念・目的」について

「建学の精神」と「教育の目的」の学生への周知を一層徹底する取組みとして、新入生を対象とした「近代ゼミ」を全学部で、令和6年度に新たに実施している。各目標に対するKPIおよびKGIを明示して基準を明確にしたことは評価に値するものの、毎年の進捗状況の検証については、早期に実現をお願いしたい。また、着実に進展する近畿大学の実態を内部のチェックにとどめるだけでなく、目標達成状況と共にステークホルダーに周知することは、近畿大学の優位性を向上させる有効な手法と考える。

評価：A

2. 「内部質保証」について

内部質保証においては、課題の把握と共に、その解決の為に「法人経営」とも連携した「全学レベル」の執行体制構築が極めて重要であるが、PDCA の各フェーズに組織を立て、それぞれの役割を明確にすることで、他に類を見ないガバナンスのもと「内部質保証」を実現している。また、外部評価委員会から指摘を受けたことによって、発展的改組や、より適切な機能分担などがスピーディーかつ柔軟に実現している。こちらも、「理念・目的」の項目と同様に達成状況評価指標（KPI, KGI）の検討をお願いしたい。

評価：A

3. 「教育研究組織」について

教学マネジメントの具現化、社会からの要請への対応によって学内組織の改革が進み、各学部および各研究科独自の特徴的な組織が設けられている。一方、多様な教育研究機関を有していることは強みであるが、変化の激しい時代にあっては、大学の基盤を危くするリスク要因にもなりうる。また、各部署が進化するプロセスにおける人材不足はグローバル化、研究の高度化等に支障をきたしかねないため、今後の展望のもとで有効かつ合理的な方策の検討が望まれる。

評価：A

4. 「教育課程・学習成果」について

令和6年度に、授与する学位ごとに3つのポリシーを改訂し、ホームページ上で公表するなど、教学マネジメントシステムが高い精度で運用されている。また、これまでの外部評価委員会からの指摘事項や、自己点検評価報告書に記載されている問題点等についても、明確な目標をもって、着実に改善を進めている。少子化や、大学全入時代を見据えた場合、特色ある教育課程とその学習成果が今まで以上に求められることから、そうした観点に基づく取組みも重要になると思われる。

評価：A

5. 「学生の受け入れ」について

総合型選抜を令和7年度入試より5学部から9学部に拡大するなど、明確なアドミッションポリシーの下、私立大学屈指の志願者を集め、多様な学生を受け入れる仕組みが出来ている。社会の要請に合致した「近大ブランド」が構築され、効果的に発信されていることの証である。大学院の定員未充足については工夫が必要であるが、JSTが実施するSPRING（次世代研究者挑戦的研究プログラム）に採択されており、博士後期課程進学者の増加が期待される。一方で、今後の大学全入時代に向け、定

員の管理手法も異なってくる可能性もあることから、この点は留意が必要である。

評価：A

6. 「教員・教員組織」について

採用から育成まで、教員および教員組織に関して、質・量ともに充実した状況が維持されており、教育活動および研究活動の成果を上げるうえで十分な教員組織を構成している。学部により一部、ダイバーシティの観点や外国人教員の登用等の問題は残るが、これらも組織として明確に意識され、徐々に改善している点は評価できる。実務家教員が今後増加する可能性が高い中で、実務経験を業績として評価する基準について、経営学部と理工学部以外の学部についても整備が望まれる。

評価：A

7. 「学生支援」について

「学修」、「生活」、「キャリア形成」、「進路・就職」の4領域にわたり学生支援の仕組みが確立している。大規模大学でありながら非常にきめ細やかな学生支援の仕組みが整備されており、注目すべき取り組みと言える。自己点検で、留学生や障がい学生支援について、各学部の学生センターとの連携が課題であると指摘されていることから、改善に向けた計画について早期の策定が望まれる。

評価：A

8. 「教育研究等環境」について

「教育研究等環境の整備に関する方針」という明確なビジョンのもと、現状に対する問題意識も整理されるなど、飛躍的に環境の整備が進んでいる。また、中期計画にある「世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備」を実現するためにも、教員に対する環境整備に加えて、「博士人材」をどのように育成する大学となるか、についても引き続き検討を進めていただきたい。施設・設備の更なる効率的・効果的の活用に加え多額の費用を伴う施設・設備の維持・管理についても十分な配慮が必要になると思われる。研究環境に関する課題は、多くの私立大学で共有されるものだが、この分野での取り組みは今後も極めて重要である。

評価：A

9. 「社会連携・社会貢献」について

「社会連携推進センター」および「リエゾンセンター」の充実により、近畿大学の社会的な価値は着実に向上しており、知財収入、受託事業収入にも顕著にあらわれている。「リエゾンセンター」においては、コーディネーターの充実により、更に、その価値を高めていただきたい。また、自己点検で確認されているように、学生による新たな社会連携・社会貢献活動を見出す必要がある。引き続き社会連携・社会貢献の活動を維持・発展させるための仕組みの強化が望まれる。一方、ここに関わる学生の教育効果は再評価の価値がある。教育力の充実においても活用されることを期待したい。

評価：A

10. 「大学運営・財務」について

(1) 「大学運営」について

法人経営における理事長のリーダーシップ、および教学面での学長のリーダーシップが十分に発揮され、経営管理・教学推進のバランスがとれた大学運営が遂行されている。高度な組織ガバナンスに加え、教職員の労務面の制度設計、ワークライフバランスへの配慮など、教育・研究活動、学修支援、社会との連携・社会貢献等の業務においても、成果につながる運営がなされている。今後は「内部監査」、「会計監査」に加えて、「教学監査」の構想もあり、ガバナンスの強化と経営の透明性確保の為に継続的な取り組みが期待される。

評価：A

(2) 「財務」について

中期目標・中期計画の実現に向けて、15ヶ年の財務中長期予測を作成し、毎年の見直しを実行している。令和元年度以降6期連続で黒字を達成するなど、財政基盤は安定しており、教育研究活動を支えている。経営基盤を維持しながら教育・研究および医療の質の更なる向上に努めることで、今後もステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けることが期待される。少子化は、今後、急速に進行するため、関西圏の募集が良好なうちに、地方キャンパスの在り方について、方向性を示すべきタイミングと考える。

評価：S